

令和4年度

一関市決算審査意見書
健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員

監 第 05001 号

令和5年8月9日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 千 葉 大 作

令和4年度決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度一関市公営企業会計（水道事業会計・工業用水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）の決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

監 第 05002 号

令和5年8月9日

一関市長 佐 藤 善 仁 様

一関市監査委員 及 川 弘 人

一関市監査委員 加 藤 伸 弘

一関市監査委員 千 葉 大 作

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となった事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度一関市決算審査意見書

令和4年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査概要	4
[総 論]		
1	決算規模	4
2	決算収支の状況	9
3	債務負担行為の状況	10
4	財政の状況(普通会計)	10
(1)	財政指数の状況	10
(2)	義務的経費と任意的経費	11
[各 論]		
1	一般会計	12
(1)	歳 入	12
(2)	歳 出	24
2	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	31
(2)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	32
(3)	後期高齢者医療特別会計	32
(4)	都市施設等管理特別会計	33
(5)	工業団地整備事業特別会計	34
(6)	市営バス事業特別会計	34
(7)	浄化槽事業特別会計	35
(8)	物品調達特別会計	36
3	財 産	38
(1)	公有財産	38
(2)	物 品	39
(3)	債 権	40
(4)	基 金	41

[定額の資金を運用するための基金の運用状況]	43
1 土地開発基金	43
2 福祉医療資金貸付基金	43
3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金	44
4 国民健康保険高額療養資金貸付基金	44
5 国民健康保険出産費資金貸付基金	44
参 考 資 料	45

令和4年度一関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	59
第2 審査の期間	59
第3 審査の方法	59
第4 審査の結果	59
第5 審査意見	59
第6 事業実績	60
第7 審査概要	62
1 経営概要について	62
(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	62
(2) 水道普及率及び配水量の状況	65
(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	65
(4) 投資効率の比較	66
2 予算の執行状況について	67
(1) 収益的収入及び支出	67
(2) 資本的収入及び支出	68
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	69
3 経営成績について	69
(1) 収 益	69
(2) 費 用	70
4 剰余金処分計算書について	71
5 財政状態について	72
(1) 資産の部	72
(2) 負債・資本の部	73
6 キャッシュ・フローについて	74
7 経営分析について	75
参 考 資 料	77

令和4年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	87
第2	審査の期間	87
第3	審査の方法	87
第4	審査の結果	87
第5	審査意見	87
第6	事業実績	88
第7	審査概要	89
1	経営概要について	89
(1)	収益・費用並びに供給単価・給水原価比較	89
(2)	業務実績及び配水量の状況	91
(3)	給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比	91
(4)	投資効率の比較	92
2	予算の執行状況について	93
(1)	収益的収入及び支出	93
(2)	資本的支出	94
(3)	予算に定められた限度額等の執行状況	94
3	経営成績について	95
(1)	収益	95
(2)	費用	96
4	剰余金処分計算書について	96
5	財政状態について	97
(1)	資産の部	97
(2)	負債・資本の部	98
6	キャッシュ・フローについて	99
7	経営分析について	100
	参考資料	101

令和4年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	111
第2	審査の期間	111
第3	審査の方法	111
第4	審査の結果	111
第5	審査意見	111
第6	事業実績	112
第7	審査概要	114
1	経営概要について	114
(1)	収益・費用の状況	114

(2) 汚水処理の状況	116
2 予算の執行状況について	117
(1) 収益的収入及び支出	117
(2) 資本的収入及び支出	117
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	118
3 経営成績について	119
(1) 収 益	119
(2) 費 用	120
4 剰余金処分計算書について	121
5 財政状態について	121
(1) 資産の部	122
(2) 負債・資本の部	122
6 キャッシュ・フローについて	124
7 経営分析について	125
参 考 資 料	127

令和4年度一関市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	136
第2 審査の期間	136
第3 審査の方法	136
第4 審査の結果	136
第5 審査意見	136
第6 事業実績	138
第7 審査概要	140
1 経営概要について	140
(1) 業務予定量に対する実績	140
(2) 病床及びベッドの利用状況	140
(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入	141
2 予算の執行状況について	142
(1) 収益的収入及び支出	142
(2) 資本的収入及び支出	143
(3) 予算に定められた限度額等の執行状況	144
3 経営成績について	144
(1) 収 益	144
(2) 費 用	147
4 剰余金処分計算書について	149
5 財政状態について	150
(1) 資産の部	150
(2) 負債・資本の部	151

6 キャッシュ・フローについて	152
-----------------	-----

7 経営分析について	153
------------	-----

参考資料	155
-------------	-----

凡 例

1. 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
2. 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
3. 各表中において、「0.0」とあるのは該当数値はあるが単位未満のものを、「-」とあるのは、該当数値のないものを示す。
4. 文中及び各表中に用いる構成比率は、総額に対するそれぞれの占める割合を表示し、比較増減比率は、前年度に対する増減の割合を表示した。
5. 率と率の比較は、ポイントで表示した。

令和4年度一関市健全化判断比率等審査意見書

令和4年度一関市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	167
第2	審査の期間	167
第3	審査の方法	167
第4	審査の結果	167
1	実質赤字比率	168
2	連結実質赤字比率	169
3	実質公債費比率	170
4	将来負担比率	171
第5	むすび	172

令和4年度資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	173
第2	審査の期間	173
第3	審査の方法	173
第4	審査の結果	173
第5	むすび	173

凡 例

1. 原則として金額は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入とした。
2. 各比率はすべて百分率で表示し、単位未満は切り捨て、または四捨五入とした。
3. 各表中、算出されないものは「-」と表示している。
4. 各表中、負の値となるものは値の前に「△」を付している。

令和4年度

一関市決算審査意見書

一関市監査委員

令和4年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 定額の資金を運用するための基金の運用状況決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 一関市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和4年度 一関市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和4年度 一関市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和4年度 一関市都市施設等管理特別会計歳入歳出決算
- 5 令和4年度 一関市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和4年度 一関市市営バス事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和4年度 一関市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和4年度 一関市物品調達特別会計歳入歳出決算
- 9 令和4年度 実質収支に関する調書
- 10 令和4年度 財産に関する調書
- 11 令和4年度 定額の資金を運用するための基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一関市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況について、関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び処分は適正か、資金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に、必要と認める方法により実施した。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算に係る書類は、関係法令に準拠して調製されており、決算書類等に記載の数値は、関係諸帳簿等と符合し、計数は正確であると認めた。
- 2 予算の執行状況は、予算議決の趣旨に沿い、概ね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
- 3 公有財産、物品、債権及び基金は、関係書類等と符合し、正確であると認めた。
- 4 定額の資金を運用するための基金は、目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

第5 審査意見

令和4年度の決算の概要を「第6 審査概要」に示したが、留意を要する事項等について概括すると次のとおりである。

当年度の予算は、市の総合計画の将来像である「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」の実現に向けた取組を着実に展開し、さらなる市勢発展のため、「まち・ひと・しごとの創生」を重点とし、「SDGs」の理念を踏まえながら、総合計画の着実な推進に努めるとともに、当市の最大の課題である人口減少など、直面する課題や多様な市民ニーズに的確に対応する

ことを念頭に編成された。当初予算規模は、一般会計で前年度に比べて14億5,398万円(2.2%)増の679億9,234万円であったが、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した感染症対策やエネルギー価格高騰対策支援、経営支援などの事業実施のため16回の補正を行い、最終的な予算額は885億円となった。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、新型コロナウイルスワクチン接種事業を実施するとともに、感染症及びエネルギー価格や物価の高騰により影響を受けた市民生活や地域経済への支援策を実施し、日常の暮らしや地域の経済活動を支えた。同時に「持続可能な発展のためのSDGsの実現」に向け、未来に向けた発進と着実な発展に向けたまちづくり、ILCを基軸としたまちづくり、東日本大震災からの復旧復興の3項目に重点を置いて取り組んだ。これらについては、着実に事業が実施され、概ね適正に予算執行がなされたものと認めるところである。

当市の令和4年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入99,042,217千円、歳出94,086,540千円で歳入歳出差引額4,955,677千円(形式収支)となっている。このうち、一般会計における歳入歳出差引額は4,769,864千円で、繰越財源を除いた実質収支額は4,487,520千円の黒字、単年度収支額においては303,240千円の黒字であり、財政調整基金の積立額・取崩額、繰上償還金を調整した実質単年度収支額では、157,511千円の黒字となった。

次に、一般会計の歳入のうち、市税は、前年度に比べ個人市民税が0.5%、法人市民税が5.8%、固定資産税3.2%、軽自動車税が6.1%、市たばこ税が5.4%、入湯税が27.8%とそれぞれ増となったが、鉱産税が15.3%の減となり、各税目の合計で2.7%、金額では339,757千円の増収となった。また、調定額に対する収入済額の割合を示す収納率は、現年課税分、滞納繰越分を合わせ96.93%で前年度を0.03ポイント上回った。

不納欠損額は、公営企業会計を除く歳入全体で前年度に比べ0.05%、55千円の減で110,071千円、収入未済額は、公営企業会計を除く歳入全体で880,654千円であり、前年度と比べ4.0%、36,825千円の減となっている。市民負担の公平性及び歳入確保のためには、引き続き不納欠損処分等の慎重かつ厳正な取り扱いを行うとともに、一関市債権管理条例、一関市債権管理指針及び一関市債権管理マニュアルに基づき全庁的に適正な債権管理を推進し、収入未済額の縮減になお一層努められたい。

なお、当年度末の公営企業会計を除く地方債現在高は、71,364,145千円で前年度と比べ2.3%、1,673,802千円減となったが、これは、臨時財政対策債の借入額の減少等によるものである。地方債残高は平成28年度から減少しているものの、将来世代に大きな負担を残すことのないよう、引き続き適正な市債管理に努める必要がある。

歳入の確保策については、市税等の納付環境の向上を図るため導入したコンビニエンスストアでの収納実績は13万件以上、令和3年度から導入した電子マネーによる公金納付の利用者も大幅に増加している。また、ふるさと応援寄附金については、前年度の約2倍に増加するなど、大きく寄与している。そのほか、保有資産の処分・活用、広告収入の拡充等あらゆる自主財源の確保策について、全庁的な取組に期待するものである。

当市においては、人口減少や少子高齢化の進展により、地域経済の規模が縮小し、税収等の減少が見込まれる一方で、高齢化の進行等による扶助費の増加や、学校整備等に伴う公債費の増加、公共施設の老朽化等に伴う長寿化対策や更新に多額な費用が見込まれる。また、令和4年度策定した財政見通しでは、一般廃棄物処理施設の整備などにより、財政調整基金及び市債管理基金の年度末残高見込み額が令和8年度には令和4年度の約3分の1にまで減少することが見

込まれるが、収支差解消のための短期的な財源対策には限りがあることから、中長期的な財政運営を見据えた、より一層の財政運営の健全化に取り組む必要がある。

このように当市を取り巻く環境が厳しい中であって、当市が持続的に発展していくためには、財源確保による行財政基盤の確立と、最大の課題である人口減少を抑制する取組が重要となっている。このことから、一関市総合計画後期基本計画、第2期まち・ひと・しごと総合戦略、第4次一関市行政改革大綱・集中改革プラン及び令和3年9月に策定された公共施設等総合管理計画第1期中期計画に基づく先導的な取組による施設保有の見直し方針を実行し、着実な行財政運営の推進を求めるものである。

第6 審査概要

各会計等の審査概要は、次に述べるとおりである。

[総論]

1 決算規模

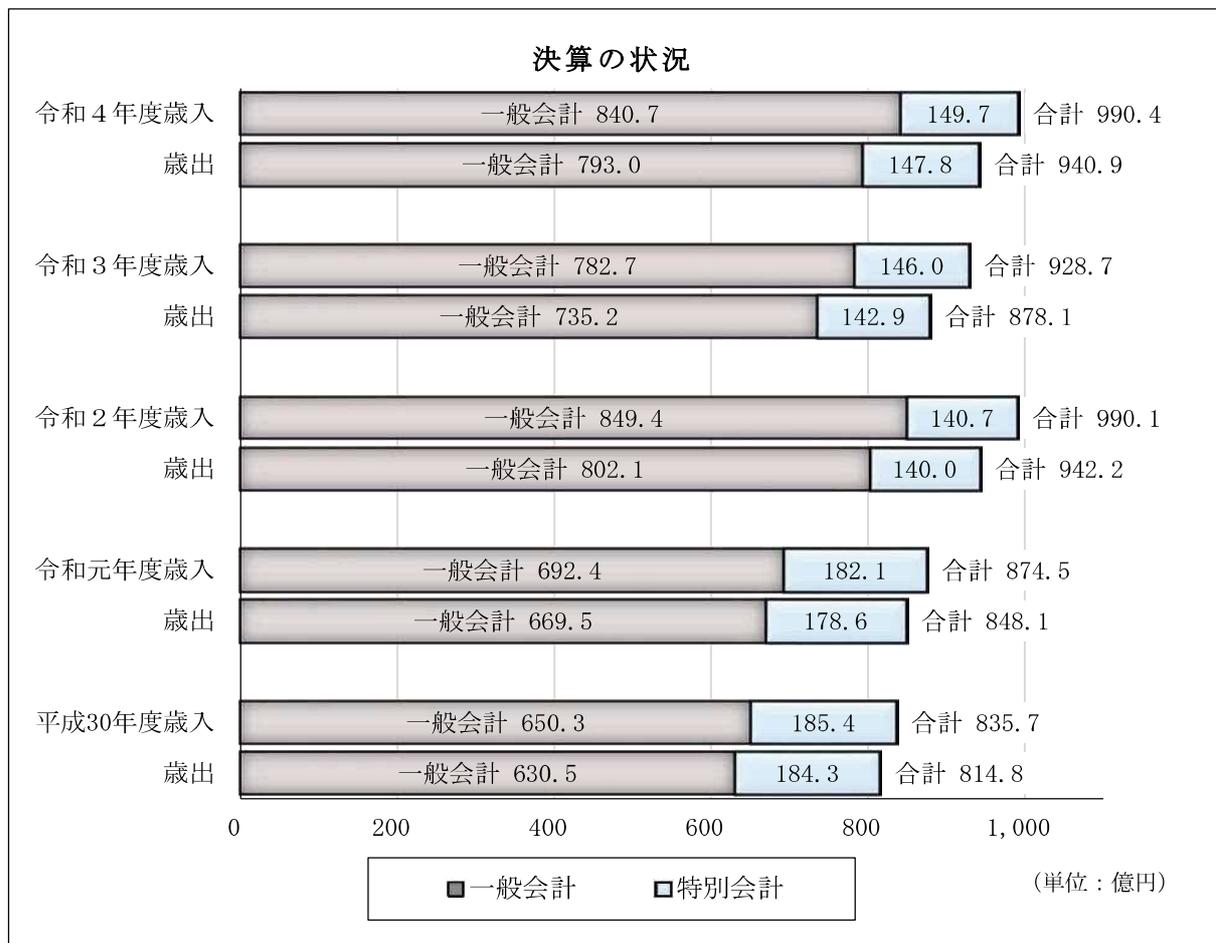
決算の状況

(単位：円)

区分	4年度 決算額	3年度 決算額	対前年度比較		
			増減額	増減率	
歳入	一般会計	84,071,601,431	78,269,908,091	5,801,693,340	7.4
	特別会計	14,970,615,262	14,601,808,504	368,806,758	2.5
	総計	99,042,216,693	92,871,716,595	6,170,500,098	6.6
歳出	一般会計	79,301,737,079	73,523,505,882	5,778,231,197	7.9
	特別会計	14,784,802,967	14,288,627,240	496,175,727	3.5
	総計	94,086,540,046	87,812,133,122	6,274,406,924	7.1
差引額	一般会計	4,769,864,352	4,746,402,209	23,462,143	0.5
	特別会計	185,812,295	313,181,264	△ 127,368,969	△ 40.7
	総計	4,955,676,647	5,059,583,473	△ 103,906,826	△ 2.1

令和4年度決算の状況は、歳入総額99,042,216,693円、歳出総額94,086,540,046円であり、差引額4,955,676,647円となっている。

【参考資料1】各会計別歳入歳出決算総括表 P46参照



一般会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳入)

(単位：円)

款別	区分	収入済額			増減率 (%)
		4年度	3年度	比較	
1	市 税	12,862,015,380	12,522,258,566	339,756,814	2.7
2	地 方 譲 与 税	1,080,531,001	1,060,496,004	20,034,997	1.9
3	利 子 割 交 付 金	3,425,000	6,612,000	△ 3,187,000	△ 48.2
4	配 当 割 交 付 金	26,750,000	32,820,000	△ 6,070,000	△ 18.5
5	株式等譲渡所得割交付金	20,230,000	38,100,000	△ 17,870,000	△ 46.9
6	法 人 事 業 税 交 付 金	168,737,000	140,467,000	28,270,000	20.1
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,832,510,000	2,807,417,000	25,093,000	0.9
8	ゴルフ場利用税交付金	12,810,902	12,342,140	468,762	3.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	55,350,376	46,553,305	8,797,071	18.9
10	地 方 特 例 交 付 金	76,884,000	260,943,000	△ 184,059,000	△ 70.5
11	地 方 交 付 税	25,294,268,000	25,416,267,000	△ 121,999,000	△ 0.5
12	交通安全対策特別交付金	14,177,000	16,231,000	△ 2,054,000	△ 12.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	260,428,068	271,611,937	△ 11,183,869	△ 4.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	327,013,141	336,249,171	△ 9,236,030	△ 2.7
15	国 庫 支 出 金	11,338,353,763	11,724,358,031	△ 386,004,268	△ 3.3
16	県 支 出 金	5,227,660,661	4,871,965,283	355,695,378	7.3
17	財 産 収 入	703,406,964	713,071,914	△ 9,664,950	△ 1.4
18	寄 附 金	1,666,444,733	861,411,461	805,033,272	93.5
19	繰 入 金	8,712,693,070	5,707,652,471	3,005,040,599	52.6
20	繰 越 金	4,746,402,209	4,726,265,241	20,136,968	0.4
21	諸 収 入	1,601,607,163	1,334,902,567	266,704,596	20.0
22	市 債	7,039,903,000	5,361,913,000	1,677,990,000	31.3
合 計		84,071,601,431	78,269,908,091	5,801,693,340	7.4

(歳出)

(単位：円)

款別	区分	支出済額			増減率 (%)
		4年度	3年度	比較	
1	議 会 費	272,788,586	291,266,631	△ 18,478,045	△ 6.3
2	総 務 費	18,120,017,499	14,950,518,069	3,169,499,430	21.2
3	民 生 費	20,630,001,009	20,706,098,520	△ 76,097,511	△ 0.4
4	衛 生 費	6,437,354,980	6,562,596,308	△ 125,241,328	△ 1.9
5	労 働 費	162,954,784	172,763,202	△ 9,808,418	△ 5.7
6	農 林 水 産 業 費	4,530,600,414	4,655,195,537	△ 124,595,123	△ 2.7
7	商 工 費	2,626,014,403	2,565,432,704	60,581,699	2.4
8	土 木 費	6,133,400,518	5,977,312,867	156,087,651	2.6
9	消 防 費	2,526,948,826	2,486,136,844	40,811,982	1.6
10	教 育 費	8,237,915,352	6,161,607,252	2,076,308,100	33.7
11	災 害 復 旧 費	623,122,811	70,110,918	553,011,893	788.8
12	公 債 費	9,000,549,425	8,924,125,621	76,423,804	0.9
13	諸 支 出 金	68,472	341,409	△ 272,937	△ 79.9
14	予 備 費	0	0	0	—
合 計		79,301,737,079	73,523,505,882	5,778,231,197	7.9

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 入)

(単位：円)

款 別	区 分	収入済額			増減率 (%)
		4年度	3年度	比 較	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)					
国民健康保険税		1,944,477,766	2,070,903,191	△ 126,425,425	△ 6.1
使用料及び手数料		987,914	1,139,455	△ 151,541	△ 13.3
国庫支出金		0	1,214,000	△ 1,214,000	皆減
県支出金		8,791,415,691	8,881,252,820	△ 89,837,129	△ 1.0
財産収入		80,523	55,100	25,423	46.1
繰入金		952,800,833	902,078,558	50,722,275	5.6
繰越金		91,824,917	62,064,790	29,760,127	48.0
諸収入		39,991,670	32,935,359	7,056,311	21.4
合 計		11,821,579,314	11,951,643,273	△ 130,063,959	△ 1.1
国民健康保険特別会計 (直診勘定)					
診療収入		223,009,052	214,707,819	8,301,233	3.9
介護保険サービス費収入		113,080	146,600	△ 33,520	△ 22.9
使用料及び手数料		27,126,223	28,238,937	△ 1,112,714	△ 3.9
国庫支出金		16,013,000	9,262,000	6,751,000	72.9
繰入金		199,773,000	187,424,000	12,349,000	6.6
繰越金		102,229	674,815	△ 572,586	△ 84.9
諸収入		7,579,763	9,474,712	△ 1,894,949	△ 20.0
市債		53,300,000	15,300,000	38,000,000	248.4
県支出金		5,261,000	7,298,000	△ 2,037,000	△ 27.9
合 計		532,277,347	472,526,883	59,750,464	12.6
後期高齢者医療特別会計					
後期高齢者医療保険料		1,020,229,000	974,086,400	46,142,600	4.7
使用料及び手数料		259,100	231,500	27,600	11.9
繰入金		382,978,162	351,206,601	31,771,561	9.0
繰越金		2,306,600	1,250,100	1,056,500	84.5
諸収入		3,595,900	2,150,200	1,445,700	67.2
合 計		1,409,368,762	1,328,924,801	80,443,961	6.1
都市施設等管理特別会計					
使用料及び手数料		82,401,881	58,278,620	24,123,261	41.4
繰入金		2,249,008	80,268,552	△ 78,019,544	△ 97.2
繰越金		37,365,900	100,000	37,265,900	37,265.9
諸収入		8,257,663	2,234,323	6,023,340	269.6
市債		39,100,000	24,400,000	14,700,000	60.2
合 計		169,374,452	165,281,495	4,092,957	2.5
工業団地整備事業特別会計					
財産収入		1,898,602	668,002	1,230,600	184.2
繰入金		418,496,397	347,594,689	70,901,708	20.4
繰越金		181,465,000	—	181,465,000	皆増
諸収入		6,532,000	6,562,440	△ 30,440	△ 0.5
市債		86,400,000	—	86,400,000	皆増
合 計		694,791,999	354,825,131	339,966,868	95.8

(単位：円)

款 別	区 分	収入済額			増減率 (%)
		4年度	3年度	比 較	
市営バス事業特別会計					
使用料及び手数料		17,911,212	18,763,494	△ 852,282	△ 4.5
繰入金		156,950,297	165,307,905	△ 8,357,608	△ 5.1
繰越金		0	0	0	—
諸収入		5,744,993	4,709,441	1,035,552	22.0
市債		79,900,000	47,900,000	32,000,000	66.8
合 計		260,506,502	236,680,840	23,825,662	10.1
浄化槽事業特別会計					
分担金及び負担金		0	0	0	—
使用料及び手数料		15,519,506	20,071,973	△ 4,552,467	△ 22.7
繰入金		58,784,000	64,007,000	△ 5,223,000	△ 8.2
繰越金		100,634	101,814	△ 1,180	△ 1.2
諸収入		91,366	32,700	58,666	179.4
合 計		74,495,506	84,213,487	△ 9,717,981	△ 11.5
物品調達特別会計					
用品収入		7,221,380	6,712,594	508,786	7.6
繰入金		984,016	983,048	968	0.1
繰越金		15,984	16,952	△ 968	△ 5.7
合 計		8,221,380	7,712,594	508,786	6.6
特別会計合計		14,970,615,262	14,601,808,504	368,806,758	2.5

特別会計歳入歳出決算額前年度比較

(歳 出)

(単位：円)

款 別	区 分	支出済額			増減率 (%)
		4 年度	3 年度	比 較	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)					
総 務 費		103,046,113	106,504,296	△ 3,458,183	△ 3.2
保 険 給 付 費		8,588,840,803	8,666,573,036	△ 77,732,233	△ 0.9
国民健康保険事業費納付金		2,724,709,283	2,817,975,977	△ 93,266,694	△ 3.3
共 同 事 業 抛 出 金		352	284	68	23.9
保 健 事 業 費		83,774,968	83,327,910	447,058	0.5
基 金 積 立 金		113,488,000	97,699,000	15,789,000	16.2
諸 支 出 金		96,382,524	87,737,853	8,644,671	9.9
予 備 費		0	0	0	—
合 計		11,710,242,043	11,859,818,356	△ 149,576,313	△ 1.3
国民健康保険特別会計 (直診勘定)					
総 務 費		359,759,716	320,142,190	39,617,526	12.4
医 業 費		125,369,937	105,865,898	19,504,039	18.4
公 債 費		47,026,852	46,416,566	610,286	1.3
予 備 費		0	0	0	—
合 計		532,156,505	472,424,654	59,731,851	12.6
後期高齢者医療特別会計					
総 務 費		13,493,279	12,344,374	1,148,905	9.3
後期高齢者医療広域連合納付金		1,390,105,983	1,312,941,827	77,164,156	5.9
諸 支 出 金		2,865,800	1,332,000	1,533,800	115.2
合 計		1,406,465,062	1,326,618,201	79,846,861	6.0
都市施設等管理特別会計					
都 市 施 設 等 管 理 費		120,241,515	118,282,075	1,959,440	1.7
公 債 費		9,645,277	9,633,520	11,757	0.1
災 害 復 旧 費		39,472,400	—	39,472,400	皆増
合 計		169,359,192	127,915,595	41,443,597	32.4
工業団地整備事業特別会計					
工 業 団 地 整 備 事 業 費		612,303,540	167,965,691	444,337,849	264.5
送 水 施 設 費		11,281,459	5,394,440	5,887,019	109.1
合 計		623,584,999	173,360,131	450,224,868	259.7
市営バス事業特別会計					
総 務 費		254,116,278	230,411,284	23,704,994	10.3
公 債 費		6,390,224	6,269,556	120,668	1.9
合 計		260,506,502	236,680,840	23,825,662	10.1
浄化槽事業特別会計					
浄 化 槽 事 業 費		26,408,831	31,891,397	△ 5,482,566	△ 17.2
公 債 費		47,985,808	52,221,456	△ 4,235,648	△ 8.1
合 計		74,394,639	84,112,853	△ 9,718,214	△ 11.6
物品調達特別会計					
用 品 費		7,094,025	6,696,610	397,415	5.9
繰 出 金		1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		8,094,025	7,696,610	397,415	5.2
特別会計合計		14,784,802,967	14,288,627,240	496,175,727	3.5

2 決算収支の状況

当年度の決算収支について、一般会計では、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、令和5年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4,487,520,352円、単年度収支額は303,240,243円、実質単年度収支額は157,511,243円と、全て黒字となっている。

次に、特別会計では、都市施設等管理特別会計で単年度収支額、実質単年度収支額ともに63,640円の赤字となっている。

実質収支等の状況

(単位：円)

会計		区分	歳入歳出差引額 (形式収支)	実質収支額	単年度収支額	実質単年度 収 支 額
一 般 会 計			4,769,864,352	4,487,520,352	303,240,243	157,511,243
特 別 会 計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)		111,337,271	111,337,271	19,512,354	108,983,354
	国民健康保険特別会計 (直診勘定)		120,842	120,842	78,613	78,613
	後期高齢者医療 特別会計		2,903,700	2,903,700	597,100	597,100
	都市施設等管理 特別会計		15,260	15,260	△63,640	△63,640
	工業団地整備事業 特別会計		71,207,000	2,070,000	2,070,000	2,070,000
	市営バス事業 特別会計		0	0	0	0
	浄化槽事業特別会計		100,867	100,867	233	233
	物品調達特別会計		127,355	127,355	111,371	111,371
	小 計		185,812,295	116,675,295	22,306,031	111,777,031
合 計			4,955,676,647	4,604,195,647	325,546,274	269,288,274

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

※ 実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋繰上償還額－財政調整基金取崩額

(【参考資料2】各会計別実質収支等の状況 P48参照)

3 債務負担行為の状況

当年度末における債務負担行為の状況は下記のとおりであり、予算に定める事項、期間及び限度額については、議決の範囲内で執行されている。

(単位：千円)

年度	債務負担行為限度額	支出額	翌年度以降の支出予定額
4	7,821,022	641,570	2,662,433
3	9,135,286	674,787	3,050,616
比較増減	△ 1,314,264	△ 33,217	△ 388,183

(支出額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

当年度における債務負担行為の設定は、母子家庭等高等職業訓練促進給付金、医師修学資金貸付金、医療介護従事者修学資金貸付金、農業近代化資金の融資に伴う利子補給、中小企業振興資金の融資に伴う利子補給、奨学金貸付金、市民環境部市民課及び国保年金課窓口業務委託等となっている。

4 財政の状況(普通会計)

(1) 財政指数の状況

財政分析及び決算統計における普通会計上の財政状況を表す主な数値は次のとおりである。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち都市施設等管理特別会計、工業団地整備事業特別会計(送水事業のみ)、市営バス事業特別会計、物品調達特別会計を統合し、相互の重複した部分を控除するなど、いわゆる純計額をひとつの会計として捉えた会計である。

主要財政指数

区分	4年度	3年度	2年度	説明
財政力指数	0.36	0.37	0.37	財政力を判断する指標で、「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。「1」を超過した分だけ通常水準を超えた行政活動が行える。
経常収支比率(%)	94.4 (95.5)	94.7 (97.6)	95.8 (99.2)	財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど良いとされている。おおむね70~80%が標準とされ、80%を超えると弾力性が失われてくる。
実質公債費比率(%)	9.6	10.1	10.7	地方債の元利償還金が標準財政規模に占める割合を表し、地方債の元利償還金には企業債の元利償還へ繰り出している場合や一部事務組合等の公債費類似経費を負担している場合も含まれる。18%以上になると地方債許可団体に、25%以上になると一般単独事業などの起債が認められない起債制限団体となる。
自主財源比率(%)	36.5	33.7	27.4	市町村が自らその権限を行使して調達することができる財源(自主財源)が、歳入総額の何%かを示し、行政活動の自主性と財源基盤の安定性をみる指標とされている。この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的であることを表している。
一般財源比率(%)	50.3	54.0	48.8	歳入総額に占める一般財源総額の比率。行政需要への対応力を判断する指標で、高いほど望ましい。

※()は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率である。

(2) 義務的経費と任意的経費

性質別経費を義務的経費と任意的経費に分類すると次のとおりであるが、義務的経費とはその支出が義務付けられている経費で一般的には人件費、扶助費及び公債費をいう。

義務的経費のウェイトが高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがある。

当年度の義務的経費の比率は39.6%で前年度の44.8%に比べ5.2ポイントの減となっている。

性質別経費の構成状況

(単位：千円)

区 分	決算額			構成比 (%)			
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	
義務的経費							
人 件 費	11,017,691	11,133,476	11,311,496	13.9	15.1	14.1	
扶 助 費	11,502,915	12,886,255	10,508,489	14.5	17.5	13.1	
公 債 費	9,016,282	8,940,030	10,289,488	11.3	12.1	12.8	
合 計	31,536,888	32,959,761	32,109,473	39.6	44.8	40.0	
任意的経費							
投 資 的 経 費	普通建設事業費	8,991,991	5,900,093	6,682,919	11.3	8.0	8.3
	上記のうち 市単独事業費	4,772,372	3,368,194	4,258,471	6.0	4.6	5.3
	災害復旧事業費	662,595	70,111	887,755	0.8	0.1	1.1
	計	9,654,586	5,970,204	7,570,674	12.1	8.1	9.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,591,867	9,992,328	9,000,057	12.1	13.6	11.2
	補 助 費 等	14,180,960	12,849,116	24,309,566	17.8	17.5	30.3
	積 立 金	8,734,487	6,230,398	1,740,013	11.0	8.5	2.2
	投資及び出資金・貸付金	1,388,885	1,353,564	1,397,760	1.7	1.8	1.7
	繰 出 金	3,344,107	3,191,910	2,868,870	4.2	4.3	3.6
	維 持 補 修 費	1,116,588	1,073,133	1,316,785	1.4	1.5	1.6
計	38,356,894	34,690,449	40,633,051	48.2	47.1	50.6	
合 計	48,011,480	40,660,653	48,203,725	60.4	55.2	60.0	
歳 出 合 計	79,548,368	73,620,414	80,313,198	100	100	100	

(決算額は、地方財政状況調査表の数値を使用した)

[各 論]

1 一般会計

歳入歳出の概要

(単位：円)

区 分		4年度	3年度	増減
歳入決算額	A	84,071,601,431	78,269,908,091	5,801,693,340
歳出決算額	B	79,301,737,079	73,523,505,882	5,778,231,197
歳入歳出差引額 (A-B)	C	4,769,864,352	4,746,402,209	23,462,143
翌年度繰越財源額	D	282,344,000	562,122,100	△ 279,778,100
実質収支額 (C-D)	E	4,487,520,352	4,184,280,109	303,240,243
前年度実質収支額	F	4,184,280,109	4,198,497,241	△ 14,217,132
単年度収支額 (E-F)	G	303,240,243	△14,217,132	317,457,375
財政調整基金積立額	H	3,399,883,000	1,529,126,000	1,870,757,000
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	3,545,612,000	446,540,000	3,099,072,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		157,511,243	1,068,368,868	△ 910,857,625

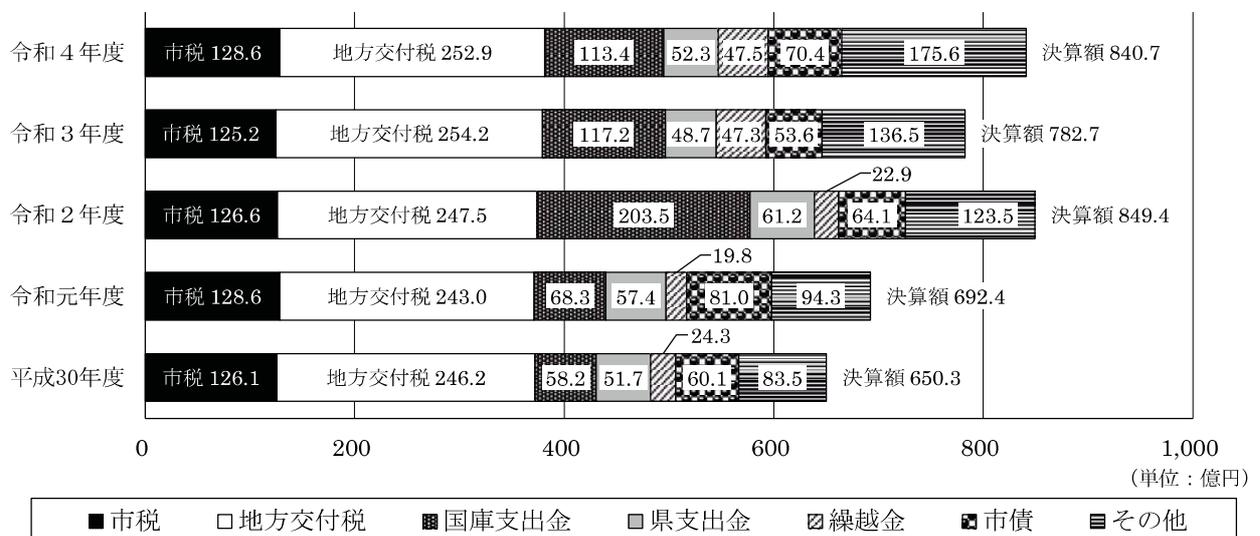
(1) 歳入

歳入の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C+D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	88,504,225,100	84,630,349,056	84,071,601,431	44,049,816	515,711,705	95.0	99.3	1,013,896
3	83,558,757,000	78,826,857,016	78,269,908,091	50,232,805	508,148,344	93.7	99.3	1,432,224
比較 増減	4,945,468,100	5,803,492,040	5,801,693,340	△ 6,182,989	7,563,361			△418,328

歳入決算額の推移



1款 市税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	12,815,911,000	13,269,165,637	12,862,015,380	39,304,780	368,674,534	100.4	96.9	829,057
3	12,428,142,000	12,922,882,064	12,522,258,566	39,783,981	362,189,714	100.8	96.9	1,350,197
比較 増減	387,769,000	346,283,573	339,756,814	△ 479,201	6,484,820			△ 521,140

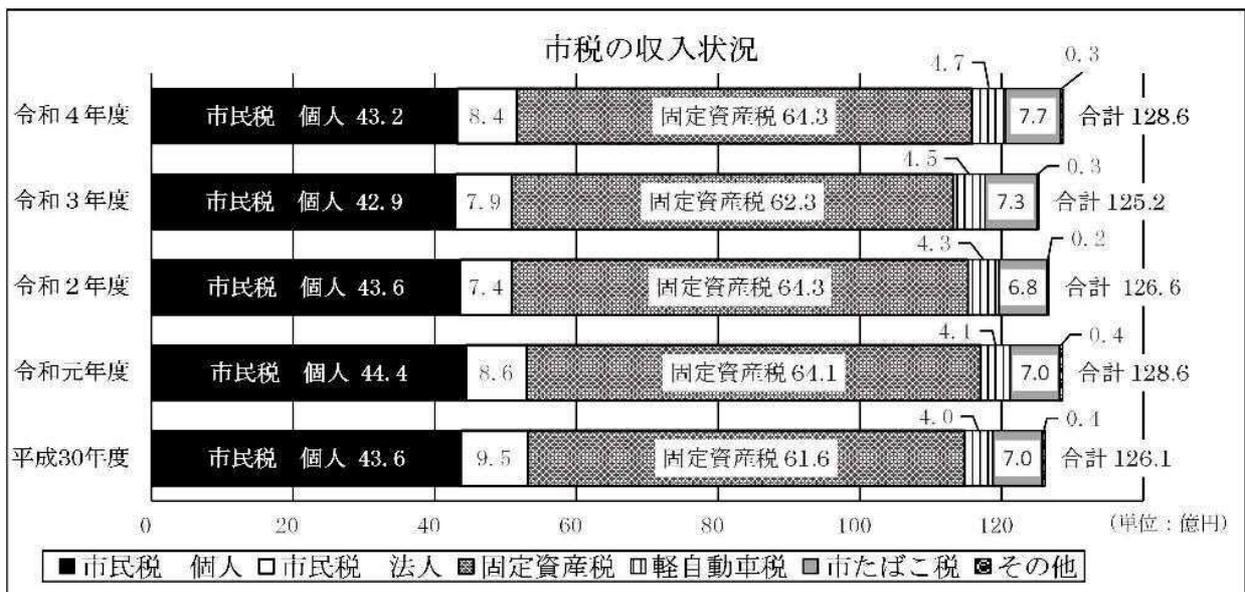
不納欠損件数は1,353件(市民税446件、固定資産税693件、軽自動車税214件)、欠損額は前年度を479,201円下回る39,304,780円となっている。また、収入未済額は前年度を6,484,820円上回る368,674,534円となっている。

【参考資料4】不納欠損内訳(市税) P52参照

<税目別の市税収入状況>

(単位：円)

税目	区分	4年度		3年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
市民税	個人	4,315,015,398	33.5	4,293,840,316	34.3	21,175,082	0.5
	法人	837,008,900	6.5	791,301,130	6.3	45,707,770	5.8
	計	5,152,024,298	40.1	5,085,141,446	40.6	66,882,852	1.3
固定資産税		6,430,678,613	50.0	6,230,651,177	49.8	200,027,436	3.2
軽自動車税		472,741,859	3.7	445,420,648	3.6	27,321,211	6.1
市たばこ税		773,752,985	6.0	734,107,270	5.9	39,645,715	5.4
鉱産税		3,184,000	0.0	3,758,300	0.0	△ 574,300	△ 15.3
入湯税		29,633,625	0.2	23,179,725	0.2	6,453,900	27.8
合計		12,862,015,380	100	12,522,258,566	100	339,756,814	2.7



〈市税の収納状況〉

(単位：円)

税目	種別	予算現額	調定額	収入済額	4年度 収納率 (%)	3年度 収納率 (%)	比較	
市民税	個人	現年課税分	4,258,046,000	4,322,988,900	4,281,014,382	99.03	99.29	△ 0.26
		滞納繰越分	23,779,000	126,682,123	34,001,016	26.84	24.45	2.39
		小計	4,281,825,000	4,449,671,023	4,315,015,398	96.97	97.03	△ 0.06
	法人	現年課税分	852,724,000	838,990,300	836,022,200	99.65	99.73	△ 0.08
		滞納繰越分	2,388,000	4,996,938	986,700	19.75	60.97	△ 41.22
		小計	855,112,000	843,987,238	837,008,900	99.17	99.26	△ 0.09
	計		5,136,937,000	5,293,658,261	5,152,024,298	97.32	97.37	△ 0.05
固定資産税	固定資産税	現年課税分	6,329,934,000	6,418,857,600	6,346,862,699	98.88	98.97	△ 0.09
		滞納繰越分	44,287,000	220,047,115	43,816,414	19.91	31.71	△ 11.80
	固有資産等所 在市町村交付 金及び附付金	現年課税分	39,999,000	39,999,500	39,999,500	100.00	100.00	0.00
	計		6,414,220,000	6,678,904,215	6,430,678,613	96.28	96.20	0.08
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	35,473,000	37,302,400	37,302,400	100.00	100.00	0.00
	種別割	現年課税分	422,038,000	437,702,700	432,160,430	98.73	98.85	△ 0.12
		滞納繰越分	3,412,000	15,027,451	3,279,029	21.82	19.32	2.50
		小計	425,450,000	452,730,151	435,439,459	96.18	96.12	0.06
計		460,923,000	490,032,551	472,741,859	96.47	96.30	0.17	
市たばこ税	現年課税分	772,152,000	773,752,985	773,752,985	100.00	100.00	0.00	
	計	772,152,000	773,752,985	773,752,985	100.00	100.00	0.00	
鉱産税	現年課税分	3,264,000	3,184,000	3,184,000	100.00	100.00	0.00	
	計	3,264,000	3,184,000	3,184,000	100.00	100.00	0.00	
入湯税	現年課税分	28,415,000	29,633,625	29,633,625	100.00	100.00	0.00	
	計	28,415,000	29,633,625	29,633,625	100.00	100.00	0.00	
合計	現年課税分	12,742,045,000	12,902,412,010	12,779,932,221	99.05	99.19	△ 0.14	
	滞納繰越分	73,866,000	366,753,627	82,083,159	22.38	29.66	△ 7.28	
	小計	12,815,911,000	13,269,165,637	12,862,015,380	96.93	96.90	0.03	

(収納状況は、令和4年度市税収入調の数値を使用した)

2款 地方譲与税

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	1,116,646,000	1,080,531,001	1,080,531,001	0	0	96.8	100.0
3	986,370,000	1,060,496,004	1,060,496,004	0	0	107.5	100.0
比較増減	130,276,000	20,034,997	20,034,997	0	0		
増減率(%)	13.2	1.9	1.9	—	—		

3款 利子割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	5,935,000	3,425,000	3,425,000	0	0	57.7	100.0
3	6,904,000	6,612,000	6,612,000	0	0	95.8	100.0
比較増減	△ 969,000	△ 3,187,000	△ 3,187,000	0	0		
増減率(%)	△ 14.0	△ 48.2	△ 48.2	—	—		

4款 配当割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	17,306,000	26,750,000	26,750,000	0	0	154.6	100.0
3	27,100,000	32,820,000	32,820,000	0	0	121.1	100.0
比較増減	△ 9,794,000	△ 6,070,000	△ 6,070,000	0	0		
増減率(%)	△ 36.1	△ 18.5	△ 18.5	—	—		

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	16,556,000	20,230,000	20,230,000	0	0	122.2	100.0
3	8,259,000	38,100,000	38,100,000	0	0	461.3	100.0
比較増減	8,297,000	△ 17,870,000	△ 17,870,000	0	0		
増減率(%)	100.5	△ 46.9	△ 46.9	—	—		

6款 法人事業税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	163,034,000	168,737,000	168,737,000	0	0	103.5	100.0
3	95,659,000	140,467,000	140,467,000	0	0	146.8	100.0
比較増減	67,375,000	28,270,000	28,270,000	0	0		
増減率(%)	70.4	20.1	20.1	—	—		

7款 地方消費税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	2,563,245,000	2,832,510,000	2,832,510,000	0	0	110.5	100.0
3	2,653,711,000	2,807,417,000	2,807,417,000	0	0	105.8	100.0
比較増減	△ 90,466,000	25,093,000	25,093,000	0	0		
増減率(%)	△ 3.4	0.9	0.9	—	—		

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	11,122,000	12,810,902	12,810,902	0	0	115.2	100.0
3	14,441,000	12,342,140	12,342,140	0	0	85.5	100.0
比較増減	△ 3,319,000	468,762	468,762	0	0		
増減率(%)	△ 23.0	3.8	3.8	—	—		

9款 環境性能割交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	44,024,000	55,350,376	55,350,376	0	0	125.7	100.0
3	43,721,000	46,553,305	46,553,305	0	0	106.5	100.0
比較増減	303,000	8,797,071	8,797,071	0	0		
増減率(%)	0.7	18.9	18.9	—	—		

10款 地方特例交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	72,915,000	76,884,000	76,884,000	0	0	105.4	100.0
3	184,620,000	260,943,000	260,943,000	0	0	141.3	100.0
比較増減	△ 111,705,000	△ 184,059,000	△ 184,059,000	0	0		
増減率(%)	△ 60.5	△ 70.5	△ 70.5	—	—		

11款 地方交付税

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	24,847,139,000	25,294,268,000	25,294,268,000	0	0	101.8	100.0
3	25,004,611,000	25,416,267,000	25,416,267,000	0	0	101.6	100.0
比較増減	△ 157,472,000	△ 121,999,000	△ 121,999,000	0	0		
増減率(%)	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.5	—	—		

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	17,416,000	14,177,000	14,177,000	0	0	81.4	100.0
3	16,778,000	16,231,000	16,231,000	0	0	96.7	100.0
比較増減	638,000	△ 2,054,000	△ 2,054,000	0	0		
増減率(%)	3.8	△ 12.7	△ 12.7	—	—		

13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	293,789,000	269,257,768	260,428,068	1,419,750	7,448,920	88.6	96.7	38,970
3	276,460,000	282,121,274	271,611,937	1,305,887	9,203,450	98.2	96.3	0
比較増減	17,329,000	△ 12,863,506	△ 11,183,869	113,863	△1,754,530			皆増
増減率(%)	6.3	△ 4.6	△ 4.1	8.7	△ 19.1			—

●不納欠損額

延長保育料保護者負担金 (3件)	2,000円
保育所利用者負担金 (17件)	1,400,750円
こども園利用者負担金 (1件)	17,000円
計	1,419,750円

●収入未済額

保育所利用者負担金 (63件)	7,119,870円
児童クラブ利用負担金 (11件)	55,300円
こども園利用者負担金 (5件)	235,000円
療育医療費自己負担金 (4件)	38,750円
計	7,448,920円

<分担金及び負担金の収入状況>

(単位：円)

区分		4年度		3年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
分担金	農林水産業費 分担金	1,518,530	100	403,751	100	1,114,779	276.1
	計	1,518,530	100	403,751	100	1,114,779	276.1
負担金	総務費 負担金	1,133,739	0.4	846,814	0.3	286,925	33.9
	民生費 負担金	109,879,684	42.4	122,708,584	45.2	△ 12,828,900	△10.5
	衛生費 負担金	3,567,638	1.4	2,618,286	1.0	949,352	36.3
	消費費 負担金	130,561,012	50.4	131,564,249	48.5	△ 1,003,237	△ 0.8
	教育費 負担金	13,767,465	5.3	13,470,253	5.0	297,212	2.2
	計	258,909,538	100	271,208,186	100	△ 12,298,648	△ 4.5
合計		260,428,068		271,611,937		△ 11,183,869	△ 4.1

14款 使用料及び手数料

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	338,407,000	365,158,376	327,013,141	2,890	38,176,438	96.6	89.6	34,093
3	354,840,000	375,308,450	336,249,171	2,139,775	36,919,604	94.8	89.6	100
比較増減	△16,433,000	△ 10,150,074	△ 9,236,030	△2,136,885	1,256,834			33,993
増減率(%)	△ 4.6	△ 2.7	△ 2.7	△ 99.9	3.4			33,993.0

●不納欠損額

道路使用料 (3件)	2,890円
計	2,890円

●収入未済額

汚水処理施設使用料 (12件)	55,999円
法定外公共物使用料 (2件)	146,319円
道路使用料 (15件)	56,344円
市営住宅使用料 (326件)	37,917,776円
計	38,176,438円

<使用料及び手数料の収入状況>

(単位:円)

項	区分 目	4年度		3年度		比較増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率(%)
使用料	総務使用料	25,963,029	10.2	24,433,725	9.3	1,529,304	6.3
	民生使用料	446,340	0.2	355,700	0.1	90,640	25.5
	衛生使用料	1,974,640	0.8	2,624,219	1.0	△ 649,579	△ 24.8
	農林水産業使用料	2,159,730	0.9	2,607,338	1.0	△ 447,608	△ 17.2
	商工使用料	9,361,510	3.7	9,586,845	3.6	△ 225,335	△ 2.4
	土木使用料	209,738,284	82.6	219,713,624	83.4	△ 9,975,340	△ 4.5
	消防使用料	792,870	0.3	805,750	0.3	△ 12,880	△ 1.6
	教育使用料	3,344,440	1.3	3,269,140	1.2	75,300	2.3
	計	253,780,843	100	263,396,341	100	△ 9,615,498	△ 3.7
手数料	総務手数料	59,628,298	81.4	57,988,740	79.6	1,639,558	2.8
	衛生手数料	3,634,600	5.0	4,592,920	6.3	△ 958,320	△ 20.9
	農林水産業手数料	2,118,800	2.9	2,190,700	3.0	△ 71,900	△ 3.3
	土木手数料	5,978,000	8.2	6,403,000	8.8	△ 425,000	△ 6.6
	消防手数料	1,872,600	2.6	1,677,470	2.3	195,130	11.6
		計	73,232,298	100	72,852,830	100	379,468
	合計	327,013,141		336,249,171		△ 9,236,030	△ 2.7

15款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	12,493,636,000	11,338,353,763	11,338,353,763	0	0	90.8	100.0
3	14,128,693,000	11,724,358,031	11,724,358,031	0	0	83.0	100.0
比較増減	△1,635,057,000	△386,004,268	△386,004,268	0	0		
増減率(%)	△11.6	△3.3	△3.3	—	—		

<国庫支出金の収入状況>

(単位：円)

区分		4年度		3年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
国庫 負担 金	民生費	5,089,983,538	75.0	5,034,987,384	88.3	54,996,154	1.1
	衛生費	464,818,408	6.8	536,784,838	9.4	△71,966,430	△13.4
	教育費	1,145,803,000	16.9	114,336,000	2.0	1,031,467,000	902.1
	災害復旧事業費	85,216,000	1.3	17,757,000	0.3	67,459,000	379.9
	計	6,785,820,946	100	5,703,865,222	100	1,081,955,724	19.0
国庫 補助 金	総務費	1,756,580,947	38.8	1,556,154,738	26.0	200,426,209	12.9
	民生費	1,501,957,099	33.2	2,864,473,010	47.8	△1,362,515,911	△47.6
	衛生費	417,369,000	9.2	435,906,000	7.3	△18,537,000	△4.3
	農林水産業費	21,890,516	0.5	27,601,820	0.5	△5,711,304	△20.7
	土木費	670,220,871	14.8	791,615,354	13.2	△121,394,483	△15.3
	消防費	17,480,345	0.4	13,715,000	0.2	3,765,345	27.5
	教育費	137,007,910	3.0	301,173,325	5.0	△164,165,415	△54.5
	災害復旧事業費	929,000	0.0	—	—	929,000	皆増
計	4,523,435,688	100	5,990,639,247	100	△1,467,203,559	△24.5	
委託 金	総務費	510,000	1.8	597,000	2.0	△87,000	△14.6
	民生費	28,587,129	98.2	29,256,562	98.0	△669,433	△2.3
	計	29,097,129	100	29,853,562	100	△756,433	△2.5
合計	11,338,353,763		11,724,358,031		△386,004,268	△3.3	

16款 県支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	7,712,561,000	5,227,660,661	5,227,660,661	0	0	67.8	100.0
3	6,561,282,000	4,871,965,283	4,871,965,283	0	0	74.3	100.0
比較増減	1,151,279,000	355,695,378	355,695,378	0	0		
増減率(%)	17.5	7.3	7.3	—	—		

＜県支出金の収入状況＞

(単位：円)

区分		4年度		3年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
県負担金	民生費	2,262,824,997	99.9	2,162,939,435	99.5	99,885,562	4.6
	衛生費	1,334,331	0.1	444,417	0.0	889,914	200.2
	商工費	—	—	10,795,400	0.5	△ 10,795,400	皆減
	農林水産業費	0	—	—	—	0	—
	計	2,264,159,328	100	2,174,179,252	100	89,980,076	4.1
県補助金	総務費	45,419,160	1.7	39,234,690	1.6	6,184,470	15.8
	民生費	913,953,828	33.6	480,498,695	19.5	433,455,133	90.2
	衛生費	44,862,300	1.6	44,989,110	1.8	△ 126,810	△ 0.3
	労働費	3,832,773	0.1	1,373,236	0.1	2,459,537	179.1
	農林水産業費	1,662,001,190	61.0	1,869,032,464	76.0	△ 207,031,274	△ 11.1
	土木費	1,012,720	0.0	2,063,720	0.1	△ 1,051,000	△ 50.9
	教育費	18,283,537	0.7	19,202,662	0.8	△ 919,125	△ 4.8
	公債費	8,084,000	0.3	2,010,000	0.1	6,074,000	302.2
	災害復旧事業費	25,441,350	0.9	0	—	25,441,350	皆増
計	2,722,890,858	100	2,458,404,577	100	264,486,281	10.8	
委託金	総務費	231,525,953	96.2	227,080,585	94.9	4,445,368	2.0
	民生費	301,425	0.1	292,048	0.1	9,377	3.2
	農林水産業費	4,258,629	1.8	7,535,542	3.1	△ 3,276,913	△ 43.5
	商工費	3,316,500	1.4	3,316,500	1.4	0	—
	土木費	126,580	0.1	79,690	0.0	46,890	58.8
	消防費	1,081,388	0.4	1,077,089	0.4	4,299	0.4
	計	240,610,475	100	239,381,454	100	1,229,021	0.5
合計	5,227,660,661		4,871,965,283		355,695,378	7.3	

17款 財産収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	721,768,000	704,567,185	703,406,964	0	1,262,997	97.5	99.8	102,776
3	740,831,000	714,965,642	713,071,914	0	1,975,555	96.3	99.7	81,827
比較増減	△ 19,063,000	△ 10,398,457	△ 9,664,950	0	△ 712,558			20,949
増減率(%)	△ 2.6	△ 1.5	△ 1.4	—	△ 36.1			25.6

●収入未済額

土地貸付収入 (14 件)	127,575 円
生産物売払収入 (58 件)	1,135,422 円
計	1,262,997 円

<財産収入の収入状況>

(単位：円)

区分		4年度		3年度		比較増減	
項	目	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
財産運用収入	財産貸付収入	88,608,262	91.6	85,680,768	92.7	2,927,494	3.4
	利子及び配当金	8,150,345	8.4	6,766,197	7.3	1,384,148	20.5
	計	96,758,607	100	92,446,965	100	4,311,642	4.7
財産売却収入	不動産売却収入	148,296,399	24.4	136,813,597	22.0	11,482,802	8.4
	有価証券売却収入	0	—	0	—	0	—
	物品売却収入	16,528,144	2.7	28,280,496	4.6	△ 11,752,352	△ 41.6
	生産物売却収入	441,823,814	72.8	455,530,856	73.4	△ 13,707,042	△ 3.0
	計	606,648,357	100	620,624,949	100	△ 13,976,592	△ 2.3
合計		703,406,964		713,071,914		△ 9,664,950	△ 1.4

18款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	1,752,000,000	1,666,444,733	1,666,444,733	0	0	95.1	100.0
3	865,000,000	861,411,461	861,411,461	0	0	99.6	100.0
比較増減	887,000,000	805,033,272	805,033,272	0	0		
増減率(%)	102.5	93.5	93.5	—	—		

19款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	8,748,426,000	8,712,693,070	8,712,693,070	0	0	99.6	100.0
3	5,859,010,000	5,707,652,471	5,707,652,471	0	0	97.4	100.0
比較増減	2,889,416,000	3,005,040,599	3,005,040,599	0	0		
増減率(%)	49.3	52.6	52.6	—	—		

＜繰入金の収入状況＞

(単位：円)

区分		4年度		3年度		比較増減	
項	節	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特別会計繰入金	物品調達特別会計繰入金	1,000,000	92.7	1,000,000	85.9	0	—
	工業団地整備事業特別会計繰入金	—	—	164,724	14.1	△ 164,724	皆減
	都市施設等管理特別会計繰入金	78,900	7.3	—	—	78,900	皆増
	計	1,078,900	100	1,164,724	100	△ 85,824	△ 7.4
基金繰入金	財政調整基金繰入金	3,545,612,000	40.7	446,540,000	7.8	3,099,072,000	694.0
	市債管理基金繰入金	4,107,880,000	47.2	5,008,718,000	87.8	△ 900,838,000	△ 18.0
	ふるさと応援基金繰入金	681,700,000	7.8	47,500,000	0.8	634,200,000	1,335.2
	地域振興基金繰入金	344,267,949	4.0	150,530,747	2.6	193,737,202	128.7
	新型コロナウイルス感染症対策資金 利子補給等基金繰入金	32,154,221	0.4	53,199,000	0.9	△ 21,044,779	△ 39.6
	計	8,711,614,170	100	5,706,487,747	100	3,005,126,423	52.7
合計	8,712,693,070		5,707,652,471		3,005,040,599	52.6	

20款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	4,746,402,100	4,746,402,209	4,746,402,209	0	0	100.0	100.0
3	4,726,265,000	4,726,265,241	4,726,265,241	0	0	100.0	100.0
比較増減	20,137,100	20,136,968	20,136,968	0	0		
増減率(%)	0.4	0.4	0.4	—	—		

21款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	1,112,884,000	1,705,069,375	1,601,607,163	3,322,396	100,148,816	143.9	93.9	9,000
3	1,026,847,000	1,439,765,650	1,334,902,567	7,003,162	97,860,021	130.0	92.7	100
比較増減	86,037,000	265,303,725	266,704,596	△3,680,766	2,288,795			8,900
増減率(%)	8.4	18.4	20.0	△ 52.6	2.3			8,900.0

●不納欠損額

返還金（8件）	2,119,850円
私会計学校給食費（23件）	1,202,546円
計	3,322,396円

●収入未済額

災害援護資金貸付金元利収入（23件）	7,165,083円
医療介護従事者修学資金貸付金収入（1件）	387,000円
奨学金貸付金収入（490件）	32,791,104円
大東町黒毛和種繁殖雌牛貸付金収入（1件）	446,040円
市営住宅浄化槽等管理料（11件）	213,200円
返還金（296件）	50,874,484円
雑入（1件）	928,200円
行政代執行所有者負担金（2件）	7,172,970円
私会計学校給食費（6件）	170,735円
計	100,148,816円

22款 市債

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	8,893,103,000	7,039,903,000	7,039,903,000	0	0	79.2	100.0
3	7,549,213,000	5,361,913,000	5,361,913,000	0	0	71.0	100.0
比較増減	1,343,890,000	1,677,990,000	1,677,990,000	0	0		
増減率(%)	17.8	31.3	31.3	—	—		

【参考資料8】地方債発行額及び年度末現在高の推移 P56参照

<市債の収入状況>

(単位：円)

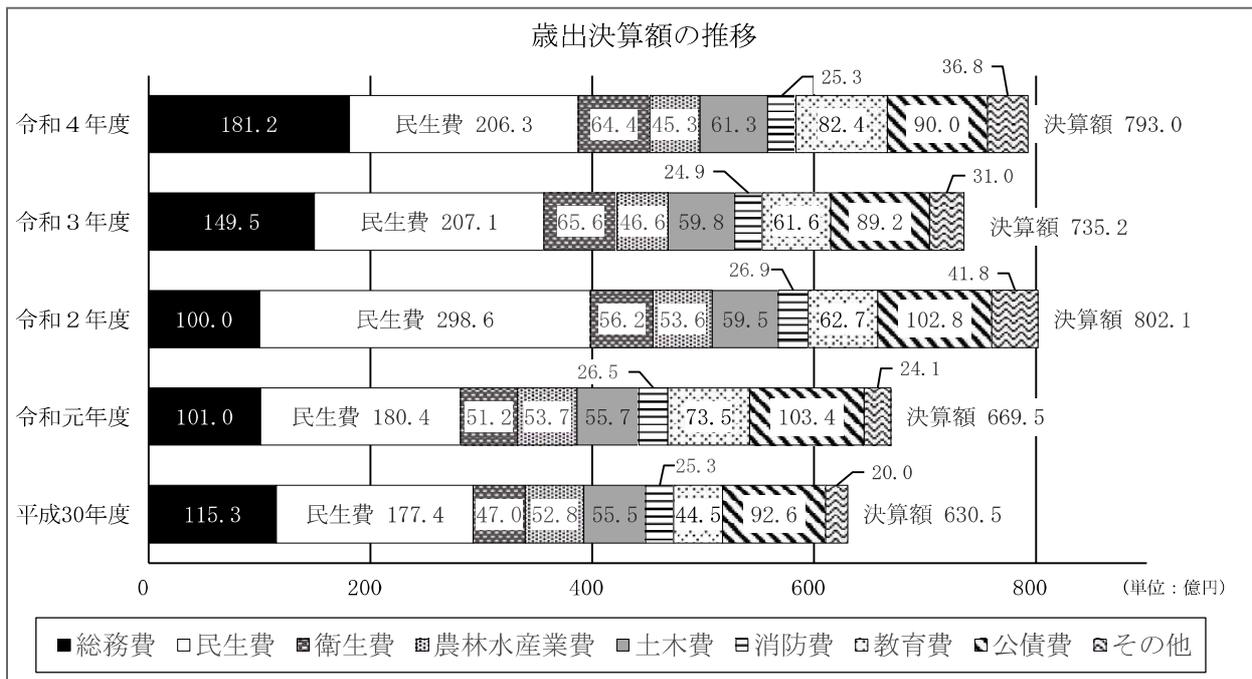
区 分		4年度		3年度		比較増減	
項	目	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
市 債	総務債	1,278,903,000	18.2	2,080,513,000	38.8	△ 801,610,000	△ 38.5
	民生債	106,800,000	1.5	50,500,000	0.9	56,300,000	111.5
	衛生債	35,300,000	0.5	58,300,000	1.1	△ 23,000,000	△ 39.5
	労働債	1,200,000	0.0	29,100,000	0.5	△ 27,900,000	△ 95.9
	農林債	398,100,000	5.7	307,100,000	5.7	91,000,000	29.6
	商工債	43,500,000	0.6	28,600,000	0.5	14,900,000	52.1
	土木債	1,854,400,000	26.3	1,631,700,000	30.4	222,700,000	13.6
	消防債	258,400,000	3.7	278,700,000	5.2	△ 20,300,000	△ 7.3
	教育債	2,697,200,000	38.3	867,200,000	16.2	1,830,000,000	211.0
	災害復旧債	366,100,000	5.2	30,200,000	0.6	335,900,000	1,112.3
合 計		7,039,903,000	100	5,361,913,000	100	1,677,990,000	31.3

(2) 歳出

歳出の決算内容は、次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	88,504,225,100	79,301,737,079	3,353,513,000	5,848,975,021	89.6
3	83,558,757,000	73,523,505,882	4,050,561,100	5,984,690,018	88.0
比較増減	4,945,468,100	5,778,231,197	△ 697,048,100	△ 135,714,997	



1款 議会費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	293,907,000	272,788,586	0	21,118,414	92.8
3	318,632,000	291,266,631	0	27,365,369	91.4
比較増減	△ 24,725,000	△ 18,478,045	0	△ 6,246,955	
増減率(%)	△ 7.8	△ 6.3	—	△ 22.8	

2款 総務費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	19,086,154,000	18,120,017,499	224,587,000	741,549,501	94.9
3	16,255,531,000	14,950,518,069	130,435,000	1,174,577,931	92.0
比較増減	2,830,623,000	3,169,499,430	94,152,000	△ 433,028,430	
増減率(%)	17.4	21.2	72.2	△ 36.9	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

庁舎管理事業	32,878,000円
公共施設等総合管理計画推進事業（財産管理費）	3,382,000円
中里市民センター整備事業	47,693,000円
公共施設等総合管理計画推進事業（市民センター費）	34,673,000円
公共施設等総合管理計画推進事業（芸術文化振興費）	86,170,000円
公共施設等総合管理計画推進事業（体育施設費）	19,791,000円
計	224,587,000円

<総務費の支出状況>

(単位：円)

区分 項	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
総務管理費	16,904,110,559	93.3	13,680,434,223	91.5	3,223,676,336	23.6
徴税費	699,908,290	3.9	681,574,806	4.6	18,333,484	2.7
戸籍住民基本台帳費	335,990,897	1.9	312,626,287	2.1	23,364,610	7.5
選挙費	75,738,503	0.4	176,615,841	1.2	△ 100,877,338	△ 57.1
統計調査費	57,136,335	0.3	53,570,332	0.4	3,566,003	6.7
監査委員費	47,132,915	0.3	45,696,580	0.3	1,436,335	3.1
合計	18,120,017,499	100	14,950,518,069	100	3,169,499,430	21.2

3款 民生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合 (%) (B/A)
4	22,420,161,249	20,630,001,009	12,303,000	1,777,857,240	92.0
3	22,518,735,000	20,706,098,520	584,648,249	1,227,988,231	92.0
比較増減	△ 98,573,751	△ 76,097,511	△ 572,345,249	549,869,009	
増減率 (%)	△ 0.4	△ 0.4	△ 97.9	44.8	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

介護施設等整備事業費補助金	8,640,000円
子育て世帯臨時特別支援金給付事業	1,210,000円
送迎用バス安全装置設置事業費補助金	2,200,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	253,000円
計	12,303,000円

＜民生費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
社会福祉費	11,819,708,581	57.3	11,326,395,550	54.7	493,313,031	4.4
児童福祉費	7,524,297,261	36.5	7,967,621,384	38.5	△ 443,324,123	△ 5.6
生活保護費	1,264,882,387	6.1	1,410,426,847	6.8	△ 145,544,460	△ 10.3
災害救助費	21,112,780	0.1	1,654,739	0.0	19,458,041	1,175.9
合計	20,630,001,009	100	20,706,098,520	100	△ 76,097,511	△ 0.4

4款 衛生費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	6,986,037,000	6,437,354,980	14,158,000	534,524,020	92.1
3	7,408,031,000	6,562,596,308	465,339,000	380,095,692	88.6
比較増減	△ 421,994,000	△ 125,241,328	△ 451,181,000	154,428,328	
増減率(%)	△ 5.7	△ 1.9	△ 97.0	40.6	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

保健センター施設管理事業 4,500,000円

公共施設等総合管理計画推進事業（清掃総務費） 9,658,000円

計 14,158,000円

＜衛生費の支出状況＞

(単位：円)

区分 項	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
保健衛生費	4,455,814,785	69.2	4,538,891,203	69.2	△ 83,076,418	△ 1.8
清掃費	1,981,540,195	30.8	2,023,705,105	30.8	△ 42,164,910	△ 2.1
合計	6,437,354,980	100	6,562,596,308	100	△ 125,241,328	△ 1.9

5款 労働費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	228,926,000	162,954,784	0	65,971,216	71.2
3	230,304,000	172,763,202	0	57,540,798	75.0
比較増減	△ 1,378,000	△ 9,808,418	0	8,430,418	
増減率(%)	△ 0.6	△ 5.7	—	14.7	

6款 農林水産業費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	7,161,172,000	4,530,600,414	1,964,118,000	666,453,586	63.3
3	6,575,671,000	4,655,195,537	34,210,000	1,886,265,463	70.8
比較増減	585,501,000	△ 124,595,123	1,929,908,000	△1,219,811,877	
増減率(%)	8.9	△ 2.7	5,641.4	△ 64.7	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

地域資源活用総合交流促進施設整備事業	127,451,000 円
良質米安定産地づくり特別対策事業補助金	20,000,000 円
肥料価格高騰対策給付事業	30,600,000 円
食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費補助金	1,500,000,000 円
畜産環境対策総合支援事業費補助金	195,000,000 円
ため池ハザードマップ作成事業	11,140,000 円
公共施設等総合管理計画推進事業（農業施設費）	52,178,000 円
市有林CO2オフセットクレジット取得事業	9,977,000 円
特用林産施設等体制整備事業費補助金	3,841,000 円
公有林整備事業	13,931,000 円
計	1,964,118,000 円

<農林水産業費の支出状況>

(単位：円)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
農業費	4,204,119,278	92.8	4,322,749,876	92.9	△ 118,630,598	△ 2.7
林業費	326,481,136	7.2	332,445,661	7.1	△ 5,964,525	△ 1.8
合計	4,530,600,414	100	4,655,195,537	100	△ 124,595,123	△ 2.7

7款 商工費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	3,275,888,000	2,626,014,403	10,120,000	639,753,597	80.2
3	3,055,471,000	2,565,432,704	36,760,000	453,278,296	84.0
比較増減	220,417,000	60,581,699	△ 26,640,000	186,475,301	
増減率(%)	7.2	2.4	△ 72.5	41.1	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

公共施設等総合管理計画推進事業（観光費）	10,120,000 円
----------------------	--------------

8款 土木費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	6,695,172,800	6,133,400,518	297,390,000	264,382,282	91.6
3	7,124,802,000	5,977,312,867	944,298,800	203,190,333	83.9
比較増減	△ 429,629,200	156,087,651	△ 646,908,800	61,191,949	
増減率(%)	△ 6.0	2.6	△ 68.5	30.1	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

道路維持車両管理事業	11,000,000 円
橋梁長寿命化事業	151,281,000 円
狐禅寺大平線道路改良事業	74,490,000 円
松川駅館下線道路改良事業	59,619,000 円
河川維持補修事業	1,000,000 円

計 297,390,000 円

<土木費の支出状況>

(単位：円)

区分 項	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
土木管理費	505,172,467	8.2	456,965,126	7.6	48,207,341	10.5
道路橋梁費	3,504,700,168	57.1	3,343,602,397	55.9	161,097,771	4.8
河川費	102,411,800	1.7	104,670,651	1.8	△ 2,258,851	△ 2.2
都市計画費	1,829,919,048	29.8	1,932,694,124	32.3	△ 102,775,076	△ 5.3
住宅費	191,197,035	3.1	139,380,569	2.3	51,816,466	37.2
合計	6,133,400,518	100	5,977,312,867	100	156,087,651	2.6

9款 消防費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不明額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	2,617,721,000	2,526,948,826	0	90,772,174	96.5
3	2,610,679,000	2,486,136,844	0	124,542,156	95.2
比較増減	7,042,000	40,811,982	0	△ 33,769,982	
増減率(%)	0.3	1.6	-	△ 27.1	

10款 教育費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	9,454,667,051	8,237,915,352	564,809,000	651,942,699	87.1
3	8,369,812,000	6,161,607,252	1,818,285,051	389,919,697	73.6
比較増減	1,084,855,051	2,076,308,100	△ 1,253,476,051	262,023,002	
増減率(%)	13.0	33.7	△ 68.9	67.2	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

学校運営事業	12,000,000円
花泉地域統合小学校整備事業	152,801,000円
公共施設等総合管理計画推進事業（中学校費）	13,517,000円
大東地域中学校再編整備事業	384,491,000円
幼稚園運営事業	2,000,000円
計	564,809,000円

<教育費の支出状況>

(単位：円)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
教育総務費	574,592,205	7.0	608,569,874	9.9	△ 33,977,669	△ 5.6
小学校費	4,608,663,973	55.9	2,542,527,905	41.3	2,066,136,068	81.3
中学校費	955,843,697	11.6	1,009,852,652	16.4	△ 54,008,955	△ 5.3
幼稚園費	316,996,501	3.8	316,204,574	5.1	791,927	0.3
学校給食センター費	1,001,565,412	12.2	964,095,675	15.6	37,469,737	3.9
社会教育費	780,253,564	9.5	720,356,572	11.7	59,896,992	8.3
合計	8,237,915,352	100	6,161,607,252	100	2,076,308,100	33.7

11款 災害復旧費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	1,226,331,000	623,122,811	266,028,000	337,180,189	50.8
3	122,043,000	70,110,918	36,585,000	15,347,082	57.4
比較増減	1,104,288,000	553,011,893	229,443,000	321,833,107	
増減率(%)	904.8	788.8	627.2	2,097.0	

●翌年度繰越額（繰越明許費）

令和4年農林施設災害復旧事業	74,456,000円
令和4年農地災害復旧事業	53,141,000円
令和4年公共土木施設災害復旧事業	45,901,000円
令和4年公立学校施設災害復旧事業	92,530,000円
計	266,028,000円

<災害復旧費の支出状況>

(単位：円)

区分	4年度		3年度		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
農林施設災害復旧費	157,541,040	25.3	3,324,108	4.7	154,216,932	4,639.3
公共土木施設災害復旧費	227,160,829	36.5	26,485,010	37.8	200,675,819	757.7
文教施設災害復旧費	213,966,557	34.3	40,301,800	57.5	173,664,757	430.9
その他公共施設等災害復旧費	24,454,385	3.9	0	0.0	24,454,385	皆増
合計	623,122,811	100	70,110,918	100	553,011,893	788.8

12款 公債費

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	9,011,619,000	9,000,549,425	0	11,069,575	99.9
3	8,945,988,000	8,924,125,621	0	21,862,379	99.8
比較増減	65,631,000	76,423,804	0	△ 10,792,804	
増減率(%)	0.7	0.9	—	△ 49.4	

13款 諸支出金

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	予算に対する 支出割合(%) (B/A)
4	69,000	68,472	0	528	99.2
3	342,000	341,409	0	591	99.8
比較増減	△ 273,000	△ 272,937	0	△ 63	
増減率(%)	△ 79.8	△ 79.9	—	△ 10.7	

14款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
4	50,000,000	0	3,600,000	46,400,000
3	50,000,000	0	27,284,000	22,716,000
比較増減	0	0	△ 23,684,000	23,684,000
増減率(%)	—	—	△ 86.8	104.3

〈予備費充用の状況〉

区分	充用額	内 容
体 育 施 設 費	1,476,000円	[令和4年3月16日に発生した地震災害] 一関武道館弓道場シャッター取替工事
学校給食センター費	2,124,000円	[令和4年3月16日に発生した地震災害] 学校給食センター4施設の調理室修繕工事
合 計	3,600,000円	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算現額 11,924,494,000 円に対し、歳入は収入済額が 11,821,579,314 円、歳出は支出済額が 11,710,242,043 円で、歳入歳出差引額は 111,337,271 円となっている。前年度と比べ歳入で 1.1%、歳出で 1.3%の減となっている。

被保険者数は、3年度末 24,688 人に対し 4年度末 23,452 人と 1,236 人の減であった。

(単位：円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	11,821,579,314	11,951,643,273	△ 130,063,959	△ 1.1
歳出決算額	B	11,710,242,043	11,859,818,356	△ 149,576,313	△ 1.3
歳入歳出差引額(A-B)	C	111,337,271	91,824,917	19,512,354	21.2
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	111,337,271	91,824,917	19,512,354	21.2

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	11,924,494,000	12,242,532,389	11,821,579,314	65,461,149	356,178,726	99.1	96.6	686,800
3	11,996,006,000	12,411,804,070	11,951,643,273	58,981,620	401,665,677	99.6	96.3	486,500
比較増減	△71,512,000	△169,271,681	△130,063,959	6,479,529	△45,486,951			200,300

<国民健康保険税の収入状況>

(単位：円)

年度	区分	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額
4	現年課税分	1,971,033,200	1,876,318,756	95.19	0	95,383,744	669,300
	滞納繰越分	388,968,302	68,159,010	17.52	65,268,449	255,558,343	17,500
	計	2,360,001,502	1,944,477,766	82.39	65,268,449	350,942,087	686,800
3	現年課税分	2,085,697,400	1,991,854,862	95.50	0	94,284,238	441,700
	滞納繰越分	440,270,201	79,048,329	17.95	58,888,005	302,378,667	44,800
	計	2,525,967,601	2,070,903,191	81.98	58,888,005	396,662,905	486,500
比較 増減	現年課税分	△114,664,200	△115,536,106	△ 0.31	0	1,099,506	227,600
	滞納繰越分	△51,301,899	△10,889,319	△ 0.43	6,380,444	△ 46,820,324	△27,300
	計	△165,966,099	△126,425,425	0.41	6,380,444	△ 45,720,818	200,300

当年度の不納欠損額は 65,268,449 円 (1,985 件)、前年度の 58,888,005 円 (1,773 件) と比べ 6,380,444 円 (212 件) の増であった。

当年度の収入未済額は 350,942,087 円 (10,999 件) で前年度の 396,662,905 円 (11,943 件) と比べ 45,720,818 円 (944 件) の減であった。

イ 歳出の状況

(単位：円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	11,924,494,000	11,710,242,043	98.2	0	214,251,957
3	11,996,006,000	11,859,818,356	98.9	0	136,187,644
比較増減	△ 71,512,000	△ 149,576,313		—	78,064,313

(2) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

直営診療施設である3診療所に係る決算状況は、予算現額581,409,000円に対し、歳入は収入済額が532,277,347円、歳出は支出済額が532,156,505円で、歳入歳出差引額は120,842円であった。前年度と比べ歳入で12.6%、歳出で12.6%の増となっている。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	532,277,347	472,526,883	59,750,464	12.6
歳出決算額	B	532,156,505	472,424,654	59,731,851	12.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	120,842	102,229	18,613	18.2
翌年度繰越財源	D	0	60,000	△ 60,000	皆減
実質収支額(C-D)	E	120,842	42,229	78,613	186.2

(P6特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	581,409,000	532,277,347	532,277,347	0	0	91.5	100.0	0
3	537,603,000	472,526,883	472,526,883	0	0	87.9	100.0	0
比較増減	43,806,000	59,750,464	59,750,464	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	581,409,000	532,156,505	91.5	0	49,252,495
3	537,603,000	472,424,654	87.9	1,760,000	63,418,346
比較増減	43,806,000	59,731,851		-	△ 14,165,851

(3) 後期高齢者医療特別会計

予算現額1,462,279,000円に対し、歳入は収入済額が1,409,368,762円、歳出は支出済額が1,406,465,062円で、歳入歳出差引額は2,903,700円となっている。前年度と比べ歳入で6.1%、歳出で6.0%の増となっている。

被保険者数は、3年度末22,344人に対し4年度末で22,421人と77人の増であった。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	1,409,368,762	1,328,924,801	80,443,961	6.1
歳出決算額	B	1,406,465,062	1,326,618,201	79,846,861	6.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	2,903,700	2,306,600	597,100	25.9
翌年度繰越財源	D	0	0	0	-
実質収支額(C-D)	E	2,903,700	2,306,600	597,100	25.9

(P6特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	1,462,279,000	1,414,059,662	1,409,368,762	405,900	7,654,800	96.4	99.7	3,369,800
3	1,379,197,000	1,332,978,959	1,328,924,801	795,658	6,433,400	96.4	99.7	3,174,900
比較増減	83,082,000	81,080,703	80,443,961	△389,758	1,221,400			194,900

当年度の後期高齢者医療保険料の不納欠損額は405,900円(116件)、前年度の795,658円(92件)と比べ金額で389,753円の減、件数で24件の増であった。

当年度の収入未済額は7,654,800円(1,169件)、前年度の6,433,400円(1,065件)と比べ金額で1,221,400円、件数で104件の増であった。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	1,462,279,000	1,406,465,062	96.2	0	55,813,938
3	1,379,197,000	1,326,618,201	96.2	0	52,578,799
比較増減	83,082,000	79,846,861		—	3,235,139

(4) 都市施設等管理特別会計

本会計の予算内容は市営駐車場等及び一ノ関駅東口交流センター等の管理に係る会計で、予算現額186,029,000円に対し、歳入は収入済額が169,374,452円、歳出は支出済額が169,359,192円で、歳入歳出差引額は15,260円となっている。前年度に比べ歳入で2.5%の増、歳出で32.4%の増となっている。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	169,374,452	165,281,495	4,092,957	2.5
歳出決算額	B	169,359,192	127,915,595	41,443,597	32.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	15,260	37,365,900	△ 37,350,640	△ 100.0
翌年度繰越財源	D	0	37,287,000	△ 37,287,000	皆減
実質収支額(C-D)	E	15,260	78,900	△ 63,640	△ 80.7

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	186,029,000	169,374,452	169,374,452	0	0	91.0	100.0	0
3	188,037,000	165,281,495	165,281,495	0	0	87.9	100.0	0
比較増減	△ 2,008,000	4,092,957	4,092,957	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	186,029,000	169,359,192	91.0	0	16,669,808
3	188,037,000	127,915,595	68.0	37,287,000	22,834,405
比較増減	△ 2,008,000	41,443,597		△ 37,287,000	△ 6,164,597

(5) 工業団地整備事業特別会計

予算現額 857,010,000 円に対し、歳入は収入済額が 694,791,999 円、歳出は支出済額が 623,584,999 円で、歳入歳出差引額は 71,207,000 円となっている。前年度に比べ歳入で 95.8%、歳出で 259.7%の増となっている。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	694,791,999	354,825,131	339,966,868	95.8
歳出決算額	B	623,584,999	173,360,131	450,224,868	259.7
歳入歳出差引額(A-B)	C	71,207,000	181,465,000	△ 110,258,000	△ 60.8
翌年度繰越財源	D	69,137,000	181,465,000	△ 112,328,000	△ 61.9
実質収支額(C-D)	E	2,070,000	0	2,070,000	皆増

(P6 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還 付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	857,010,000	694,791,999	694,791,999	0	0	81.1	100.0	0
3	356,456,000	354,825,131	354,825,131	0	0	99.5	100.0	0
比較増減	500,554,000	339,966,868	339,966,868	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	857,010,000	623,584,999	72.8	138,137,000	95,288,001
3	356,456,000	173,360,131	48.6	181,465,000	1,630,869
比較増減	500,554,000	450,224,868		△ 43,328,000	93,657,132

●翌年度繰越額(通次繰越)

工業団地整備事業

138,137,000 円

(6) 市営バス事業特別会計

本会計は市営バス運行等に係る会計であり、一関、花泉、大東、千厩、室根、川崎・弥栄及び藤沢地域の7地域で運行している。

予算現額 289,632,000 円に対し、一般会計からの繰入金 156,950,297 円を含む歳入は収入済額が 260,506,502 円、歳出は支出済額が 260,506,502 円で歳入歳出差引額はない。前年度と比べ歳入歳出ともに 10.1%の増となっている。

なお、年間の延べ輸送人員は前年度 102,562 人に対して 96,893 人と 5,669 人減となっており、

バス運行管理費に対する使用料収入の割合は 7.0%で前年度の 8.1%に比べ 1.1 ポイントの減となっている。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	260,506,502	236,680,840	23,825,662	10.1
歳出決算額	B	260,506,502	236,680,840	23,825,662	10.1
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	—
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	0	0	0	—

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B-C-D)	収入率(%)	
						対 予 算 (C/A)	対調定 (C/B)
4	289,632,000	260,506,502	260,506,502	0	0	89.9	100.0
3	244,539,000	236,680,840	236,680,840	0	0	96.8	100.0
比較増減	45,093,000	23,825,662	23,825,662	0	0		

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	289,632,000	260,506,502	89.9	0	29,125,498
3	244,539,000	236,680,840	96.8	0	7,858,160
比較増減	45,093,000	23,825,662		0	21,267,338

(7) 浄化槽事業特別会計

本会計は、下水道事業及び農業集落排水事業の計画区域外を対象とした浄化槽整備に係る会計である。

予算現額 76,861,000 円に対し、歳入は収入済額が 74,495,506 円、歳出は支出済額が 74,394,639 円で、歳入歳出差引額は 100,867 円となっており、前年度と比べ歳入で 11.5%、歳出で 11.6%の減となっている。また、4年度末における普及率は、個人設置も含め 25.6%となっている。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	74,495,506	84,213,487	△ 9,717,981	△ 11.5
歳出決算額	B	74,394,639	84,112,853	△ 9,718,214	△ 11.6
歳入歳出差引額(A-B)	C	100,867	100,634	233	0.2
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	100,867	100,634	233	0.2

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	76,861,000	75,758,084	74,495,506	154,308	1,108,270	96.9	98.3	0
3	87,534,000	85,561,131	84,213,487	116,246	1,231,398	96.2	98.4	0
比較増減	△ 10,673,000	△ 9,803,047	△ 9,717,981	38,062	△ 123,128			0

不納欠損額のうち、受益者分担金に係る分が18,000円(1件)、浄化槽使用料に係る分が136,308円(31件)となっている。

収入未済額のうち、受益者分担金に係る分が108,000円(6件)、浄化槽使用料に係る分が1,000,270円(221件)となっている。

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	76,861,000	74,394,639	96.8	0	2,466,361
3	87,534,000	84,112,853	96.1	0	3,421,147
比較増減	△ 10,673,000	△ 9,718,214		0	△ 954,786

(8) 物品調達特別会計

本会計は、事務用品等の共通物品を集中購入し、当該物品を必要とする課等に対し払い出しする会計である。予算現額10,420,000円に対し、歳入は収入済額が8,221,380円、歳出は支出済額が8,094,025円で、歳入歳出差引額は127,355円となっており、前年度と比べ歳入で6.6%、歳出で5.2%の増となっている。

(単位:円)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率(%)
歳入決算額	A	8,221,380	7,712,594	508,786	6.6
歳出決算額	B	8,094,025	7,696,610	397,415	5.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	127,355	15,984	111,371	696.8
翌年度繰越財源	D	0	0	0	—
実質収支額(C-D)	E	127,355	15,984	111,371	696.8

(P7 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳入)及びP8 特別会計歳入歳出決算額前年度比較(歳出)参照)

ア 歳入の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B-C-D+E)	収入率(%)		還付 未済額 (E)
						対予算 (C/A)	対調定 (C/B)	
4	10,420,000	8,221,380	8,221,380	0	0	78.9	100.0	0
3	9,236,000	7,712,594	7,712,594	0	0	83.5	100.0	0
比較増減	1,184,000	508,786	508,786	0	0			0

イ 歳出の状況

(単位:円)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	対予算執行率(%) (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)
4	10,420,000	8,094,025	77.7	0	2,325,975
3	9,236,000	7,696,610	83.3	0	1,539,390
比較増減	1,184,000	397,415		0	786,585

3 財 産

(1) 公有財産

公有財産の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率 (%)
土 地	行政財産	12,932,832.54 m ²	△ 36,839.08 m ²	12,895,993.46 m ²	△ 0.3
	普通財産	90,891,893.63 m ²	15,795.31 m ²	90,907,688.94 m ²	0.0
	計	103,824,726.17 m ²	△ 21,043.77 m ²	103,803,682.40 m ²	0.0
建 物	行政財産	669,903.55 m ²	8,300.00 m ²	678,203.55 m ²	1.2
	普通財産	77,459.84 m ²	△ 922.48 m ²	76,537.36 m ²	△ 1.2
	計	747,363.39 m ²	7,377.52 m ²	754,740.91 m ²	1.0
山 林 ※	面 積	86,295,163.10 m ²	△ 2,126.00 m ²	86,293,037.10 m ²	0.0
	立木推定 蓄積量	2,489,059.00 m ³	26,527.00 m ³	2,515,586.00 m ³	1.1
物 権	温 泉 権	1 件	0 件	1 件	—
	地 上 権	1 件	0 件	1 件	—
	計	2 件	0 件	2 件	—
無 体 財 産 権		2 件	0 件	2 件	—
有 価 証 券		276,462,300 円	0 円	276,462,300 円	—
出 資 に よる権利	出 資 金	3,926,878,677 円	732,831,931 円	4,659,710,608 円	18.7
	出 捐 金	390,836,000 円	1,360,000 円	392,196,000 円	0.3
	計	4,317,714,677 円	734,191,931 円	5,051,906,608 円	17.0

(※欄は分収権利のある国有林分を含む)

ア 土 地

決算年度中の増減は、行政財産では大東地域の消防屯所敷地、摺沢地区子ども園整備事業敷地及び地域資源活用総合交流促進施設敷地の取得による増、川崎地域の消防屯所敷地、関が丘アパート敷地及び特別養護老人ホーム（旧清明支援学校跡地）敷地の用途廃止による減が主なものである。

普通財産では旧関が丘アパート敷地、旧清田小学校敷地及び特別養護老人ホーム（旧清明支援学校跡地）敷地の行政財産の用途廃止による増、旧関が丘アパート敷地及びサンヒル柴宿分譲宅地の売却による減が主なものとなっている。

イ 建 物

決算年度中の増減は、行政財産では大東、東山、藤沢地域の消防屯所及び統合花泉小学校の新築による増、関が丘アパート及び東山矢ノ森集会施設愛花夢館の用途廃止による減が主なものである。

普通財産では、旧関が丘アパート及び旧東山矢ノ森集会施設愛花夢館の行政財産の用途廃止による増、旧関が丘アパートの売却による減が主なものとなっている。

ウ 山 林

決算年度中の増減は、立木推定蓄積量では立木の成長による増、道路改良事業に伴う面積の減が主なものである。

エ 物 権

真湯温泉(鹿の湯)の温泉権と旧簡易水道取水施設の地上権である。決算年度中の増減はない。

オ 無体財産権

「骨寺村荘園米」及び「むろねーじゅ」の商標権である。決算年度中の増減はない。

カ 有価証券

有価証券は、23社の100,927株を保有し額面総額276,462,300円となっている。なお、配当金は6,229,875円であった。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は、28団体に対する出資金、出捐金の総額5,051,906,608円となっている。決算年度中の増は、水道事業会計への出資金21,229,931円、下水道事業会計への出資金711,602,000円及び一般社団法人希望のまち基金への出捐金1,360,000円であった。

(2) 物 品

決算年度末現在の100万円以上の備品は、前年度末現在より1点減少し1,531点となっている。増の主なものは、機械工具類の一般事務用機械(POSレジ)9点、減の主なものは、機械工具類の一般事務用機械(バス券売機、給食センター機械等)9点、諸車類の普通自動車11点であった。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は1,566,852,666円となっており、前年度末現在高と比較し35,292,489円、2.2%減少している。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
奨 学 金 貸 付 金	772,708,551	△ 41,435,674	731,272,877	
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	120,400,000	△ 18,000,000	102,400,000	
医療介護従事者修学資金貸付金	133,457,000	27,282,000	160,739,000	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	38,973,504	△ 8,677,115	30,296,389	
市 民 税 特 別 徴 収 金	536,606,100	5,538,300	542,144,400	
計	1,602,145,155	△ 35,292,489	1,566,852,666	

ア 奨学金貸付金

経済的な理由により修学が困難な者に対し、一関市奨学金を貸与し、人材を育成することを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額63,963,000円(135人)、減が償還期となった貸付金等105,398,674円である。

イ 医師修学資金貸付金

指定医療機関において医師の業務に従事しようとする者に対して、修学資金を貸し付けし、指定医療機関の医師の確保を図ることを目的としたものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額3,600,000円(1人)、減が償還期となった貸付金21,600,000円である。

ウ 医療介護従事者修学資金貸付金

助産師、看護師、准看護師、歯科衛生士及び介護福祉士として市内の医療介護施設等に勤務しようとする者に修学資金を貸し付けし、市内の医療介護施設等の職員の確保を図るものである。

決算年度中の増減の内訳は、増が貸付額33,130,000円(51人)、減が償還期となった貸付金等5,848,000円である。

エ 災害援護資金貸付金

自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付けを行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としたものである。

決算年度中の減は、償還期となった貸付金等8,677,115円(41件)である。

オ 市民税特別徴収金

特別徴収による市民税で、決算年度末現在高は令和5年度4月、5月の徴収分である。

(4) 基金

特定の目的のため財産を維持し、積み立てられた基金(定額の資金を運用するための基金を除く)の決算年度末現在の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	備 考
財政調整基金	有価証券	2,901,700	0	2,901,700	
	現 金	3,895,231,300	△ 145,729,000	3,749,502,300	
	計	3,898,133,000	△ 145,729,000	3,752,404,000	
市 債 管 理 基 金		13,135,012,000	△ 2,620,276,000	10,514,736,000	
地 域 福 祉 基 金		3,000,000,000	0	3,000,000,000	
特定公共施設等 整備事業基金	土地(m ²)	8,710,067	0	8,710,067	
	立木(m ³)	349,233	4,557	353,790	
子供の森基金	土地(m ²)	5,613,700	0	5,613,700	
	立木(m ³)	215,725	2,769	218,494	
国民健康保険事 業財政調整基金	有価証券	315,000	0	315,000	
	現 金	829,399,785	89,471,000	918,870,785	
	計	829,714,785	89,471,000	919,185,785	
地 域 振 興 基 金		2,621,372,008	△ 260,499,865	2,360,872,143	債権 35,732,051
ふるさと応援基金		981,891,391	875,079,495	1,856,970,886	債権 20,093,050
学校施設財産処分積立基金		834,616	255,337	1,089,953	
新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補給等基金		1,692	△ 1,692	0	

【参考資料9】主な基金の現在高の推移 P56 参照)

ア 財政調整基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 3,399,883,000 円、減が取崩額 3,545,612,000 円である。
なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

イ 市債管理基金

決算年度中の増減の内訳は、増が積立金 1,487,604,000 円、減が取崩額 4,107,880,000 円である。
なお、基金の保管状況は、定期預金 5,514,736,000 円、歳計現金への繰替運用 5,000,000,000 円となっている。

ウ 地域福祉基金

決算年度中の増減はない。基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

エ 特定公共施設等整備事業基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の増は立木の成長による。

オ 子供の森基金

基金は土地（山林）及び立木で、決算年度中の増は立木の成長による。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度中の現金の増減の内訳は、増が積立金 113,488,000 円、減が取崩額 24,017,000 円である。
なお、基金のうち現金の保管状況は、全額定期預金となっている。

キ 地域振興基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 3 年度の債権 119,369,253 円及び令和 4 年度の積立金 130,882 円、減が取崩額 380,000,000 円である。決算時の債権は、35,732,051 円となっている。
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ク ふるさと応援基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 3 年度の債権 18,259,000 円及び令和 4 年度の積立金 1,538,520,495 円、減が取崩額 681,700,000 円である。決算時の債権は、20,093,050 円となっている。
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

ケ 学校施設財産処分積立基金

決算年度中の増は、積立金 255,337 円である。
なお、基金の保管状況は、全額定期預金となっている。

コ 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金

決算年度中の増減の内訳は、増が令和 3 年度の債権 32,152,000 円及び令和 4 年度の積立金 529 円、減が取崩額 32,154,221 円である。

〔 定額の資金を運用するための基金の運用状況 〕

1 土地開発基金 (基金の額 3,338,000,000 円)

(1) 現在高 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	1,050,000,000	2,288,000,000	3,338,000,000
内 訳	現 金	683,716,063	2,637,468,966
	土 地	532,041,937	2,249,098,440
	補 償	0	528,000,000
	未収(債権)	0	8,190,594
	未払(債務)	△165,758,000	△1,919,000,000

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	前年度末残高 (A)	当該年度の運用		決算年度末残高 (A+B-C)
		取得分 (B)	引渡し分 (C)	
土 地	532,041,937	1,762,265,349	45,208,846	2,249,098,440
補 償	0	534,432,942	6,432,942	528,000,000

現金の決算年度末現在高は 2,637,468,966 円で、保管状況は定期預金 2,100,000,000 円、普通預金 537,468,966 円となっている。

なお、決算年度中の土地の運用状況のうち取得に係る主なものは、NEC プラットフォームズ株式会社一関事業所跡地 83,611.91 m²、1,760,000,000 円である。

2 福祉医療資金貸付基金 (基金の額 5,000,000 円)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	5,000,000	0	5,000,000	
内 訳	現 金	3,001,830	△ 628,197	2,373,633
	貸付額(債権)	1,998,170	628,197	2,626,367

当年度における運用は、貸付件数 391 件、8,166,273 円、償還 421 件、7,538,076 円で、決算年度末貸付現在高が、89 件、2,626,367 円であった。

3 収入印紙及び岩手県収入証紙購入基金（基金の額 20,000,000円）

(1) 現在高 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	20,000,000	0	20,000,000
内 訳	収入印紙	△ 156,350	2,927,000
	県証紙	962,045	12,212,695
	現 金	△ 475,875	4,394,705
	未収(債権)	△ 329,820	465,600

当年度における運用は、次のようになっている。なお、債権 465,600円は令和5年4月に収入となっている。

(2) 運用の状況 (単位：円)

区 分	受入累計	売りさばき累計	残 額
収入印紙	前年度繰越分	14,305,350	2,927,000
	現年度購入分		
岩手県 収入証紙	前年度繰越分	38,348,955	12,212,695
	現年度購入分		
合 計	67,794,000	52,654,305	15,139,695

4 国民健康保険高額療養資金貸付基金（基金の額 9,000,000円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	9,000,000	0	9,000,000
内 訳	現 金	△ 151,000	6,587,000
	貸付額(債権)	151,000	2,413,000

当年度における運用は、貸付が1件151,000円で償還はなかった。なお、決算年度末貸付現在高は12件2,413,000円であった。

5 国民健康保険出産費資金貸付基金（基金の額 4,000,000円）

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金	4,000,000	0	4,000,000
内 訳	現 金	0	4,000,000
	貸 付 金	0	0

当年度における運用は、貸付及び償還がなかった。

【参 考 資 料】

参考資料 1	各会計別歳入歳出決算総括表	46
参考資料 2	各会計別実質収支等の状況	48
参考資料 3	一般会計款別歳入一覧表	50
参考資料 4	不納欠損内訳（市税）	52
参考資料 5	不納欠損内訳（公債権）	53
参考資料 6	不納欠損内訳（私債権）	54
参考資料 7	一般会計款別歳出一覧表	55
参考資料 8	地方債発行額及び年度末現在高の推移	56
参考資料 9	主な基金の現在高の推移	56

【参考資料1】

各会計別歳入歳出決算総括表

区 分 会 計	予算現額	歳 入				
		調定額	決算額 (A)	決算額の 構成比 (%)	対予算 収入率 (%)	
一 般 会 計 (ア)	88,504,225,100	84,630,349,056	84,071,601,431	84.9	95.0	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,924,494,000	12,242,532,389	11,821,579,314	11.9	99.1
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	581,409,000	532,277,347	532,277,347	0.5	91.5
	後期高齢者医療特別会計	1,462,279,000	1,414,059,662	1,409,368,762	1.4	96.4
	都市施設等管理特別会計	186,029,000	169,374,452	169,374,452	0.2	91.0
	工業団地整備事業特別会計	857,010,000	694,791,999	694,791,999	0.7	81.1
	市営バス事業特別会計	289,632,000	260,506,502	260,506,502	0.3	89.9
	浄化槽事業特別会計	76,861,000	75,758,084	74,495,506	0.1	96.9
	物品調達特別会計	10,420,000	8,221,380	8,221,380	0.0	78.9
	小 計 (イ)	15,388,134,000	15,397,521,815	14,970,615,262	15.1	97.3
	合 計 (ア) + (イ)	103,892,359,100	100,027,870,871	99,042,216,693	100	95.3

(単位：円)

歳入 対調定 収入率 (%)	歳 出			収支差引額 (A-B)	令和3年度	
	決算額 (B)	決算額の 構成比 (%)	対予算 執行率 (%)		歳入決算額	歳出決算額
99.3	79,301,737,079	84.3	89.6	4,769,864,352	78,269,908,091	73,523,505,882
96.6	11,710,242,043	12.4	98.2	111,337,271	11,951,643,273	11,859,818,356
100.0	532,156,505	0.6	91.5	120,842	472,526,883	472,424,654
99.7	1,406,465,062	1.5	96.2	2,903,700	1,328,924,801	1,326,618,201
100.0	169,359,192	0.2	91.0	15,260	165,281,495	127,915,595
100.0	623,584,999	0.7	72.8	71,207,000	354,825,131	173,360,131
100.0	260,506,502	0.3	89.9	0	236,680,840	236,680,840
98.3	74,394,639	0.1	96.8	100,867	84,213,487	84,112,853
100.0	8,094,025	0.0	77.7	127,355	7,712,594	7,696,610
97.2	14,784,802,967	15.7	96.1	185,812,295	14,601,808,504	14,288,627,240
99.0	94,086,540,046	100	90.6	4,955,676,647	92,871,716,595	87,812,133,122

【参考資料2】

各会計別実質収支等の状況

会 計	区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源額
		A	B	A-B=C	D
一 般 会 計	(7)	84,071,601,431	79,301,737,079	4,769,864,352	282,344,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,821,579,314	11,710,242,043	111,337,271	0
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	532,277,347	532,156,505	120,842	0
	後期高齢者医療特別会計	1,409,368,762	1,406,465,062	2,903,700	0
	都市施設等管理特別会計	169,374,452	169,359,192	15,260	0
	工業団地整備事業特別会計	694,791,999	623,584,999	71,207,000	69,137,000
	市営バス事業特別会計	260,506,502	260,506,502	0	0
	浄化槽事業特別会計	74,495,506	74,394,639	100,867	0
	物品調達特別会計	8,221,380	8,094,025	127,355	0
小 計	(1)	14,970,615,262	14,784,802,967	185,812,295	69,137,000
合 計	(7)+(1)	99,042,216,693	94,086,540,046	4,955,676,647	351,481,000

(単位：円)

実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	財政調整基金 積立額	繰上償還額	財政調整 基金取崩額	実質単年度 収支額
C-D=E	F	E-F=G	H	I	J	G+H+I-J
4,487,520,352	4,184,280,109	303,240,243	3,399,883,000	0	3,545,612,000	157,511,243
111,337,271	91,824,917	19,512,354	113,488,000	0	24,017,000	108,983,354
120,842	42,229	78,613	0	0	0	78,613
2,903,700	2,306,600	597,100	0	0	0	597,100
15,260	78,900	△ 63,640	0	0	0	△ 63,640
2,070,000	0	2,070,000	0	0	0	2,070,000
0	0	0	0	0	0	0
100,867	100,634	233	0	0	0	233
127,355	15,984	111,371	0	0	0	111,371
116,675,295	94,369,264	22,306,031	113,488,000	0	24,017,000	111,777,031
4,604,195,647	4,278,649,373	325,546,274	3,513,371,000	0	3,569,629,000	269,288,274

【参考資料3】

一般会計款別歳入一覧表

区 分 款	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)			
			金 額	構成比 (%)	対予算率 (%)	対調定率 (%)
1 市 税	12,815,911,000	13,269,165,637	12,862,015,380	15.3	100.4	96.9
2 地 方 譲 与 税	1,116,646,000	1,080,531,001	1,080,531,001	1.3	96.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	5,935,000	3,425,000	3,425,000	0.0	57.7	100.0
4 配 当 割 交 付 金	17,306,000	26,750,000	26,750,000	0.0	154.6	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,556,000	20,230,000	20,230,000	0.0	122.2	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	163,034,000	168,737,000	168,737,000	0.2	103.5	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,563,245,000	2,832,510,000	2,832,510,000	3.4	110.5	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,122,000	12,810,902	12,810,902	0.0	115.2	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,024,000	55,350,376	55,350,376	0.1	125.7	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	72,915,000	76,884,000	76,884,000	0.1	105.4	100.0
11 地 方 交 付 税	24,847,139,000	25,294,268,000	25,294,268,000	30.1	101.8	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,416,000	14,177,000	14,177,000	0.0	81.4	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	293,789,000	269,257,768	260,428,068	0.3	88.6	96.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	338,407,000	365,158,376	327,013,141	0.4	96.6	89.6
15 国 庫 支 出 金	12,493,636,000	11,338,353,763	11,338,353,763	13.5	90.8	100.0
16 県 支 出 金	7,712,561,000	5,227,660,661	5,227,660,661	6.2	67.8	100.0
17 財 産 収 入	721,768,000	704,567,185	703,406,964	0.8	97.5	99.8
18 寄 附 金	1,752,000,000	1,666,444,733	1,666,444,733	2.0	95.1	100.0
19 繰 入 金	8,748,426,000	8,712,693,070	8,712,693,070	10.4	99.6	100.0
20 繰 越 金	4,746,402,100	4,746,402,209	4,746,402,209	5.6	100.0	100.0
21 諸 収 入	1,112,884,000	1,705,069,375	1,601,607,163	1.9	143.9	93.9
22 市 債	8,893,103,000	7,039,903,000	7,039,903,000	8.4	79.2	100.0
合 計	88,504,225,100	84,630,349,056	84,071,601,431	100	95.0	99.3

(単位：円)

不納欠損額			収入未済額			還付未済額 (D)	令和3年度 収入済額
金額	構成比 (%)	(C) 対調定 率 (%)	金額	構成比 (%)	(A-B-C+D) 対調定 率 (%)		
39,304,780	89.2	0.3	368,674,534	71.5	2.8	829,057	12,522,258,566
0	—	—	0	—	—	0	1,060,496,004
0	—	—	0	—	—	0	6,612,000
0	—	—	0	—	—	0	32,820,000
0	—	—	0	—	—	0	38,100,000
0	—	—	0	—	—	0	140,467,000
0	—	—	0	—	—	0	2,807,417,000
0	—	—	0	—	—	0	12,342,140
0	—	—	0	—	—	0	46,553,305
0	—	—	0	—	—	0	260,943,000
0	—	—	0	—	—	0	25,416,267,000
0	—	—	0	—	—	0	16,231,000
1,419,750	3.2	0.5	7,448,920	1.4	2.8	38,970	271,611,937
2,890	0.0	0.0	38,176,438	7.4	10.5	34,093	336,249,171
0	—	—	0	—	—	0	11,724,358,031
0	—	—	0	—	—	0	4,871,965,283
0	—	—	1,262,997	0.2	0.2	102,776	713,071,914
0	—	—	0	—	—	0	861,411,461
0	—	—	0	—	—	0	5,707,652,471
0	—	—	0	—	—	0	4,726,265,241
3,322,396	7.5	0.2	100,148,816	19.4	5.9	9,000	1,334,902,567
0	—	—	0	—	—	0	5,361,913,000
44,049,816	100	0.1	515,711,705	100	0.6	1,013,896	78,269,908,091

【参考資料4】

不納欠損内訳（市税）

（単位：円（ ）は令和3年度額）

税目	種別		低所得		負債整理 事業不振		倒産等		所在不明		その他		計		うち 法第15条の7 第4項		うち 法第15条の7 第5項		うち 法第18条	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
市民税	個人	269	10,598,983	122	3,706,585	1	13,245	5	95,652	43	1,484,523	440	15,898,988	245	9,251,424	9	684,788	186	5,962,776	
	法人	2	60,100	3	105,800	1	25,000	0	0	0	0	6	190,900	1	43,300	0	0	5	147,600	
	計	271	10,659,083	125	3,812,385	2	38,245	5	95,652	43	1,484,523	446	16,089,888	246	9,294,724	9	684,788	191	6,110,376	
固定資産税	194	5,053,667	119	7,152,232	5	599,000	26	421,500	349	8,178,993	693	21,405,392	117	4,338,799	81	4,886,300	495	12,180,293		
軽自動車税	116	889,700	41	450,000	0	0	6	43,800	51	426,000	214	1,809,500	83	753,200	6	75,300	125	981,000		
市たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉦産税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	581	16,602,450	285	11,414,617	7	637,245	37	560,952	443	10,089,516	1,353	39,304,780	446	14,386,723	96	5,646,388	811	19,271,669		
国民健康保険税		552	48,101,912	154	10,525,262	0	0	27	509,800	84	6,131,475	817	65,268,449	449	42,423,950	4	151,300	364	22,693,199	
		1,133	64,704,362	439	21,939,879	7	637,245	64	1,070,752	527	16,220,991	2,170	104,573,229	895	56,810,673	100	5,797,688	1,175	41,964,868	

※ 国民健康保険税に係る不納欠損の件数は、一般被保険者分と退職被保険者分、又は医療給付費分と介護給付金分と後期高齢者支援金分が重複している場合、1件としている。（資料提供 取納課）
 ※ 表中の「法」とは、地方税法をいう。

不納欠損内訳（公債権）

（単位：円 下段は令和3年度額）

種別 債権名	不納欠損事由								債権消滅に至った事由											
	地方税法 第15条の7第4項 ※1		地方税法 第15条の7第5項 ※2		地方自治法 第236条第1項 ※3		一関市債権管理条例第 13条第1項による放棄		合計		低所得		負債 事業不振		倒産等		所在不明		その他	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育所利用者負担金					17	1,400,750			17	1,400,750	9	610,000					2	62,000	6	728,750
こども園利用者負担金					1	17,000			1	17,000									1	17,000
生活保護法 63条返還金					6	1,963,048			6	1,963,048	6	1,963,048								
生活保護法 78条返還金					2	156,802			2	156,802	2	156,802								
農業集落排水施設使用料					8	10,527			8	10,527	8	10,527								
浄化槽事業受益者分担金					1	18,000			1	18,000	1	18,000								
延長保育料 保護者負担金					3	2,000			3	2,000									3	2,000
国保一般被保険者返納金					10	191,258			10	191,258									10	191,258
国保退職被保険者返納金					1	1,442			1	1,442									1	1,442
後期高齢者医療保険料					116	405,900			116	405,900	10	46,900					55	162,600	51	196,400
浄化槽使用料					31	136,308			31	136,308	31	136,308								
下水道受益者分担金					4	39,400			4	39,400	1	10,000							3	29,400
下水道受益者負担金					46	1,000,500			46	1,000,500	19	598,000	2	28,700					25	373,800
下水道使用料					91	202,200			91	202,200	14	41,841					59	130,058	18	30,301
農業集落排水施設使用料					8	10,527			8	10,527	8	10,527								
合計					345	5,555,662			345	5,555,662	109	3,601,953	2	28,700	0	0	116	354,658	118	1,570,351
									292	4,511,020										

- 低所得には、生活保護、リストラによるもの、災害・疾病等による就労困難、低収入によるものなどを含む。
- 負債・事業不振には、税・保険料等の滞納、住宅ローン、借入金債務の返済の支払いがあったもの、事業不振(外的要因も含む)を含む。
- 倒産等には、破産、特別清算、会社更生、民事再生等の法的整理と私的整理(清算型・再生型)を含む。
- 所在不明には、住所・居所不明、相続人不存在、限定承認、活動実態なしの法人等含む。
- 本人死亡の場合は、納税義務を承継する相続人の状況に応じ種別の区分を行った。
- その他には、上記の分類に振り難い場合に区分する事。

※1 個別の法で「国税滞納処分の例」「国税徴収の例」によるとの規定がある債権は、国税徴収法第153条第4項の規定

※2 個別の法で「国税滞納処分の例」「国税徴収の例」によるとの規定がある債権は、国税徴収法第153条第5項の規定

※3 道路使用料は道路法第73条第5項、下水道受益者負担金は都市計画法第75条、後期高齢者医療保険料は高齢者の医療の確保に関する法律第160条の消滅時効の規定による。

【参考資料7】

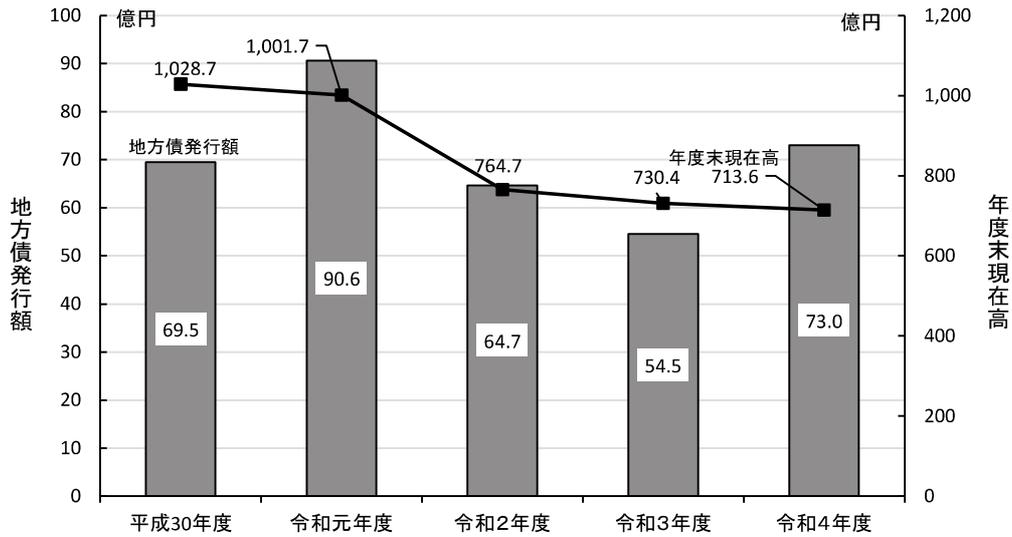
一般会計款別歳出一覧表

(単位：円)

区分 款	予算現額 (A)		支出済額 (B)		翌年度繰越額 (C)		不用額 (A-B-C)			令和3年度 支出済額	構成比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	対予算 (%)		
1. 議会費	293,907,000	0.3	272,788,586	0.3	0	—	21,118,414	0.4	7.2	291,266,631	0.4
2. 総務費	19,086,154,000	21.6	18,120,017,499	22.8	224,587,000	6.7	741,549,501	12.7	3.9	14,950,518,069	20.3
3. 民生費	22,420,161,249	25.3	20,630,001,009	26.0	12,303,000	0.4	1,777,857,240	30.4	7.9	20,706,098,520	28.2
4. 衛生費	6,986,037,000	7.9	6,437,354,980	8.1	14,158,000	0.4	534,524,020	9.1	7.7	6,562,596,308	8.9
5. 労働費	228,925,000	0.3	162,954,784	0.2	0	—	65,971,216	1.1	28.8	172,763,202	0.2
6. 農林水産業費	7,161,172,000	8.1	4,530,600,414	5.7	1,964,118,000	58.6	666,453,586	11.4	9.3	4,655,195,537	6.3
7. 商工費	3,275,888,000	3.7	2,626,014,403	3.3	10,120,000	0.3	639,753,597	10.9	19.5	2,565,432,704	3.5
8. 土木費	6,695,172,800	7.6	6,133,400,518	7.7	297,390,000	8.9	264,382,282	4.5	3.9	5,977,312,867	8.1
9. 消防費	2,617,721,000	3.0	2,526,948,826	3.2	0	—	90,772,174	1.6	3.5	2,486,136,844	3.4
10. 教育費	9,454,667,051	10.7	8,237,915,352	10.4	564,809,000	16.8	651,942,699	11.1	6.9	6,161,607,252	8.4
11. 災害復旧費	1,226,331,000	1.4	623,122,811	0.8	266,028,000	7.9	337,180,189	5.8	27.5	70,110,918	0.1
12. 公債費	9,011,619,000	10.2	9,000,549,425	11.3	0	—	11,069,575	0.2	0.1	8,924,125,621	12.1
13. 諸支出金	69,000	0.0	68,472	0.0	0	—	528	0.0	0.8	341,409	0.0
14. 予備費	46,400,000	0.1	0	—	0	—	46,400,000	0.8	100.0	0	—
合計	88,504,225,100	100	79,301,737,079	100	3,353,513,000	100	5,848,975,021	100	6.6	73,523,505,882	100

【参考資料8】

地方債発行額及び年度末現在高の推移



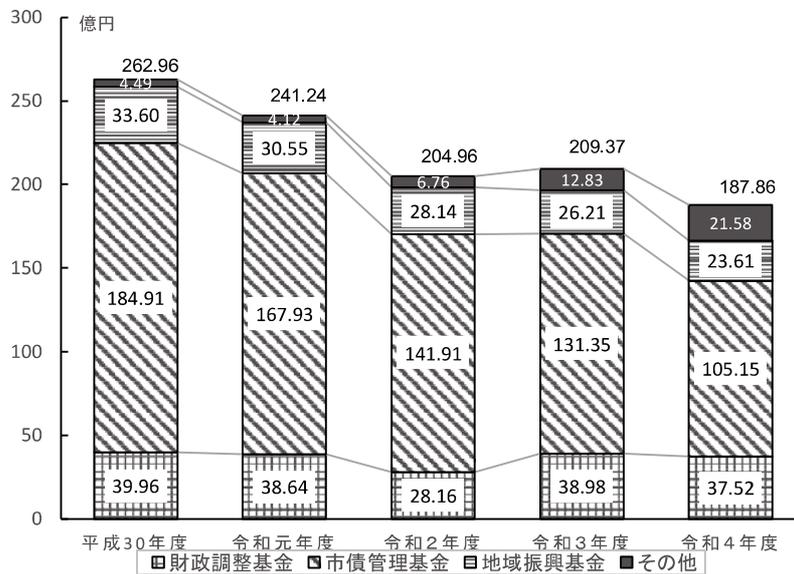
(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債発行額	6,945,780	9,064,898	6,466,202	5,449,513	7,302,103
年度末現在高	102,866,469	100,171,059	76,468,744	73,037,947	71,364,145

※令和2年度から、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計が公営企業会計へ移行したことに伴い、当該特別会計分を除外し比較している。

【参考資料9】

主な基金の現在高の推移



(単位：円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	3,996,097,000	3,863,779,000	2,815,547,000	3,898,133,000	3,752,404,000
市債管理基金	18,490,864,000	16,793,474,000	14,190,985,000	13,135,012,000	10,514,736,000
地域振興基金	3,359,691,791	3,054,942,844	2,813,678,199	2,621,372,008	2,360,872,143
そ の 他	448,853,391	412,035,222	676,288,510	1,282,727,699	2,158,060,839
合 計	26,295,506,182	24,124,231,066	20,496,498,709	20,937,244,707	18,786,072,982

※その他は、地域福祉基金、過疎地域自立促進基金、ふるさと応援基金、学校施設財産処分積立基金及び新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給等基金の年度末現在高の合計額である。

一関市水道事業会計

令和4年度一関市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度一関市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一関市水道事業会計決算書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認めた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認めた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第5 審査意見

当年度の業務実績は、年度末の給水戸数・給水人口が40,614戸、95,279人（前年度比7戸減、1,815人減）、行政区域内人口に対する普及率87.74%（前年度比0.01ポイント増）であった。年間総配水量12,007,411 m³のうち、水道料金計算の対象となった有収水量は9,624,984 m³で、前年度に比べ232,958 m³の減、有収率は0.26ポイント減の80.16%となった。

予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額は4,167,361千円で収入割合98.3%、支出金額は3,441,778千円で執行率94.3%、差引収支725,582千円となっている。資本的収入及び支出については、収入金額が1,225,389千円で収入割合80.3%、支出金額が3,755,233千円で執行率90.3%、差引収支2,529,844千円の減となり、不足する額については損益勘定留保資金等から補填されている。

次に、経営成績は総収益3,917,624千円、総費用3,350,558千円で、差引567,065千円となり純利

益を確保した。これに積立金の取崩額を加えた 1,441,163 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。なお、給水原価（306 円 56 銭）が供給単価（244 円 26 銭）を上回っており、人口減少や配水管の老朽化に伴う漏水発生件数の増加や、施設・設備の更新需要等を背景に、今後も厳しい経営環境が継続するものと見込まれる。

これら課題に対応するため、令和 3 年度に市長の諮問機関である水道事業経営審議会の答申を得、市議会 12 月通常会議において、令和 4 年 10 月と令和 6 年 4 月の 2 回、段階的に水道料金を増額する一関市水道事業給水条例の一部を改正する条例が可決成立されたことにより、令和 4 年度から従来の水道料金に比べ 6.3～8.7%を増額とする料金改定が行われた。

また、民間の技術力とノウハウを取り入れた水道施設の運転管理を行うため、平成 30 年度から行っている水道施設運転管理等業務委託について、2 期目の業者選定が実施され、円滑な業務遂行がなされているものとする。

主な建設改良等の実績は、浄配水施設整備事業として脇田郷取水場の更新工事に係る河川土木工事等、漏水防止対策事業として東山・一関地域を中心に漏水調査を実施したほか、全地域で漏水が頻発している配水管の布設替工事が行われた。また、1,191 検体の水質検査を行い、清浄な水道水が提供されている。

水道は市民生活や都市活動を支える重要なライフラインであることから、経営戦略の推進にあたっては、市民サービスの水準を可能な限り維持しながら、安全で良質な水道水を安定的に供給することが求められている。一関市水道事業ビジョンが掲げる将来像「安全」「強靱」「持続」の実現に向け、経営課題に的確に対応することにより、事業運営の効率化やコスト縮減を図り経営基盤の強化を図られることを望むものである。

第 6 事業実績

1 水道事業収支（消費税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 3,917,623,585 円となっている。

内訳として、営業収益は 2,360,775,079 円、営業外収益は 1,556,456,350 円、特別利益は 392,156 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 3,350,558,171 円となっている。

内訳として、営業費用は 3,018,311,107 円、営業外費用は 329,510,797 円、特別損失は 2,736,267 円となっている。給水原価※は 306 円 56 銭、供給単価※は 244 円 26 銭となっており、給水原価が供給単価を 1 m³当たり 62 円 30 銭上回っている。

※給水原価＝（事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額）÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

2 当年度純利益の状況

事業収益は 3,917,623,585 円、事業費用 3,350,558,171 円であり、純利益は 567,065,414 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額 4,239,930,000 円に対し、決算額 4,167,360,601 円となっており、その収入割合は 98.3%となっている。

収益的支出は予算額 3,651,034,000 円に対し、決算額 3,441,778,470 円となっており、その執行率は 94.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額 1,526,375,000 円に対し、決算額 1,225,389,228 円となっており、その収入割合は 80.3%となっている。

資本的支出は予算額 4,158,047,900 円に対し、決算額 3,755,233,063 円となっており、その執行率は 90.3%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,529,843,835 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

4 建設改良等の状況

(1) 配水管整備事業

配水管網の構築及び補強を行うため、道路改良工事等に併せた布設工事、布設替工事、移設工事を実施した。また、国の水道管路耐震化等推進事業及び緊急時給水拠点確保等事業を活用し、災害時等における供給体制の強化を図った。

(2) 漏水防止対策事業

東山・一関地域を中心に漏水調査を行ったほか、漏水が頻発している配水管の布設替工事を全市的に実施した。

(3) 浄配水施設整備事業

脇田郷取水場の更新工事に係る河川土木工事に着手したほか、災害対策として前堀第一水源地耐震改修工事、脇田郷浄水場及び三本松浄水場の非常用発電設備更新工事をはじめとした各種設備の更新及び改修を行った。

(4) 水質検査

水道事業 1,150 検体、平泉町受託分 41 検体の合計 1,191 検体の水質検査を行った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

収益・費用比較（消費税抜き）

（単位：円）

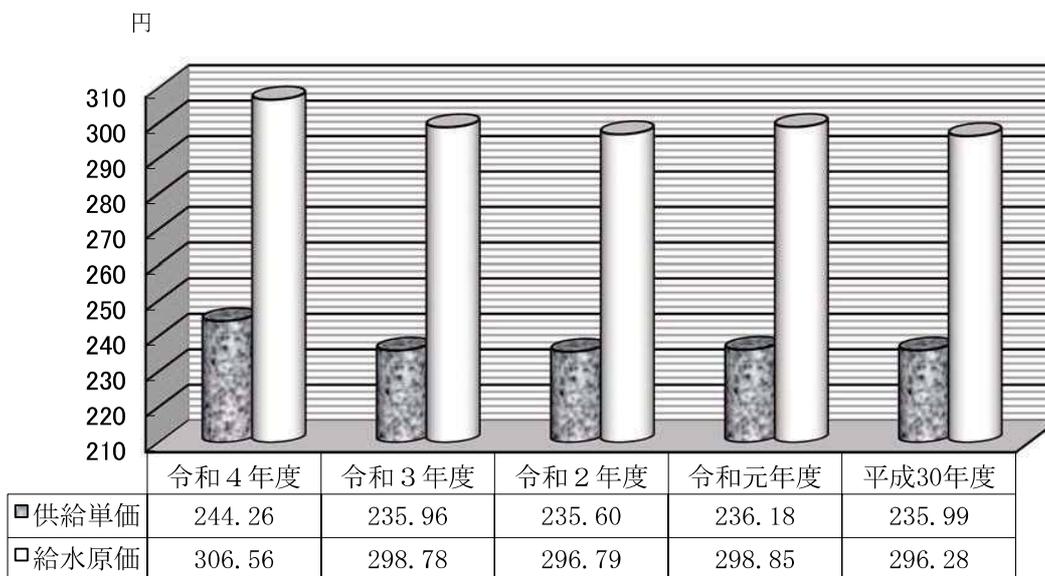
区分		年度	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営 業 収 益(A)		2,360,775,079	2,338,488,160	22,286,919	1.0
	営 業 外 収 益(B)		1,556,456,350	1,545,914,705	10,541,645	0.7
	特 別 利 益(C)		392,156	352,110	40,046	11.4
	事 業 収 益(D) (A)+(B)+(C)		3,917,623,585	3,884,754,975	32,868,610	0.8
費 用	営 業 費 用(a)		3,018,311,107	2,982,515,221	35,795,886	1.2
	営 業 外 費 用(b)		329,510,797	360,120,311	△ 30,609,514	△ 8.5
	特 別 損 失(c)		2,736,267	5,146,551	△ 2,410,284	△ 46.8
	事 業 費 用(d) (a)+(b)+(c)		3,350,558,171	3,347,782,083	2,776,088	0.1
差引純利 益(損失) 額	営 業 利 益 (A) - (a)		△ 657,536,028	△ 644,027,061	△ 13,508,967	2.1
	経 常 利 益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]		569,409,525	541,767,333	27,642,192	5.1
	純 利 益 (D) - (d)		567,065,414	536,972,892	30,092,522	5.6

供給単価・給水原価比較

区分 \ 年度	4年度	3年度	比較	増減率 (%)
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	244 円 26 銭	235 円 96 銭	8 円 30 銭	3.5
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	306 円 56 銭	298 円 78 銭	7 円 78 銭	2.6
差 引 (A) - (B)	△62 円 30 銭	△62 円 82 銭	0 円 52 銭	△ 0.8

当市は給水区域が広く、中山間地域や民家が点在しているため水道管延長が長いことや、施設数も多いことから減価償却費の負担も多く、給水原価が割高となっている。

供給単価と給水原価



ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (2,350,956,079 円)}}{\text{有収水量 (9,624,984 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (2,950,620,584 円)}}{\text{有収水量 (9,624,984 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	構成比(%)	
営業費用 (受託工事費を除く)	人件費	給 料	91,833,576	2.7
		手 当 等	55,844,860	1.7
		報 酬	60,000	0.0
		法 定 福 利 費	28,357,805	0.8
		引 当 金 繰 入 額	15,619,000	0.5
		小 計	191,715,241	5.7
	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	9,511,845	0.3
		委 託 料	776,123,315	23.2
		修 繕 費	101,513,298	3.0
		取 替 費	12,675,975	0.4
		工 事 請 負 費	803,000	0.0
		動 力 費	0	—
		材 料 費	9,200,159	0.3
		薬 品 費	2,085,785	0.1
減 価 償 却 費		1,850,112,692	55.3	
固 定 資 産 除 却 費		33,770,002	1.0	
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	—		
そ の 他	30,799,795	0.9		
	小 計	2,826,595,866	84.4	
	計	3,018,311,107	90.2	
営業外費用	企 業 債 利 息	315,852,380	9.4	
	そ の 他	13,658,417	0.4	
	計	329,510,797	9.8	
事業費用合計		3,347,821,904	100	
長期前受金戻入額		397,201,320	—	
事業費用合計－長期前受金戻入額		2,950,620,584	—	
給水原価 に含まれない経費	特 別 損 失	2,736,267	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	2,736,267	—	

(2) 水道普及率及び配水量の状況

水道普及率について

(単位：人)

項目		4年度	3年度	比較
年度末行政区域内人口		108,587	110,679	△ 2,092
計画給水人口		105,700	105,700	0
年度末給水人口		95,279	97,094	△ 1,815
普及率 (%)	対計画給水人口	90.1	91.9	△ 1.7
	対年度末行政区域内人口	87.7	87.7	0.0

配水量（給水量）の状況について

(単位：m³)

項目		4年度	3年度	比較
配水量		12,007,411	12,257,679	△ 250,268
有効水量	有効水量	9,917,417	10,133,055	△ 215,638
	有収水量	9,624,984	9,857,942	△ 232,958
	無収水量	292,433	275,113	17,320
	工事用水量	10,642	10,926	△ 284
	メーター不感水量	192,500	197,159	△ 4,659
	配水管洗浄水量	88,376	66,201	22,175
	消防用水量	915	827	88
	無効水量	2,089,994	2,124,624	△ 34,630

(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		元金	利子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合計 (%)
4	2,350,956,079	1,833,126,385	315,852,380	2,148,978,765	78.0	13.4	91.4
3	2,326,094,960	1,833,478,280	338,545,490	2,172,023,770	78.8	14.6	93.4
比較	24,861,119	△ 351,895	△ 22,693,110	△ 23,045,005	△ 0.8	△ 1.2	△ 2.0

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	4年度	3年度	比較
施設利用率(%)	50.1	51.0	△ 0.9
最大稼働率(%)	62.9	63.4	△ 0.5
負荷率(%)	79.7	80.5	△ 0.8

○ 施設利用率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負荷率 $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$

負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、この数値が高いほど年間を通して配水量の変動が小さく、施設効率が高いことを示す。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	4,239,930,000	4,167,360,601	△ 72,569,399	98.3	236,600,366
収益的支出	3,651,034,000	3,441,778,470	△ 209,255,530	94.3	91,787,784
差 引	588,896,000	725,582,131	136,686,131	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
水道事業収益	4,239,930,000	4,167,360,601	△ 72,569,399	98.3	236,600,366
営業収益	2,696,826,000	2,595,962,964	△ 100,863,036	96.3	235,187,885
営業外収益	1,543,102,000	1,571,005,481	27,903,481	101.8	1,412,481
特別利益	2,000	392,156	390,156	19,607.8	—

特別利益は東京電力福島原子力発電所事故に係る損害賠償金があったことから、決算額は392,156円となっている。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
水道事業費用	3,651,034,000	3,441,778,470	0	209,255,530	94.3	91,787,784
営業費用	3,250,979,000	3,109,826,644	0	141,152,356	95.7	91,515,537
営業外費用	336,668,000	328,943,312	0	7,724,688	97.7	—
特別損失	60,087,000	3,008,514	0	57,078,486	5.0	272,247
予備費	3,300,000	0	0	3,300,000	0.0	—

特別損失は、過年度料金還付金等である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	対予算比較	収入割合 ・執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的 収 入	1,526,375,000	1,225,389,228	0	△ 300,985,772	80.3	—
資本的 支 出	4,158,047,900	3,755,233,063	278,670,800	△ 124,144,037	90.3	169,065,104
差 引	△ 2,631,672,900	△ 2,529,843,835	△ 278,670,800	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,529,843,835 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 169,065,104 円、当年度分損益勘定留保資金 1,486,681,374 円、減債積立金 200,000,000 円、建設改良積立金 674,097,357 円で補填されている。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資本的収入	1,526,375,000	1,225,389,228	△ 300,985,772	80.3	—
企業債	1,400,000,000	1,063,000,000	△ 337,000,000	75.9	—
出資金	21,230,000	21,229,931	△ 69	100.0	—
負担金	14,118,000	50,133,297	36,015,297	355.1	—
補助金	91,026,000	91,026,000	0	100.0	—
固定資産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	—

企業債は建設改良事業にかかる経費の充当財源として 1,063,000,000 円を地方公共団体金融機構等から借り入れたものである。負担金が予算と比べ増となっているが、下水道工事等に伴う配水管移設工事等の負担金の増のためである。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	4,158,047,900	3,755,233,063	278,670,800	124,144,037	90.3	169,065,104
建設改良費	2,310,506,900	1,912,275,536	278,670,800	119,560,564	82.8	168,280,034
企業債償還金	1,833,127,000	1,833,126,385	0	615	100.0	—
量水器費	4,635,000	1,080,135	0	3,554,865	23.3	—
営業設備費	9,779,000	8,751,007	0	1,027,993	89.5	785,070

建設改良費に係る翌年度繰越額 278,670,800 円は、前堀浄水場水質計器更新工事等である。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分	予算限度額	決算額
企 業 債	1,400,000,000	1,063,000,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0
たな卸資産購入費	54,419,000	27,968,085

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職 員 給 与 費	274,031,000	250,203,256

3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
総 収 益	3,917,623,585	3,884,754,975	32,868,610	0.8
総 費 用	3,350,558,171	3,347,782,083	2,776,088	0.1
差 引 純 利 益	567,065,414	536,972,892	30,092,522	5.6

(1) 収 益

ア 営業収益

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営 業 収 益	2,360,775,079	2,338,488,160	22,286,919	1.0
(1)給水収益	2,350,956,079	2,326,094,960	24,861,119	1.1
(2)受託工事収益	0	0	0	—
(3)その他営業収益	9,819,000	12,393,200	△ 2,574,200	△ 20.8

その他営業収益が前年度と比べ20.8%減となっている。これは、主に消火栓修繕工事負担金が減となったためである。

イ 営業外収益

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外収益	1,556,456,350	1,545,914,705	10,541,645	0.7
(1)受取利息及び配当金	68,738	46,767	21,971	47.0
(2)他会計補助金	1,143,221,785	1,131,793,000	11,428,785	1.0
(3)長期前受金戻入	397,201,320	397,230,513	△ 29,193	△0.0
(4)雑収益	15,964,507	16,844,425	△ 879,918	△ 5.2

他会計補助金 1,143,221,785 円は、高料金対策に要する経費や、統合前の簡易水道の建設改良に要する経費等に対する国の基準に基づく繰出金としての市一般会計補助金である。

ウ 特別利益

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別利益	392,156	352,110	40,046	11.4
(1)固定資産売却益	0	0	0	—
(2)過年度損益修正益	392,156	352,110	40,046	11.4
(3)その他特別利益	0	0	0	—

過年度損益修正益は、東京電力福島原子力発電所事故に係る損害賠償金である。

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業費用	3,018,311,107	2,982,515,221	35,795,886	1.2
(1)原水及び浄水費	630,897,369	589,000,246	41,897,123	7.1
(2)配水及び給水費	231,631,045	226,414,994	5,216,051	2.3
(3)受託工事費	0	0	0	—
(4)業務費	182,959,994	182,635,180	324,814	0.2
(5)総係費	88,893,255	85,606,281	3,286,974	3.8
(6)減価償却費	1,850,112,692	1,849,326,134	786,558	0.0
(7)資産減耗費	33,770,002	49,511,286	△ 15,741,284	△ 31.8
(8)その他営業費用	46,750	21,100	25,650	121.6

資産減耗費が前年度と比べ 31.8%減となっている。これは、除却資産の未償却残高が少なかったためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外費用	329,510,797	360,120,311	△ 30,609,514	△ 8.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	315,852,380	338,545,490	△ 22,693,110	△ 6.7
(2) 雑支出	13,658,417	21,574,821	△ 7,916,404	△ 36.7

雑支出が前年度と比べ36.7%減となっている。これは、消費税の仕入税額控除の調整額が変動するためである。

ウ 特別損失

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	2,736,267	5,146,551	△ 2,410,284	△ 46.8
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	514,267	755,551	△ 241,284	△ 31.9
(3) 臨時損失	282,000	320,000	△ 38,000	△ 11.9
(4) その他特別損失	1,940,000	4,071,000	△ 2,131,000	△ 52.3

特別損失は前年度と比べ46.8%減となっている。これは、過年度料金還付金である過年度損益修正損が前年度と比べ31.9%減、その他特別損失が52.3%減となったためである。なお、その他特別損失は県道花泉迫線配水管漏水に伴う法面復旧工事、蘭梅山配水池埋設管撤去工事等に要した経費である。

エ 予備費

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予備費	0	0	0	—
(1) 予備費	0	0	0	—

4 剰余金処分計算書について

事業収益額3,917,623,585円と事業費用額3,350,558,171円の収支により求められる当年度純利益は、567,065,414円となっている。

減債積立金から取り崩した200,000,000円、建設改良積立金から取り崩した674,097,357円が当年度未処分利益剰余金変動額となり、当該純利益567,065,414円に加えた1,441,162,771円が当年度未処分利益剰余金となる。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固 定 資 産		45,515,103,757	45,633,718,771	△ 118,615,014	△ 0.3
	(有 形)		45,482,856,060	45,595,783,375	△ 112,927,315	△ 0.2
	(無 形)		32,147,697	37,835,396	△ 5,687,699	△ 15.0
	(投 資)		100,000	100,000	0	—
	流 動 資 産		2,630,012,088	2,679,609,014	△ 49,596,926	△ 1.9
	合 計		48,145,115,845	48,313,327,785	△ 168,211,940	△ 0.3
負 債 ・ 資 本	固 定 負 債		22,748,941,946	23,465,191,581	△ 716,249,635	△ 3.1
	流 動 負 債		2,625,492,439	2,421,934,172	203,558,267	8.4
	繰 延 収 益		9,054,380,276	9,298,196,193	△ 243,815,917	△ 2.6
	資 本 金		11,480,369,776	11,227,825,249	252,544,527	2.2
	(自 己)		11,480,369,776	11,227,825,249	252,544,527	2.2
	剰 余 金		2,235,931,408	1,900,180,590	335,750,818	17.7
	(資 本)		13,140,793	13,140,793	0	—
	(利 益)		2,222,790,615	1,887,039,797	335,750,818	17.8
	合 計		48,145,115,845	48,313,327,785	△ 168,211,940	△ 0.3

(1) 資産の部

資産合計は前年度と比べ168,211,940円(0.3%)減となっている。

ア 固定資産

固定資産は前年度と比べ118,615,014円(0.3%)減となっている。

その内訳は次のとおりである。

- (ア) 有形固定資産は前年度と比べ112,927,315円(0.2%)減となっている。土地については増減がなかったが、建物が7,856,308円(0.3%)減、構築物が281,791,404円(0.7%)増、機械及び装置が236,174,879円(5.8%)、車両運搬具が1,288,980円(10.4%)、工具器具及び備品が1,557,833円(2.8%)、建設仮勘定が147,840,719円(34.0%)とそれぞれ減となっている。
- (イ) 無形固定資産は電話加入権とソフトウェアで、ソフトウェアが前年度と比べ5,687,699円(27.0%)減となっている。
- (ウ) 投資は出資金の100,000円で前年度と同額になっている。

イ 流動資産

流動資産は前年度と比べ 49,596,926 円（1.9%）減となっている。その内訳は、現金預金が前年度と比べ 54,397,615 円（2.2%）減となっている。

流動資産のうち未収金は前年度と比べ 2,331,418 円（1.6%）増となっている。給水収益に係る未収金は当年度分が 48,294,984 円、過年度分が 9,053,245 円となっている。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債合計は前年度と比べ 756,507,285 円（2.2%）減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は前年度と比べ 716,249,635 円（3.1%）減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ 716,249,635 円（3.1%）減となっている。また、修繕引当金は 431,203,278 円、預り担保は 700,000 円と前年度と同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は前年度と比べ 203,558,267 円（8.4%）増となっている。その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ 53,876,750 円（2.9%）減となっている。また、未払金は前年度と比べ 257,233,017 円（45.2%）、引当金は前年度と比べ 202,000 円（1.0%）とそれぞれ増となっている。

(ウ) 繰延収益（長期前受金）

繰延収益は前年度と比べ 243,815,917 円（2.6%）減となっている。

イ 資本

資本合計は前年度と比べ 588,295,345 円（4.5%）増となっている。

(ア) 資本金

前年度末残高 11,227,825,249 円に、前年度処分額 231,314,596 円と市一般会計出資金 21,229,931 円を加えた 11,480,369,776 円が今期の資本金である。

(イ) 剰余金

剰余金は前年度と比べ 335,750,818 円（17.7%）増となっている。剰余金のうち、資本剰余金は国県補助金であり 13,140,793 円で、前年度と同額となっている。

利益剰余金は前年度と比べ 335,750,818 円（17.8%）増となっている。

令和 4 年度純利益積立後の建設改良積立金から取り崩した 674,097,357 円、減債積立金から取り崩した 200,000,000 円に当期純利益を加えた 1,441,162,771 円が当年度未処分利益剰余金であり、前年度と比べ 672,875,283 円（87.6%）増となった。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年度	3 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	567,065,414	536,972,892	30,092,522
減価償却費	1,850,112,692	1,849,326,134	786,558
固定資産除却費	33,770,002	48,685,158	△ 14,915,156
長期前受金戻入額	△ 397,201,320	△ 397,230,513	29,193
受取利息及び配当金	△ 68,738	△ 46,767	△ 21,971
引当金の増減額 (△は減少)	202,322	△ 1,191,330	1,393,652
支払利息及び企業債取扱諸費	315,852,380	338,545,490	△ 22,693,110
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,331,740	88,149,742	△ 90,481,482
未払金の増減額 (△は減少)	257,233,017	△ 859,254,965	1,116,487,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,469,271	△ 985,061	△ 1,484,210
小計	2,622,164,758	1,602,970,780	1,019,193,978
受取利息及び配当金	68,738	46,767	21,971
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 315,852,380	△ 338,545,490	22,693,110
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,306,381,116	1,264,472,057	1,041,909,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△ 1,753,041,574	△ 1,564,993,485	△ 188,048,089
固定資産の売却による収入	0	22,737	△ 22,737
工事負担金による収入	50,133,297	160,104,657	△ 109,971,360
国庫補助金等の収入	91,026,000	65,974,000	25,052,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,611,882,277	△ 1,338,892,091	△ 272,990,186
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	1,063,000,000	1,400,000,000	△ 337,000,000
企業債の償還による支出	△ 1,833,126,385	△ 1,833,478,280	351,895
一般会計からの出資金による収入	21,229,931	39,448,868	△ 18,218,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 748,896,454	△ 394,029,412	△ 354,867,042
資金増加額 (または減少額)	△ 54,397,615	△ 468,449,446	414,051,831
資金期首残高	2,520,045,906	2,988,495,352	△ 468,449,446
資金期末残高	2,465,648,291	2,520,045,906	△ 54,397,615

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

- (1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。

当年度の固定負債構成比率、自己資本構成比率ともに47.3%となっている。

- (2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考查する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は100.0%となっている。

- (3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は100.2%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は99.4%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は93.9%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	78
参考資料 2	比較損益計算書	79
参考資料 3	比較貸借対照表	80
参考資料 4	経営分析表	83

【参考資料1】

業 務 実 績

項 目	単位	4年度	3年度	比較	備 考	
行政区域内人口(A)	人	108,587	110,679	△ 2,092	年度末現在における 市内全域の人口	
計画給水人口(B)	人	105,700	105,700	0		
現在給水人口(C)	人	95,279	97,094	△ 1,815	年度末現在給水人口	
普及率	(C)／(B)	%	90.1	91.9	△ 1.7	現在給水人口 計画給水人口 ×100
	(C)／(A)	%	87.7	87.7	0.0	現在給水人口 総人口 ×100
給 水 戸 数	戸	40,614	40,621	△ 7	年度末現在	
配 水 量	m ³	12,007,411	12,257,679	△ 250,268		
有 効 水 量	m ³	9,917,417	10,133,055	△ 215,638		
有 収 水 量	m ³	9,624,984	9,857,942	△ 232,958		
無 収 水 量	m ³	292,433	275,113	17,320		
工 事 用 水 量	m ³	10,642	10,926	△ 284		
メ 一 夕 一 不 感 水 量	m ³	192,500	197,159	△ 4,659		
配 水 管 洗 浄 水 量	m ³	88,376	66,201	22,175		
消 防 用 水 量	m ³	915	827	88		
無 効 水 量	m ³	2,089,994	2,124,624	△ 34,630		
有 効 率	%	82.6	82.7	△ 0.1	有効水量 配水量 ×100	
有 収 率	%	80.2	80.4	△ 0.3	有収水量 配水量 ×100	
水 道 管 延 長	m	2,136,842	2,133,271	3,571		
導 水 管	m	41,693	41,693	0		
送 水 管	m	144,944	144,802	142		
配 水 管	m	1,950,205	1,946,776	3,429		
1 日 最 大 配 水 量	m ³	41,252	41,713	△ 461		
1 日 平 均 配 水 量	m ³	32,897	33,583	△ 686	配水量/年間日数	
職 員 数	人	31	31	0		

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	比 較 (A-B)	増減率(%)
営 業 収 益	2,360,775,079	100	2,338,488,160	22,286,919	1.0
給 水 収 益	2,350,956,079	99.6	2,326,094,960	24,861,119	1.1
受 託 工 事 収 益	0	—	0	0	—
そ の 他 営 業 収 益	9,819,000	0.4	12,393,200	△ 2,574,200	△ 20.8
営 業 費 用	3,018,311,107	100	2,982,515,221	35,795,886	1.2
原 水 及 び 浄 水 費	630,897,369	20.9	589,000,246	41,897,123	7.1
配 水 及 び 給 水 費	231,631,045	7.7	226,414,994	5,216,051	2.3
受 託 工 事 費	0	—	0	0	—
業 務 費	182,959,994	6.1	182,635,180	324,814	0.2
総 係 費	88,893,255	2.9	85,606,281	3,286,974	3.8
減 価 償 却 費	1,850,112,692	61.3	1,849,326,134	786,558	0.0
資 産 減 耗 費	33,770,002	1.1	49,511,286	△ 15,741,284	△ 31.8
そ の 他 営 業 費 用	46,750	0.0	21,100	25,650	121.6
営 業 利 益	△ 657,536,028		△ 644,027,061	△ 13,508,967	△ 2.1
営 業 外 収 益	1,556,456,350	100	1,545,914,705	10,541,645	0.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	68,738	0.0	46,767	21,971	47.0
他 会 計 補 助 金	1,143,221,785	73.5	1,131,793,000	11,428,785	1.0
長 期 前 受 金 戻 入	397,201,320	25.5	397,230,513	△ 29,193	0.0
雑 収 益	15,964,507	1.0	16,844,425	△ 879,918	△ 5.2
営 業 外 費 用	329,510,797	100	360,120,311	△ 30,609,514	△ 8.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	315,852,380	95.9	338,545,490	△ 22,693,110	△ 6.7
雑 支 出	13,658,417	4.1	21,574,821	△ 7,916,404	△ 36.7
経 常 利 益	569,409,525		541,767,333	27,642,192	5.1
特 別 利 益	392,156	100	352,110	40,046	11.4
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	392,156	100	352,110	40,046	11.4
そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	2,736,267	100	5,146,551	△ 2,410,284	△ 46.8
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	514,267	18.8	755,551	△ 241,284	△ 31.9
臨 時 損 失	282,000	10.3	320,000	△ 38,000	△ 11.9
そ の 他 特 別 損 失	1,940,000	70.9	4,071,000	△ 2,131,000	△ 52.3
当 年 度 純 利 益	567,065,414		536,972,892	30,092,522	5.6

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	45,515,103,757	94.5	45,633,718,771	△ 118,615,014	△ 0.3
	有 形 固 定 資 産	45,482,856,060	94.5	45,595,783,375	△ 112,927,315	△ 0.2
	土 地	380,756,002	0.8	380,756,002	0	—
	建 物	3,051,613,991	6.3	3,059,470,299	△ 7,856,308	△ 0.3
	構 築 物	37,870,184,520	78.7	37,588,393,116	281,791,404	0.7
	機 械 及 び 装 置	3,828,215,599	8.0	4,064,390,478	△ 236,174,879	△ 5.8
	車 両 運 搬 具	11,081,222	0.0	12,370,202	△ 1,288,980	△ 10.4
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	54,645,490	0.1	56,203,323	△ 1,557,833	△ 2.8
	建 設 仮 勘 定	286,359,236	0.6	434,199,955	△ 147,840,719	△ 34.0
	無 形 固 定 資 産	32,147,697	0.1	37,835,396	△ 5,687,699	△ 15.0
	電 話 加 入 権	16,740,000	0.0	16,740,000	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	15,407,697	0.0	21,095,396	△ 5,687,699	△ 27.0
	投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
	出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
	流 動 資 産	2,630,012,088	5.5	2,679,609,014	△ 49,596,926	△ 1.9
	現 金 預 金	2,465,648,291	5.1	2,520,045,906	△ 54,397,615	△ 2.2
	未 収 金	144,991,675	0.3	142,660,257	2,331,418	1.6
	貸 倒 引 当 金	△ 451,388	△ 0.0	△ 451,066	△ 322	△ 0.1
	貯 蔵 品	19,372,122	0.0	16,902,851	2,469,271	14.6
	前 払 金	0	—	0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—	
資 産 合 計	48,145,115,845	100	48,313,327,785	△ 168,211,940	△ 0.3	

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,748,941,946	47.3	23,465,191,581	△ 716,249,635	△ 3.1
	建設改良の財源に 充てるための企業債	22,317,038,668	46.4	23,033,288,303	△ 716,249,635	△ 3.1
	修 繕 引 当 金	431,203,278	0.9	431,203,278	0	—
	預 り 担 保 金	700,000	0.0	700,000	0	—
	流 動 負 債	2,625,492,439	5.5	2,421,934,172	203,558,267	8.4
	建設改良の財源に 充てるための企業債	1,779,249,636	3.7	1,833,126,386	△ 53,876,750	△ 2.9
	未 払 金	826,286,803	1.7	569,053,786	257,233,017	45.2
	引 当 金	19,956,000	0.0	19,754,000	202,000	1.0
	賞 与 引 当 金	17,072,000	0.0	16,883,000	189,000	1.1
	法定福利費引当金	2,884,000	0.0	2,871,000	13,000	0.5
	その他流動負債	0	—	0	0	—
	繰 延 収 益	9,054,380,276	18.8	9,298,196,193	△ 243,815,917	△ 2.6
	長 期 前 受 金	9,054,380,276	18.8	9,298,196,193	△ 243,815,917	△ 2.6
	国 県 補 助 金	7,072,194,835	14.7	7,307,130,789	△ 234,935,954	△ 3.2
	受 贈 財 産 評 価 額	416,616,778	0.9	423,575,551	△ 6,958,773	△ 1.6
	寄 付 金	249,991	0.0	249,991	0	—
	工 事 負 担 金	1,225,827,994	2.5	1,218,170,582	7,657,412	0.6
	そ の 他 資 本 剰 余 金	339,490,678	0.7	349,069,280	△ 9,578,602	△ 2.7
	負 債 合 計	34,428,814,661	71.5	35,185,321,946	△ 756,507,285	△ 2.2

(単位：円)

科 目		4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	11,480,369,776	23.8	11,227,825,249	252,544,527	2.2
	自己 資 本 金	11,480,369,776	23.8	11,227,825,249	252,544,527	2.2
	剰 余 金	2,235,931,408	4.6	1,900,180,590	335,750,818	17.7
	資 本 剰 余 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	国 県 補 助 金	13,140,793	0.0	13,140,793	0	—
	利 益 剰 余 金	2,222,790,615	4.6	1,887,039,797	335,750,818	17.8
	減 債 積 立 金	47,288,398	0.1	247,288,398	△ 200,000,000	△ 80.9
	利 益 積 立 金	101,422,717	0.2	101,422,717	0	—
	建 設 改 良 積 立 金	632,916,729	1.3	770,041,194	△ 137,124,465	△ 17.8
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,441,162,771	3.0	768,287,488	672,875,283	87.6
資 本 合 計	13,716,301,184	28.5	13,128,005,839	588,295,345	4.5	
負債・資本合計		48,145,115,845	100	48,313,327,785	△ 168,211,940	△ 0.3

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	説明
構成比率	1. 固定資産率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.5	94.5	93.4	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 流動資産率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5.5	5.5	6.6	総資産に対する流動資産の割合を示すもので、比率が大きいほどよい。
	3. 固定負債率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	47.3	48.6	48.6	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	4. 自己資本率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	47.3	46.4	44.7	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	5. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	100.0	99.4	100.1	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	199.9	203.5	208.8	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	7. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	100.2	110.6	98.6	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	8. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	99.4	109.9	98.1	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	9. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.9	104.1	91.0	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	説明
回 転 率	10. 自己資本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.1	0.1	0.1	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	11. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.1	0.1	0.1	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	12. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 4.0	4.0	3.9	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	13. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 0.9	0.8	0.8	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	14. 総利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総資本}} \times 100$	% 1.2	1.1	1.0	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	15. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 116.9	116.0	114.8	100%以上は黒字、以下 は赤字を示し、比率が大 きいほど経営状態がよ い。
	16. 営業収 支 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 78.2	78.4	79.7	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされて いる。
そ の 他	17. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 99.1	99.1	98.0	比率が小さいほど内部留 保資金(減価償却費)が起 債の償還財源として十分 あることを示す。
	18. 職員1人 当 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 98,366	97,437	94,637	
	19. 職員1人 当 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 1,467,189	1,470,832	1,434,667	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市工業用水道事業会計

令和4年度一関市工業用水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度一関市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一関市工業用水道事業会計決算書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認めた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認めた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第5 審査意見

業務実績をみると、当年度配水量は408,674 m³、2社に対する給水量(有収水量)は406,731 m³であった。また、契約水量は1,284 m³/日で、配水能力に対する契約率は61.14%であった。

予算の執行状況をみると、収益的収入と支出については、収入金額が42,373千円で収入割合106.5%、支出金額が29,131千円で執行率89.7%となっている。資本的収入と支出については、収入金はなく、支出金額7,036千円の執行率100.0%で損益勘定留保資金から補填されている。

次に、経営成績をみると、総収益39,666千円、総費用26,425千円で、純利益は13,241千円となった。これが当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、純利益を確保し、着実に事業が実施されたものと認められる。今後において

も、引き続き効率的な事業運営に努めながら健全な経営を維持し、工業用水の安定的な供給を行い、産業の発展に寄与されることを望むものである。

第6 事業実績

1 工業用水道事業収支(消費税抜き)の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 39,666,107 円となっている。

内訳として、営業収益は 37,198,700 円、営業外収益は 2,467,407 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 26,424,870 円となっている。

内訳として、営業費用は 25,759,886 円、営業外費用は 664,984 円となっている。なお、特別損失はない。

当年度における給水原価は 61 円 41 銭、供給単価は 91 円 46 銭となっており、供給単価が給水原価を 1 m³当たり 30 円 05 銭上回っている。

※給水原価＝(事業費用－特別損失－受託工事費－材料売却原価－長期前受金戻入額)÷有収水量

※供給単価＝給水収益÷有収水量

2 当年度純利益の状況

事業収益は 39,666,107 円、事業費用は 26,424,870 円であり、純利益は 13,241,237 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 39,770,000 円に対し、決算額 42,372,505 円となっており、その収入割合は 106.5%となっている。

収益的支出は、予算額 32,466,000 円に対し、決算額 29,131,268 円となっており、その執行率は 89.7%となっている。

(2) 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,036,000 円に対し、決算額 7,035,958 円で、執行率は 100.0%となっている。

なお、資本的支出額 7,035,958 円は、過年度分損益勘定留保資金 5,267,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,768,958 円で補填されている。

4 建設改良工事等の状況

建設改良事業等について、当年度の実施はなかった。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用並びに供給単価・給水原価比較

収益・費用比較（消費税抜き）

（単位：円）

区分		年度	4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
収 益	営業収益(A)		37,198,700	38,289,996	△ 1,091,296	△ 2.9
	営業外収益(B)		2,467,407	2,672,309	△ 204,902	△ 7.7
	特別利益(C)		0	0	0	—
	事業収益(D) (A)+(B)+(C)		39,666,107	40,962,305	△ 1,296,198	△ 3.2
費 用	営業費用(a)		25,759,886	23,839,715	1,920,171	8.1
	営業外費用(b)		664,984	801,615	△ 136,631	△ 17.0
	特別損失(c)		0	0	0	—
	事業費用(d) (a)+(b)+(c)		26,424,870	24,641,330	1,783,540	7.2
差引純利益(損失) 額	営業利益 (A)-(a)		11,438,814	14,450,281	△ 3,011,467	△ 20.8
	経常利益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]		13,241,237	16,320,975	△ 3,079,738	△ 18.9
	純利益 (D)-(d)		13,241,237	16,320,975	△ 3,079,738	△ 18.9

供給単価・給水原価比較

区分	年度	4年度	3年度	比較	増減率(%)
1 m ³ 当たり供給単価(A)		91円46銭	86円96銭	4円50銭	5.2
1 m ³ 当たり給水原価(B)		61円41銭	52円67銭	8円74銭	16.6
差 引 (A)-(B)		30円05銭	34円29銭	△4円24銭	△ 12.4

ア 供給単価について

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 (37,198,700 円)}}{\text{有収水量 (406,731 m}^3\text{)}}$$

イ 給水原価について

$$\text{給水原価} = \frac{\text{給水原価の対象となる事業費用 (24,976,284 円)}}{\text{有収水量 (406,731 m}^3\text{)}}$$

費用ごとの内訳は次のとおりである。

(単位：円)

区 分		金 額	構成比 (%)	
営業費用	物件費・その他経費	通 信 運 搬 費	255,178	1.0
		委 託 料	1,423,820	5.4
		修 繕 費	1,592,160	6.0
		取 替 費	0	—
		動 力 費	11,409,639	43.2
		材 料 費	0	—
		減 価 償 却 費	9,740,147	36.9
		固 定 資 産 除 却 費	0	—
		そ の 他	1,338,942	5.1
計		25,759,886	97.5	
営業外費用	企 業 債 利 息	664,984	2.5	
	計	664,984	2.5	
合 計		26,424,870	100	
長期前受金戻入額		1,448,586	—	
合計－長期前受金戻入額		24,976,284	—	
給水原価 に含まれ ない経費	特 別 損 失	0	—	
	受 託 工 事 費	0	—	
	計	0	—	

(2) 業務実績及び配水量の状況

業務実績について

区 分	予定量	実 績	比 較	実施率 (%)
給 水 先 数 (件)	2	2	0	100.0
年 間 配 水 量 (m ³)	468,660	408,674	△ 59,986	87.2
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	1,284	1,120	△ 164	87.2

※給水先2件のうち、ろ過水は1件

配水量（給水量）の状況について

(単位：m³)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較
項 目	配 水 量	408,674	444,344	△ 35,670
	有 効 水 量	407,771	441,379	△ 33,608
	有 収 水 量	406,731	440,339	△ 33,608
	無 収 水 量	1,040	1,040	0
	認 定 減 水 量	0	0	0
	工 事 用 水 量	0	0	0
	配 水 管 洗 浄 水 量	0	0	0
	ろ 過 砂 洗 浄 水 量	1,040	1,040	0
	そ の 他	0	0	0
	無 効 水 量	903	2,965	△ 2,062

(3) 給水収益に対する企業債償還額の比率及び前年度対比

(単位：円)

区分 年度	給水収益	企業債償還額			給水収益に対する比率		
		元 金	利 子	元利合計	対元金 (%)	対利子 (%)	対元利 合 計 (%)
4	37,198,700	7,035,958	664,984	7,700,942	18.9	1.8	20.7
3	38,289,996	6,899,327	801,615	7,700,942	18.0	2.1	20.1
比較	△ 1,091,296	136,631	△ 136,631	0	0.9	△ 0.3	0.6

(4) 投資効率の比較

区分 \ 年度	4年度	3年度	比較
施設利用率(%)	53.3	58.0	△ 4.7
最大稼働率(%)	66.4	69.8	△ 3.4
負 荷 率(%)	80.3	83.0	△ 2.7

○ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

○ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

数値が低い場合は、投資が過大であることを示すが、100%に近い場合は、配水能力に余力がなく、安定的な給水に問題が生じる恐れがある。

○ 負 荷 率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

負荷率は100%に近づくほど体質が良いことになる。

※ 工業用水道料金は責任水量制（契約水量）に基づいており、安定した料金収入となっていることから、施設利用率や負荷率が低率であっても、直ちに効率を悪化させ損益等に影響を及ぼすといったものではない。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	39,770,000	42,372,505	2,602,505	106.5	3,719,864
収益的支出	32,466,000	29,131,268	△ 3,334,732	89.7	1,590,598
差 引	7,304,000	13,241,237	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
事業収益	39,770,000	42,372,505	2,602,505	106.5	3,719,864
営業収益	38,319,000	40,918,564	2,599,564	106.8	3,719,864
営業外収益	1,450,000	1,453,941	3,941	100.3	—
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0	—

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
事業費用	32,466,000	29,131,268	3,334,732	89.7	1,590,598
営業費用	30,103,000	27,350,484	2,752,516	90.9	1,590,598
営業外費用	1,812,000	1,780,784	31,216	98.3	—
特別損失	1,000	0	1,000	0.0	—
予備費	550,000	0	550,000	0.0	—

(2) 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的支出	7,036,000	7,035,958	0	42	100.0	—

資本的支出は予算額 7,036,000 円に対し、決算額 7,035,958 円となっている。決算額は、過年度分損益勘定留保資金 5,267,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,768,958 円で補填されている。

ア 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的支出	7,036,000	7,035,958	0	42	100.0	—
企業債償還金	7,036,000	7,035,958	0	42	100.0	—
建設改良費	0	0	0	0	0.0	—

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

(単位:円)

区 分	予算限度額	決算額
たな卸資産購入費	858,000	0

3 経営成績について

経営成績の比較は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 （%）
総 収 益	39,666,107	40,962,305	△ 1,296,198	△ 3.2
総 費 用	26,424,870	24,641,330	1,783,540	7.2
差 引 純 利 益	13,241,237	16,320,975	△ 3,079,738	△ 18.9

(1) 収 益

ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 （%）
営 業 収 益	37,198,700	38,289,996	△ 1,091,296	△ 2.9
(1)給水収益	37,198,700	38,289,996	△ 1,091,296	△ 2.9
(2)その他営業収益	0	0	0	—

イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 （%）
営 業 外 収 益	2,467,407	2,672,309	△ 204,902	△ 7.7
(1)受取利息及び配当金	2,355	2,804	△ 449	△ 16.0
(2)長期前受金戻入	1,448,586	1,448,586	0	—
(3)雑収益	1,016,466	1,220,919	△ 204,453	△ 16.7

ウ 特別利益

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 （%）
特 別 利 益	0	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	0	—

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業費用	25,759,886	23,839,715	1,920,171	8.1
(1)送配水費	12,111,928	10,511,559	1,600,369	15.2
(2)浄水費	2,802,509	2,566,640	235,869	9.2
(3)総係費	1,105,302	1,018,944	86,358	8.5
(4)減価償却費	9,740,147	9,742,572	△ 2,425	0.0
(5)資産減耗費	0	0	0	—

送配水費が前年度と比べ15.2%増となっているが、これは、電気料高騰のためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
営業外費用	664,984	801,615	△ 136,631	△ 17.0
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	664,984	801,615	△ 136,631	△ 17.0
(2)雑支出	0	0	0	—

ウ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
特別損失	0	0	0	—
(1)固定資産売却損	0	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	0	—

エ 予備費

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
予備費	0	0	0	—
(1)予備費	0	0	0	—

4 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金は、事業収益額 39,666,107 円と事業費用額 26,424,870 円の収支により求められる 13,241,237 円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料3のとおりである。

(単位：円)

年度		4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率 (%)
区分					
資産	固定資産	136,064,597	145,804,744	△ 9,740,147	△ 6.7
	(有形)	135,964,597	145,704,744	△ 9,740,147	△ 6.7
	(投資)	100,000	100,000	0	—
	流動資産	145,408,039	130,707,247	14,700,792	11.2
	合計	281,472,636	276,511,991	4,960,645	1.8
負債・資本	固定負債	25,034,853	32,210,149	△ 7,175,296	△ 22.3
	流動負債	9,768,716	9,425,426	343,290	3.6
	繰延収益	15,486,643	16,935,229	△ 1,448,586	△ 8.6
	資本金	97,988,877	97,988,877	0	—
	(自己)	97,988,877	97,988,877	0	—
	剰余金	133,193,547	119,952,310	13,241,237	11.0
	(資本)	338,531	338,531	0	—
	(利益)	132,855,016	119,613,779	13,241,237	11.1
	合計	281,472,636	276,511,991	4,960,645	1.8

(1) 資産の部

資産は前年度と比べ4,960,645円(1.8%)増となっている。

ア 固定資産

固定資産は前年度と比べ9,740,147円(6.7%)減となっている。

その内訳は次のとおりである。

(ア) 有形固定資産は前年度と比べ9,740,147円(6.7%)減となっている。土地及び車両運搬具については増減がなかったが、建物が141,984円(7.8%)、構築物が5,471,090円(5.9%)、機械及び装置が4,127,073円(8.9%)とそれぞれ減となっている。

(イ) 投資は出資金の100,000円で前年度と同額となっている。

イ 流動資産

流動資産は前年度と比べ14,700,792円(11.2%)増となっている。これは、現金預金が増となったためである。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債は前年度と比べ 8,280,592 円（14.1%）減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は前年度と比べ 7,175,296 円（22.3%）減となっている。

その内訳は、建設改良の財源に充てるための企業債が前年度と比べ 7,175,296 円（24.9%）減となっている。また、修繕引当金は 3,237,000 円、預り担保金は 200,000 円で、それぞれ前年度と同額となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は前年度と比べ 343,290 円（3.6%）増となっている。

流動負債のうち、未払金は前年度と比べ 203,952 円（8.5%）増となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は前年度と比べ 1,448,586 円（8.6%）減となっている。

イ 資本

資本は前年度と比べ 13,241,237 円（6.1%）増となっている。

(ア) 資本金

資本金は自己資本金のみであり、その内訳は 97,988,877 円で、前年度と同額となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は前年度と比べ 13,241,237 円（11.0%）増となっている。

その内訳は、利益剰余金が前年度と比べ 13,241,237 円（11.1%）増となっている。また、資本剰余金は国県補助金 338,531 円で前年度と同額となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4年度	3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	13,241,237	16,320,975	△ 3,079,738
減価償却費	9,740,147	9,742,572	△ 2,425
長期前受金戻入額	△ 1,448,586	△ 1,448,586	0
受取利息及び配当金	△ 2,355	△ 2,804	449
支払利息及び企業債取扱諸費	664,984	801,615	△ 136,631
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	203,952	167,190	36,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	61,500	△ 61,500
小計	22,399,379	25,642,462	△ 3,243,083
受取利息及び配当金	2,355	2,804	△ 449
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 664,984	△ 801,615	136,631
業務活動によるキャッシュ・フロー	21,736,750	24,843,651	△ 3,106,901
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債の償還による支出	△ 7,035,958	△ 6,899,327	△ 136,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,035,958	△ 6,899,327	△ 136,631
資金増加額 (または減少額)	14,700,792	17,944,324	△ 3,243,532
資金期首残高	130,261,307	112,316,983	17,944,324
資金期末残高	144,962,099	130,261,307	14,700,792

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

- (1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。

当年度の固定負債構成比率は8.9%であり、自己資本構成比率は87.6%となっている。

- (2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は50.1%となっている。

- (3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は、企業経営上100%以上であることが必要とされており、当年度は1,488.5%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も、100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は1,483.9%となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は1,483.9%となっている。

流動比率、酸性試験比率、現金比率がいずれも前年度より増加した理由については、現金預金の増に伴い、流動資産が増加したことによるものである。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	102
参考資料 2	比較損益計算書	103
参考資料 3	比較貸借対照表	104
参考資料 4	経営分析表	106

【参考資料1】

業 務 実 績

項 目	単位	4年度	3年度	比 較	備 考
年 度 末 給 水 先 数	件	2	2	0	
配 水 能 力 (A)	m ³ /日	2,100	2,100	0	
契 約 水 量 (B)	m ³ /日	1,284	1,284	0	
契 約 率 (B)/(A)	%	61.1	61.1	0	
年 間 総 配 水 量	m ³	408,674	444,344	△ 35,670	
有 効 水 量	m ³	407,771	441,379	△ 33,608	
有 収 水 量	m ³	406,731	440,339	△ 33,608	
ろ 過 水 量	m ³	367,540	405,572	△ 38,032	
無 収 水 量	m ³	1,040	1,040	0	
認 定 減 水 量	m ³	0	0	0	
工 事 用 水 量	m ³	0	0	0	
配 水 管 洗 浄 水 量	m ³	0	0	0	
ろ 過 砂 洗 浄 水 量	m ³	1,040	1,040	0	
そ の 他	m ³	0	0	0	
無 効 水 量	m ³	903	2,965	△ 2,062	
有 効 率	%	99.8	99.3	0.5	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$
有 収 率	%	99.5	99.1	0.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
1 日 平 均 配 水 量	m ³	1,120	1,217	△ 97	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	1,394	1,466	△ 72	
水 道 管 延 長	m	8,187	8,187	0	
送 水 管	m	4,062	4,062	0	
配 水 管	m	4,125	4,125	0	

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	比較 (A - B)	増減率 (%)
営業収益	37,198,700	100	38,289,996	△ 1,091,296	△ 2.9
給水収益	37,198,700	100	38,289,996	△ 1,091,296	△ 2.9
その他営業収益	0	—	0	0	—
営業費用	25,759,886	100	23,839,715	1,920,171	8.1
送配水費	12,111,928	47.0	10,511,559	1,600,369	15.2
浄水費	2,802,509	10.9	2,566,640	235,869	9.2
総係費	1,105,302	4.3	1,018,944	86,358	8.5
減価償却費	9,740,147	37.8	9,742,572	△ 2,425	0.0
資産減耗費	0	—	0	0	—
営業利益	11,438,814		14,450,281	△ 3,011,467	△ 20.8
営業外収益	2,467,407	100	2,672,309	△ 204,902	△ 7.7
受取利息及び配当金	2,355	0.1	2,804	△ 449	△ 16.0
長期前受金戻入	1,448,586	58.7	1,448,586	0	—
雑収益	1,016,466	41.2	1,220,919	△ 204,453	△ 16.7
営業外費用	664,984	100	801,615	△ 136,631	△ 17.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	664,984	100	801,615	△ 136,631	△ 17.0
雑支出	0	—	0	0	—
経常利益	13,241,237		16,320,975	△ 3,079,738	△ 18.9
特別利益	0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
特別損失	0	—	0	0	—
固定資産売却損	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	0	—
予備費	0	—	0	0	—
予備費	0	—	0	0	—
当年度純利益	13,241,237		16,320,975	△ 3,079,738	△ 18.9

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
固 定 資 産	136,064,597	48.3	145,804,744	△ 9,740,147	△ 6.7
有 形 固 定 資 産	135,964,597	48.3	145,704,744	△ 9,740,147	△ 6.7
土 地	3,886,266	1.4	3,886,266	0	—
建 物	1,674,792	0.6	1,816,776	△ 141,984	△ 7.8
構 築 物	87,950,380	31.2	93,421,470	△ 5,471,090	△ 5.9
機 械 及 び 装 置	42,416,709	15.1	46,543,782	△ 4,127,073	△ 8.9
車 両 運 搬 具	36,450	0.0	36,450	0	—
投 資	100,000	0.0	100,000	0	—
出 資 金	100,000	0.0	100,000	0	—
流 動 資 産	145,408,039	51.7	130,707,247	14,700,792	11.2
現 金 預 金	144,962,099	51.5	130,261,307	14,700,792	11.3
未 収 金	0	—	0	0	—
貯 蔵 品	445,940	0.2	445,940	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	0	—
資 産 合 計	281,472,636	100	276,511,991	4,960,645	1.8

(単位：円)

科 目	4年度(A)	構成比	3年度(B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
負 債	50,290,212	17.9	58,570,804	△ 8,280,592	△ 14.1
固 定 負 債	25,034,853	8.9	32,210,149	△ 7,175,296	△ 22.3
建設改良の財源に 充てるための企業債	21,597,853	7.7	28,773,149	△ 7,175,296	△ 24.9
修繕引当金	3,237,000	1.2	3,237,000	0	—
預り担保金	200,000	0.1	200,000	0	—
流 動 負 債	9,768,716	3.5	9,425,426	343,290	3.6
建設改良の財源に 充てるための企業債	7,175,296	2.5	7,035,958	139,338	2.0
未払金	2,593,420	0.9	2,389,468	203,952	8.5
その他流動負債	0	—	0	0	—
繰 延 収 益	15,486,643	5.5	16,935,229	△ 1,448,586	△ 8.6
長期前受金	15,486,643	5.5	16,935,229	△ 1,448,586	△ 8.6
国 県 補 助 金	15,158,359	5.4	16,588,127	△ 1,429,768	△ 8.6
その他資本剰余金	328,284	0.1	347,102	△ 18,818	△ 5.4
資 本	231,182,424	82.1	217,941,187	13,241,237	6.1
資 本 金	97,988,877	34.8	97,988,877	0	—
自 己 資 本 金	97,988,877	34.8	97,988,877	0	—
剰 余 金	133,193,547	47.3	119,952,310	13,241,237	11.0
資 本 剰 余 金	338,531	0.1	338,531	0	—
国 県 補 助 金	338,531	0.1	338,531	0	—
利 益 剰 余 金	132,855,016	47.2	119,613,779	13,241,237	11.1
減 債 積 立 金	5,700,000	2.0	5,700,000	0	—
建設改良積立金	113,913,779	40.5	97,592,804	16,320,975	16.7
当年度未処分 利益剰余金	13,241,237	4.7	16,320,975	△ 3,079,738	△ 18.9
負債・資本合計	281,472,636	100	276,511,991	4,960,645	1.8

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	48.3	52.7	58.0	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	8.9	11.6	14.6	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	87.6	84.9	82.0	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	50.1	54.6	60.0	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	55.2	62.1	70.7	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,488.5	1,386.8	1,236.9	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,483.9	1,382.0	1,231.3	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
	8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,483.9	1,382.0	1,231.3	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	説明
回 転 率	9. 自己資本 回 転 本 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.2	0.2	0.2	自己資本が1年間に何回位回転するかを示すもので、比率が大きいほど資本が効率的に使われている。
	10. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.3	0.3	0.2	設備の利用度を示すもので、比率が大きいほど設備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 6.9	6.4	6.1	減価償却資産に対する減価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 0.3	0.3	0.4	資産の稼働力を示すもので、比率が大きいほどよい。
収 益 率	13. 総利益 本 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総資本}} \times 100$	% 4.7	6.0	6.8	収益性を示すもので、比率が大きいほどよい。
	14. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 150.1	166.2	183.1	100%以上は黒字、以下は赤字を示し、比率が大きいほど経営状態がよい。
	15. 営業収 支 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 144.4	160.6	177.1	営業活動からの採算性を示すもので、採算性の確保は100%以上とされている。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 72.2	70.8	68.8	比率が小さいほど内部留保資金(減価償却費)が起債の償還財源として十分あることを示す。
	17. 料金の回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 148.9	165.1	181.6	給水原価に対する供給単価の割合。この回収率が大きいほど料金の収益性が良く、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用を給水収益以外でまかなっていることを示す。

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市下水道事業会計

令和4年度一関市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度一関市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一関市下水道事業会計決算書、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提出を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認めた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われていると認めた。

第5 審査意見

下水道事業会計は、令和2年4月1日から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を公営企業会計に移行して3回目の決算となった。公営企業会計への移行により、経営成績や財政状況をより正確に評価することが可能となり、経営基盤の強化や適正な財産管理による経営の安定化がより一層求められることとなった。

当年度の予算の執行状況をみると収益的収入及び支出は、収入金額が2,731,341千円で収入割合100.2%、支出金額が2,452,309千円で執行率97.7%、差引収支279,033千円となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が2,309,642千円で収入割合97.9%、支出金額が3,078,712千円で執行率98.1%、差引収支769,070千円の減となっており、資本的収入額が資本的支出額に不足する額769,070

千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

次に、経営成績は総収益 2,598,932 千円、総費用 2,401,494 千円で、純利益は 197,437 千円となり、これに減債積立金の取崩し額 208,141 千円及び前年度繰越利益剰余金 148,317 千円を加えた 553,895 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の業務実績は、年度末の行政区域内人口 108,587 人（前年度比 2,092 人減）、処理区域内人口は 50,166 人（前年度比 320 人増）で、行政区域内人口に対する普及率は 46.2%（前年度比 1.2 ポイント増）となった。処理区域内人口に対する水洗化人口は 43,277 人（前年度比 71 人減）で、水洗化率は 86.3%（前年度比 0.7 ポイント減）となった。また、年間汚水処理水量は 4,411,348 m³（前年度比 8,214 m³減）、使用料徴収の対象となる年間有収水量は 4,259,706 m³（前年度比 23,435 m³減）で、有収率は 96.6%（前年度比 0.3 ポイント減）となった。下水道使用料は 740,549 千円、公費負担分を除いた汚水処理費は 749,775 千円で、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示す経費回収率は 98.77%であった。さらに、経費回収率をセグメントごとにみると公共下水道事業は 100.80%、特定環境保全公共下水道事業 102.53%、農業集落排水事業 72.16%と、農業集落排水事業において 100%を下回っている状況である。これは、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入に依存していることを示している。今後、地理的要因を踏まえた水洗化率向上の取組、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であり、使用料については平成 20 年度の改定以降見直しが必要とされおらず、適正な使用料収入の確保の観点から検討が必要と考える。

令和 5 年 3 月には、「一関市汚水処理計画」において、令和 8 年度までの下水道整備区域の変更方針と中間評価に基づく目標指数の見直しなどの計画改訂が行われ、あわせて「一関市汚水処理施設整備計画」及び「一関市下水道事業経営戦略」が改訂された。下水道事業の目的である都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全のため、人口減少、少子高齢化、地理的要因、施設の老朽化等を踏まえ長期的視点に立った施設の維持管理や更新等に取り組み、将来を見据えた持続的で健全な下水道事業の経営の推進を望むものである。

第 6 事業実績

1 下水道事業収支（消費税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は 2,598,931,585 円となっている。

内訳として、営業収益は 745,278,475 円、営業外収益は 1,853,653,110 円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は 2,401,494,131 円となっている。

内訳として、営業費用は 2,158,373,222 円、営業外費用は 242,448,674 円、特別損失は 672,235 円となっている。

2 当年度純利益の状況

事業収益は 2,598,931,585 円、事業費用は 2,401,494,131 円であり、純利益は 197,437,454 円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,726,278,000 円に対し、決算額 2,731,341,492 円となっており、その収入割合は 100.2%となっている。

収益的支出は、予算額 2,510,467,000 円に対し、決算額 2,452,308,739 円となっており、その執行率は 97.7%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,359,622,000 円に対し、決算額 2,309,642,280 円となっており、その収入割合は 97.9%となっている。

資本的支出は、予算額 3,137,330,000 円に対し、決算額 3,078,711,789 円となっており、その執行率は 98.1%となっている。

なお、建設改良費のうち 46,362,000 円を翌年度に繰り越している。

資本的収入が資本的支出に不足する額 769,069,509 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

4 建設改良等の状況

(1) 公共下水道整備事業

一関地域の赤荻及び山目館地区を主とした幹線・枝線工事、千厩地域の石堂、構井田地区枝線工事など、汚水管渠整備を実施した。

(2) 農業集落排水事業

施設の老朽化に伴う機能強化対策として、藤沢地域の七日町地区における農業集落排水施設の設備更新及び花泉地域の日形地区における農業集落排水施設の設備更新に係る実施設計を行った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 収益・費用の状況

収益・費用比較（消費税抜き）

（単位：円）

区分		年度	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
収 益	営業収益(A)		745,278,475	743,062,644	2,215,831	0.3
	営業外収益(B)		1,853,653,110	2,173,850,879	△320,197,769	△14.7
	特別利益(C)		0	0	0	—
	事業収益(D) (A)+(B)+(C)		2,598,931,585	2,916,913,523	△317,981,938	△10.9
費 用	営業費用(a)		2,158,373,222	2,371,443,796	△213,070,574	△9.0
	営業外費用(b)		242,448,674	280,401,627	△37,952,953	△13.5
	特別損失(c)		672,235	1,022,774	△350,539	△34.3
	事業費用(d) (a)+(b)+(c)		2,401,494,131	2,652,868,197	△251,374,066	△9.5
差引純利益	営業利益 (A)-(a)		△1,413,094,747	△1,628,381,152	215,286,405	13.2
	経常利益 [(A)+(B)]-[(a)+(b)]		198,109,689	265,068,100	△66,958,411	△25.3
	純利益 (D)-(d)		197,437,454	264,045,326	△66,607,872	△25.2

事業収益が前年度と比べ10.9%減となっているが、これは、主に県補助金の皆減により営業外収益が減少したためである。また、事業費用が前年度と比べ9.5%減となっているが、これは、主に減価償却費及び流域下水道管理運営費負担金の減により営業費用が減少したためである。

セグメントごとの収益・費用の状況

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	595,089,065	107,407,789	42,781,621	745,278,475
営業費用	1,501,888,285	393,843,191	262,641,746	2,158,373,222
営業利益	△906,799,220	△286,435,402	△219,860,125	△1,413,094,747
経常利益	145,461,802	32,178,039	20,469,848	198,109,689

経費回収率について

(単位：千円)

項 目	セグメントごと			合 計	
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業		
下水道使用料	593,177	104,590	42,782	740,549	
汚水処理費 (公費負担分を除く。以下同じ。)	588,482	102,007	59,286	749,775	
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	100.80	102.53	72.16	98.77

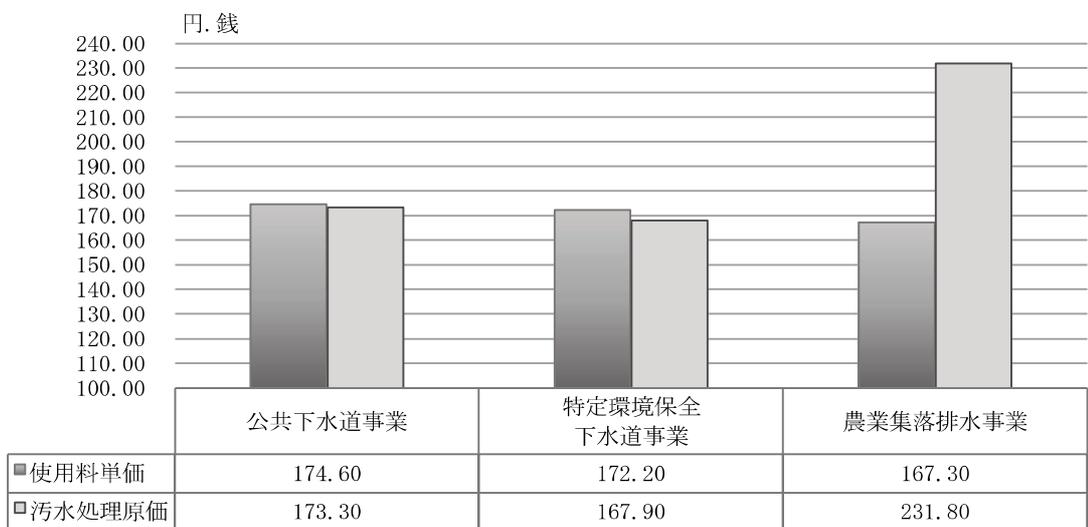
(下水道使用料及び汚水処理費は地方公営企業決算状況調査の数値を使用した)

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料でまかなえているかを示すもので、100%を下回る農業集落排水事業は、汚水処理に係る費用の約27%以上を使用料以外の収入によりまかなわれている。

セグメントごとの使用料単価と汚水処理原価の比較について

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業
1 m ³ あたり使用料単価 (A)	174 円 60 銭	172 円 20 銭	167 円 30 銭
1 m ³ あたり汚水処理原価(B)	173 円 30 銭	167 円 90 銭	231 円 80 銭
損 益 (A) - (B)	1 円 30 銭	4 円 30 銭	△64 円 50 銭

使用料単価と汚水処理原価



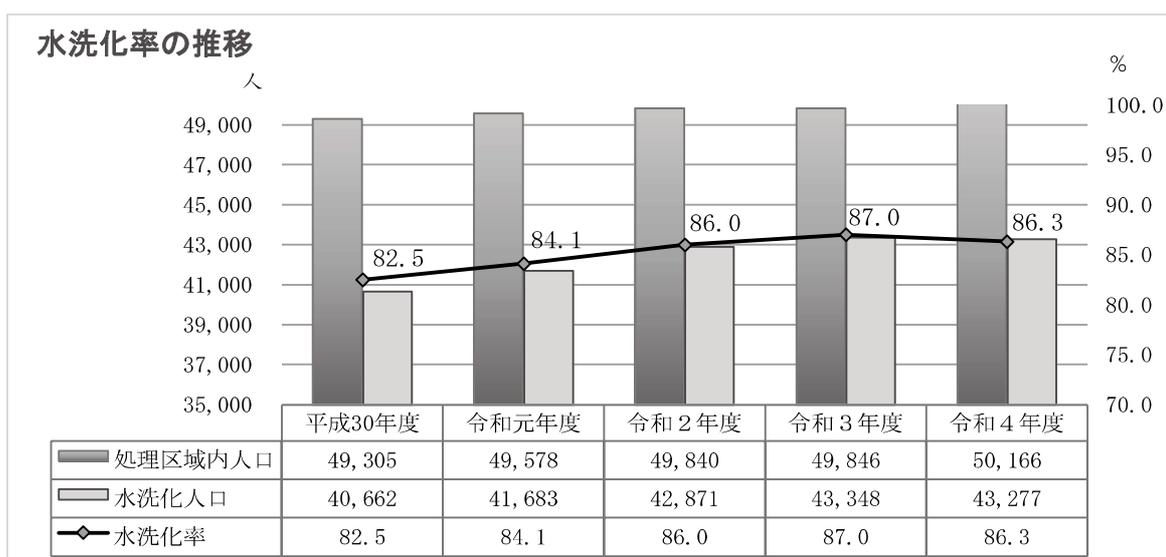
(2) 汚水処理の状況

普及率について

(単位：人)

項目		4年度	3年度	比較
行政区域内人口		108,587	110,679	△2,092
処理区域内人口		50,166	49,846	320
水洗化人口		43,277	43,348	△71
普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	46.2	45.0	1.2
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	86.3	87.0	△0.7

普及率は、前年度と比べ1.2ポイント増となっている。水洗化率は、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示すもので、前年度と比べ0.7ポイント減となっている。



有収率について

(単位：m³)

項目	4年度	3年度	比較
年間汚水処理水量	4,411,348	4,419,562	△8,214
年間有収水量	4,259,706	4,283,141	△23,435
有収率(%)	96.6	96.9	△0.3

有収率は、前年度と比べ0.3ポイント減となっている。有収率は、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すもので、この数値が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるとされている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	2,726,278,000	2,731,341,492	5,063,492	100.2	74,083,865
収益的支出	2,510,467,000	2,452,308,739	△58,158,261	97.7	60,494,471
差 引	215,811,000	279,032,753	—	—	—

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業収益	2,726,278,000	2,731,341,492	5,063,492	100.2	74,083,865
営業収益	846,826,000	819,333,352	△27,492,648	96.8	74,054,877
営業外収益	1,879,452,000	1,912,008,140	32,556,140	101.7	28,988
特別利益	—	—	—	—	—

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	地方公営企業法第 26条第2項の規 定による繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
下水道事業費用	2,510,467,000	2,452,308,739	0	58,158,261	97.7	60,494,471
営業費用	2,269,786,000	2,218,850,423	0	50,935,577	97.8	60,477,201
営業外費用	236,042,000	232,768,811	0	3,273,189	98.6	—
特別損失	1,639,000	689,505	0	949,495	42.1	17,270
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	—	—

営業外費用の主な支出は、企業債の借入れに係る支払利息 232,751,207 円である。特別損失は、主に過年度使用料還付金 499,535 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的 収入	2,359,622,000	2,309,642,280	0	△49,979,720	97.9	—
資本的 支出	3,137,330,000	3,078,711,789	46,362,000	△12,256,211	98.1	116,083,721
差 引	△777,708,000	△769,069,509	△46,362,000	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 769,069,509 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金で補填され、なお不足する額は、当年度未処分利益剰余金をもって措置される。

ア 資本的収入

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 収 入	2,359,622,000	2,309,642,280	△49,979,720	97.9	—
企 業 債	976,100,000	943,800,000	△32,300,000	96.7	—
出 資 金	713,036,000	711,602,000	△1,434,000	99.8	—
負 担 金 等	90,536,000	89,705,280	△830,720	99.1	—
補 助 金	579,950,000	564,535,000	△15,415,000	97.3	—

企業債は、建設改良事業に係る経費の充当財源として、財政融資資金及びその他の金融機関から借り入れたものである。出資金は、市一般会計からの出資金である。負担金は、都市計画下水道事業に係る受益者負担金及び公共下水道事業に係る受益者分担金である。補助金は、国、県及び市からの補助金である。

イ 資本的支出

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資 本 的 支 出	3,137,330,000	3,078,711,789	46,362,000	12,256,211	98.1	116,083,721
建 設 改 良 費	1,434,961,000	1,376,423,889	46,362,000	12,175,111	95.9	116,031,121
固 定 資 産 購 入 費	658,000	578,600	0	79,400	87.9	52,600
企 業 債 償 還 金	1,701,711,000	1,701,709,300	0	1,700	100.0	—

建設改良費の翌年度繰越額 46,362,000 円は、磐井川流域関連一関公共下水道山目 1 号幹線その 2 工事及び神田地区枝線工事の 2 件である。固定資産購入費は、管内調査カメラを購入したものである。

(3) 予算に定められた限度額等の執行状況

予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位:円)

区 分	予算限度額	決 算 額
企 業 債	914,900,000	882,600,000
一 時 借 入 金	100,000,000	0

流用禁止項目

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	140,355,000	108,654,231

3 経営成績について

当年度の経営成績は、総収益が 2,598,931,585 円、総費用が 2,401,494,131 円、差引純利益 197,437,454 円となっている。

経営成績は次のとおりである。

経営成績（税抜き）

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
総 収 益	2,598,931,585	2,916,913,523	△317,981,938	△10.9
総 費 用	2,401,494,131	2,652,868,197	△251,374,066	△9.5
差 引 純 利 益	197,437,454	264,045,326	△66,607,872	△25.2

(1) 収 益

ア 営業収益

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 収 益	745,278,475	743,062,644	2,215,831	0.3
(1) 下水道使用料	740,548,875	741,967,944	△1,419,069	△0.2
(2) 雨水処理負担金	2,816,000	—	2,816,000	皆増
(3) その他営業収益	1,913,600	1,094,700	818,900	74.8

雨水処理負担金の皆増は、これまでに整備を行った花泉地域天神前地区雨水排水路の雨水処理に要する経費として、当年度から市一般会計負担金の繰入れが発生するものである。その他営業収益は、前年度と比べ74.8%の増となっているが、これは、主に排水指定工事店指定の一斉更新等を迎えたことにより当該手数料が増加したためである。

イ 営業外収益

（単位：円）

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
営 業 外 収 益	1,853,653,110	2,173,850,879	△320,197,769	△14.7
(1) 受取利息及び 配当金	9,887	9,901	△14	△0.1
(2) 他会計補助金	913,971,000	1,085,163,000	△171,192,000	△15.8
(3) 国庫補助金	2,185,000	8,485,000	△6,300,000	△74.2
(4) 県補助金	0	1,500,000	△1,500,000	皆減
(5) 長期前受金戻入	936,603,511	1,078,021,822	△141,418,311	△13.1
(6) 雑収益	883,712	671,156	212,556	31.7

営業外収益は、前年度と比べ320,197,769円(14.7%)の減となっているが、これは、主に収益的支出に係る維持管理経費に対する市一般会計からの補助金である他会計補助金及び長期前受金戻入が減少したためである。なお、雑収益には、汚泥の放射能測定手数料に係る東京電力福島原子力発電所事故の損害賠償金が含まれている。

(2) 費用

ア 営業費用

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
営業費用	2,158,373,222	2,371,443,796	△213,070,574	△9.0
(1) 管渠費	33,839,511	37,868,894	△4,029,383	△10.6
(2) 処理場費	160,245,255	144,789,594	15,455,661	10.7
(3) 普及指導費	14,424,659	12,503,076	1,921,583	15.4
(4) 業務費	16,787,165	16,263,800	523,365	3.2
(5) 総係費	60,514,380	83,218,796	△22,704,416	△27.3
(6) 流域下水道管理運営費負担金	372,449,094	435,764,593	△63,315,499	△14.5
(7) 減価償却費	1,479,521,149	1,612,839,317	△133,318,168	△8.3
(8) 資産減耗費	20,592,009	28,195,726	△7,603,717	△27.0

営業費用は、前年度と比べ213,070,574円(9.0%)の減となっているが、これは、主に総係費、県に対する流域下水道管理運営費負担金及び減価償却費が減少したためである。

イ 営業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
営業外費用	242,448,674	280,401,627	△37,952,953	△13.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	232,768,811	256,991,227	△24,222,416	△9.4
(2) 雑支出	9,679,863	23,410,400	△13,730,537	△58.7

支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べ9.4%の減となっているが、これは、主に企業債利息が24,207,980円(9.4%)減少したためである。雑支出は、特定収入に係る消費税である。

ウ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別損失	672,235	1,022,774	△350,539	△34.3
(1) 過年度損益修正損	499,535	850,074	△350,539	△41.2
(2) 臨時損失	172,700	172,700	0	—
(3) その他特別損失	—	—	—	—

過年度損益修正損は、過年度下水道使用料の過誤納金等に係る還付金である。臨時損失は、汚泥の放射能測定に係る手数料等である。

4 剰余金処分計算書について

事業収益額 2,598,931,585 円と事業費用額 2,401,494,131 円の収支により求められる当年度純利益は、197,437,454 円となっている。

当年度未処分利益剰余金 553,894,809 円の内訳は、繰越利益剰余金 148,316,531 円、減債積立金から取り崩した 208,140,824 円及び当年度純利益 197,437,454 円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容は参考資料 3 のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算	3年度決算	比較増減	増減率(%)	
資 産	固定資産	45,856,000,479	46,094,873,569	△238,873,090	△0.5
	(有形)	44,155,838,943	44,353,764,755	△197,925,812	△0.4
	(無形)	1,700,161,536	1,741,108,814	△40,947,278	△2.4
	流動資産	668,600,121	719,586,178	△50,986,057	△7.1
	合計	46,524,600,600	46,814,459,747	△289,859,147	△0.6
負 債 ・ 資 本	固定負債	16,182,177,714	16,905,830,365	△723,652,651	△4.3
	流動負債	2,021,813,904	2,180,529,501	△158,715,597	△7.3
	繰延収益	21,953,941,987	22,270,472,340	△316,530,353	△1.4
	資本金	5,493,222,945	4,657,166,567	836,056,378	18.0
	(自己)	5,493,222,945	4,657,166,567	836,056,378	18.0
	剰余金	873,444,050	800,460,974	72,983,076	9.1
	(資本)	278,551,619	278,551,619	0	—
	(利益)	594,892,431	521,909,355	72,983,076	14.0
合計	46,524,600,600	46,814,459,747	△289,859,147	△0.6	

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ 289,859,147 円 (0.6%) の減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ 238,873,090 円 (0.5%) の減となっており、その内訳は次のとおりである。

- (ア) 有形固定資産は土地、建物、構築物、機械・装置、車両運搬具、工具器具・備品及び建設仮勘定で、前年度と比べ工具器具・備品 470,020 円 (23.8%) 及び建設仮勘定 64,701,376 円 (567.1%) がそれぞれ増、建物 45,612,939 円 (3.5%)、構築物 131,798,695 円 (0.3%) 及び機械・装置 85,685,574 円 (9.4%) がそれぞれ減となっている。
- (イ) 無形固定資産は施設利用権、電話加入権及びその他無形固定資産で、前年度と比べ施設利用権 40,145,453 円 (2.3%) 及びその他無形固定資産 801,825 円 (50.0%) がそれぞれ減となっている。

イ 流動資産

流動資産は現金預金及び未収金で、前年度と比べ現金預金 50,385,319 円 (8.8%)、未収金 372,508 円 (0.3%) がそれぞれ減となっている。なお、未収金のうち下水道使用料に係る未収金は 84,195,465 円で、その内訳は現年度分が 81,400,765 円、過年度分が 2,794,700 円となっている。なお、当年度の不納欠損額は 212,727 円 (99 件) となっている。

(2) 負債・資本の部

ア 負債

負債合計は、前年度と比べ 1,198,898,601 円 (2.9%) の減となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は建設改良の財源に充てるための企業債で、前年度と比べ 723,652,651 円 (4.3%) が減となっている。

(イ) 流動負債

流動負債は企業債、未払金、引当金及びその他流動負債で、前年度と比べ企業債 34,256,649 円 (2.0%)、未払金 124,433,948 円 (26.6%) 及び引当金 25,000 円 (0.2%) が減となっている。

(ウ) 繰延収益 (長期前受金)

繰延収益は市一般会計繰入金、国県補助金、受贈財産評価額、受益者負担金・分担金及びその他長期前受金に係る長期前受金で、前年度と比べ 316,530,353 円 (1.4%) が減となっている。

イ 資本

資本合計は、前年度と比べ 909,039,454 円 (16.7%) の増となっている。

(ア) 資本金

資本金は自己資本金で、前年度残高 4,657,166,567 円及び前年度処分額 124,454,378 円に

一般会計出資金 711,602,000 円を加えた 5,493,222,945 円が当年度の資本金で、前年度と比べ 836,056,378 円 (18.0%) が増となっている。

(イ) 剰余金

剰余金は資本剰余金及び利益剰余金で、前年度と比べ利益剰余金 72,983,076 円 (9.1%) が増となっている。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	4 年度	3 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益	197,437,454	264,045,326	△66,607,872
減価償却費	1,479,521,149	1,612,839,317	△133,318,168
固定資産除却費	20,592,009	28,195,726	△7,603,717
長期前受金戻入額	△936,603,511	△1,078,021,822	141,418,311
受取利息及び配当金	△9,887	△9,901	14
引当金の増減額 (△は減少)	203,230	89,770	113,460
支払利息及び企業債取扱諸費	232,768,811	256,991,227	△24,222,416
未収金の増減額 (△は増加)	372,508	△20,902,493	21,275,001
未払金の増減額 (△は減少)	△9,295,325	△10,881,735	1,586,410
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	984,986,438	1,052,345,415	△67,358,977
受取利息及び配当金	9,887	9,901	△14
支払利息及び企業債取扱諸費	△232,768,811	△256,991,227	24,222,416
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,227,514	795,364,089	△43,136,575
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△1,376,057,391	△1,460,635,871	84,578,480
工事負担金等による収入	89,500,130	78,265,562	11,234,568
国庫補助金等の収入	530,251,728	707,864,546	△177,612,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,305,533	△674,505,763	△81,799,770
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	943,800,000	1,034,500,000	△90,700,000
企業債の償還による支出	△1,701,709,300	△1,660,333,167	△41,376,133
一般会計からの出資金による収入	711,602,000	632,779,000	78,823,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,307,300	6,945,833	△53,253,133
資金増加額 (または減少額)	△50,385,319	127,804,159	△178,189,478
資金期首残高	575,200,270	447,396,111	127,804,159
資金期末残高	524,814,951	575,200,270	△50,385,319

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析のうち主なものは次のとおりであるが、具体的な内容については参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は34.8%であり、自己資本構成比率は60.9%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであるが、これは、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は103.0%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要とされているが、当年度は33.1%となっている。また、流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は33.1%となっている。これは、翌年度未払い分の企業債が多額であることに對し、現金預金が少ないことが要因となっている。

また、流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は26.0%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	業務実績	128
参考資料 2	比較損益計算書	129
参考資料 3	比較貸借対照表	130
参考資料 4	経営分析表	133

【参考資料1】

業務実績

事 項	単位	4年度	3年度	比較増減	増減率
行政区域内人口 (A)	人	108,587	110,679	△ 2,092	△ 1.9
処理区域内人口 (B)	人	50,166	49,846	320	0.6
水洗化人口 (C)	人	43,277	43,348	△ 71	△ 0.2
年間汚水処理水量 (D)	m ³	4,411,348	4,419,562	△ 8,214	△ 0.2
年間有収水量 (E)	m ³	4,259,706	4,283,141	△ 23,435	△ 0.5
普及率 (B)／(A)	%	46.2	45.0	1.2	2.7
水洗化率 (C)／(B)	%	86.3	87.0	△ 0.7	△ 0.8
有収率 (E)／(D)	%	96.6	96.9	△ 0.3	△ 0.3

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率(%)
営 業 収 益	745,278,475	100	743,062,644	2,215,831	0.3
下水道使用料	740,548,875	99.4	741,967,944	△ 1,419,069	△ 0.2
雨水処理負担金	2,816,000	0.4	0	2,816,000	皆増
その他の営業収益	1,913,600	0.3	1,094,700	818,900	74.8
営 業 費 用	2,158,373,222	100	2,371,443,796	△ 213,070,574	△ 9.0
管 渠 費	33,839,511	1.6	37,868,894	△ 4,029,383	△ 10.6
処 理 場 費	160,245,255	7.4	144,789,594	15,455,661	10.7
普 及 指 導 費	14,424,659	0.7	12,503,076	1,921,583	15.4
業 務 費	16,787,165	0.8	16,263,800	523,365	3.2
総 係 費	60,514,380	2.8	83,218,796	△ 22,704,416	△ 27.3
流域下水道管理 運営費負担金	372,449,094	17.3	435,764,593	△ 63,315,499	△ 14.5
減 価 償 却 費	1,479,521,149	68.5	1,612,839,317	△ 133,318,168	△ 8.3
資 産 減 耗 費	20,592,009	1.0	28,195,726	△ 7,603,717	△ 27.0
営 業 利 益	△ 1,413,094,747		△ 1,628,381,152	215,286,405	13.2
営 業 外 収 益	1,853,653,110	100	2,173,850,879	△ 320,197,769	△ 14.7
受取利息及び配当金	9,887	0.0	9,901	△ 14	△ 0.1
他 会 計 補 助 金	913,971,000	49.3	1,085,163,000	△ 171,192,000	△ 15.8
国 庫 補 助 金	2,185,000	0.1	8,485,000	△ 6,300,000	△ 74.2
県 補 助 金	0	—	1,500,000	△ 1,500,000	皆減
長期前受金戻入	936,603,511	50.5	1,078,021,822	△ 141,418,311	△ 13.1
雑 収 益	883,712	0.0	671,156	212,556	31.7
営 業 外 費 用	242,448,674	100	280,401,627	△ 37,952,953	△ 13.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,768,811	96.0	256,991,227	△ 24,222,416	△ 9.4
雑 支 出	9,679,863	4.0	23,410,400	△ 13,730,537	△ 58.7
経 常 利 益	198,109,689		265,068,100	△ 66,958,411	△ 25.3
特 別 利 益	0	—	0	0	—
固定資産売却益	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	0	—
その他特別利益	0	—	0	0	—
特 別 損 失	672,235	100	1,022,774	△ 350,539	△ 34.3
過年度損益修正損	499,535	74.3	850,074	△ 350,539	△ 41.2
臨 時 損 失	172,700	25.7	172,700	0	—
当 年 度 純 利 益	197,437,454		264,045,326	△ 66,607,872	△ 25.2

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
固 定 資 産	45,856,000,479	98.6	46,094,873,569	△ 238,873,090	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	44,155,838,943	94.9	44,353,764,755	△ 197,925,812	△ 0.4
土 地	397,656,390	0.9	397,656,390	0	—
建 物	1,251,516,676	2.7	1,297,129,615	△ 45,612,939	△ 3.5
構 築 物	41,601,235,268	89.4	41,733,033,963	△ 131,798,695	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	826,047,187	1.8	911,732,761	△ 85,685,574	△ 9.4
車 両 運 搬 具	830,558	0.0	830,558	0	—
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,442,628	0.0	1,972,608	470,020	23.8
建 設 仮 勘 定	76,110,236	0.2	11,408,860	64,701,376	567.1
無 形 固 定 資 産	1,700,161,536	3.7	1,741,108,814	△ 40,947,278	△ 2.4
施 設 利 用 権	1,699,203,710	3.7	1,739,349,163	△ 40,145,453	△ 2.3
電 話 加 入 権	156,000	0.0	156,000	0	—
そ の 他 無 形 固 定 資 産	801,826	0.0	1,603,651	△ 801,825	△ 50.0
流 動 資 産	668,600,121	1.4	719,586,178	△ 50,986,057	△ 7.1
現 金 預 金	524,814,951	1.1	575,200,270	△ 50,385,319	△ 8.8
未 収 金	143,785,170	0.3	144,385,908	△ 600,738	△ 0.4
貸 倒 引 当 金	△ 566,000	△ 0.0	△ 337,770	△ 228,230	67.6
資 産 合 計	46,524,600,600	100	46,814,459,747	△ 289,859,147	△ 0.6

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率 (%)
固 定 負 債	16,182,177,714	34.8	16,905,830,365	△ 723,652,651	△ 4.3
企 業 債	16,182,177,714	34.8	16,905,830,365	△ 723,652,651	△ 4.3
建設改良の財源に 充てるための企業債	16,182,177,714	34.8	16,905,830,365	△ 723,652,651	△ 4.3
その他の企業債	0	—	0	0	—
流 動 負 債	2,021,813,904	4.3	2,180,529,501	△ 158,715,597	△ 7.3
企 業 債	1,667,448,160	3.6	1,701,704,809	△ 34,256,649	△ 2.0
建設改良の財源に 充てるための企業債	1,667,448,160	3.6	1,694,822,001	△ 27,373,841	△ 1.6
その他の企業債	0	—	6,882,808	△ 6,882,808	皆減
未 払 金	343,313,744	0.7	467,747,692	△ 124,433,948	△ 26.6
引 当 金	10,452,000	0.0	10,477,000	△ 25,000	△ 0.2
賞 与 引 当 金	8,675,000	0.0	8,632,000	43,000	0.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,777,000	0.0	1,845,000	△ 68,000	△ 3.7
そ の 他 流 動 負 債	600,000	0.0	600,000	0	—
繰 延 収 益	21,953,941,987	47.2	22,270,472,340	△ 316,530,353	△ 1.4
長 期 前 受 金	21,953,941,987	47.2	22,270,472,340	△ 316,530,353	△ 1.4
一 般 会 計 金 繰 入 金	4,552,599,527	9.8	4,742,921,735	△ 190,322,208	△ 4.0
国 県 補 助 金	14,620,082,705	31.4	14,745,654,760	△ 125,572,055	△ 0.9
受 贈 財 産 額 評 価	344,631,571	0.7	366,858,707	△ 22,227,136	△ 6.1
受 益 者 負 担 金	1,759,970,096	3.8	1,735,026,519	24,943,577	1.4
受 益 者 分 担 金	591,137,400	1.3	592,368,644	△ 1,231,244	△ 0.2
そ の 他	85,520,688	0.2	87,641,975	△ 2,121,287	△ 2.4
負 債 合 計	40,157,933,605	86.3	41,356,832,206	△ 1,198,898,601	△ 2.9

(単位：円)

科 目		4年度 (A)	構成比	3年度 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	5,493,222,945	11.8	4,657,166,567	836,056,378	18.0
	自己 資 本 金	5,493,222,945	11.8	4,657,166,567	836,056,378	18.0
	剰 余 金	873,444,050	1.9	800,460,974	72,983,076	9.1
	資 本 剰 余 金	278,551,619	0.6	278,551,619	0	—
	一 般 会 計 金	29,877,732	0.1	29,877,732	0	—
	繰 入 金					
	国 県 補 助 金	121,112,587	0.3	121,112,587	0	—
	受 贈 財 産 額	127,561,300	0.3	127,561,300	0	—
	評 価					
	利 益 剰 余 金	594,892,431	1.3	521,909,355	72,983,076	14.0
減 債 積 立 金	40,997,622	0.1	40,997,622	0	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	553,894,809	1.2	480,911,733	72,983,076	15.2	
資 本 合 計		6,366,666,995	13.7	5,457,627,541	909,039,454	16.7
負債・資本合計		46,524,600,600	100	46,814,459,747	△ 289,859,147	△ 0.6

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度 (初年度)	説明
構成比率	1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 98.6	98.5	98.8	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 34.8	36.1	37.6	総資本に対する固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$	% 60.9	59.2	58.0	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財務比率	4. 固定資産対長期資本比	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 103.0	103.3	103.4	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 161.9	166.2	170.4	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 33.1	33.0	27.5	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 33.1	33.0	27.5	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 26.0	26.4	21.6	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。	

分析項目	算式	4年度	3年度	2年度 (初年度)	説明	
回 転 率	9. 自己資本 回 転 本 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)自己資本}}$	回 0.0	0.0	0.0	自己資本が1年間に何回 回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)固定資産}}$	回 0.0	0.0	0.0	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 3.2	3.4	3.4	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{(平均)流動資産}}$	回 1.1	1.2	1.8	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総 資 本 利 益 本 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均)総資本}} \times 100$	% 0.4	0.6	0.6	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 108.2	110.0	109.8	100%以上は黒字、以下 は赤字を示し、比率が大 きいほど経営状態がよ い。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	% 34.5	31.3	31.8	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされて いる。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 115.0	102.9	101.3	比率が小さいほど内部留 保資金(減価償却費)が起 債の償還財源として十分 あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 106,468	106,152	104,917	
	18. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 2,453,102	2,464,098	2,610,248	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
総資本＝負債資本合計
平均＝(期首＋期末)×1/2

一関市病院事業会計

令和4年度一関市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度一関市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月12日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査は、令和4年度一関市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書及び企業債明細書について、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確であるか、事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているか、予算は議会議決の趣旨に沿い適正に執行されているかなどの検証確認に主眼をおき、必要に応じて関係職員から説明や資料の提示を求めるとともに、定期監査や例月現金出納検査の結果を参考に慎重に審査を行った。

貯蔵品については実地たな卸しに立会った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度決算及び証書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して調製され、それらの計数は正確であり、経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認めた。

予算は議会議決の趣旨に沿い概ね適正に執行され、運営は公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮して行われているものと認めた。

貯蔵品については物品出納簿と保管数量等が一致していることを確認した。

第5 審査意見

一関市病院事業を構成する8事業の業務予定量に対する実績は、当年度の病院事業において予定量を上回ったのは、グループホームやまぼとの1事業のみであった。そのほかの事業については、予定量を下回る結果となった。

医業収益は、846,181千円で前年度比91.2%、入院外来ともに患者数が減少したほか、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種関連収益も35,413千円減少した。介護サービス事業収益は、964,503千円で前年度比97.4%、老健ふじさわでの新型コロナウイルス感染症のクラスター発生、光栄荘でのベッド稼働抑制による影響などがあつた。

また、医業費用は、933,733千円で前年度比94.2%、介護サービス費用は、984,669千円で前年

度比 99.8%である。なお、医業費用には検査委託料の過誤請求による返金 29,706 千円が含まれている。

予算の執行状況について、収益的収入及び支出は、収入金額が 2,040,884 千円で収入割合 92.1%、支出金額が 1,977,866 千円で執行率 89.3%、差引収支額 63,019 千円となっている。資本的収入及び支出は、収入金額が 134,687 千円で収入割合 90.6%、支出金額が 246,313 千円で執行率 94.0%、差引収支額 111,626 千円の減となり、不足する額については過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填されている。

次に、経営成績をみると、総収益 2,035,565 千円、総費用 1,972,543 千円で、差引 63,022 千円となり、純利益を確保した。これに前年度繰越利益剰余金 1,106,701 千円を加えた 1,169,723 千円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の事業経営は、経常利益及び純利益ともに前年度を上回り、健全な事業経営を維持しているものと認められる。

人口減少など社会環境の変化に伴い、病院事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、藤沢病院では、骨粗しょう症の治療を重点的に行い、寝たきりにならないための事業等、予防に重点を置いた事業を実施している。また、汎用画像診断装置、超音波画像診断装置や全自動錠剤分包機を導入し、医療機器設備の充実を図り、医療サービス提供の向上や効率化に取り組んでいる。介護サービス事業では、低床電動ベッドやフルリクライニング車椅子を導入し、職員の負担軽減や介護サービスの充実を図っている。

一関市人口ビジョンによると 65 歳以上の老年人口は令和 7 年（2025 年）にピークを迎え、その後減少し続けるものの、総人口に占める老年人口の構成比は増加し、令和 27 年（2045 年）には 47.8%と推計しており、ますます医療、介護の需要は高まっていくものと考えられる。一関市病院事業の特徴である藤沢病院を中心とした地域包括医療・地域包括ケアの役割を将来にわたり果たしていくため、地域の医療機関や介護サービス事業者との連携強化はますます重要となっている。

令和 5 年度には、少子高齢化などの社会環境の変化や医療、介護の連携強化を踏まえ、「一関市病院事業経営プラン」を策定することとしており、安定的な経営基盤の確立を図り、質の高い医療、介護サービスの提供に努めるとともに、地域医療・介護を支える病院としての役割を果たしていくことを望むものである。

第6 事業実績

1 病院事業収支（消費税抜き）の状況

(1) 事業収益の状況

当年度の事業収益は2,035,564,868円となっている。

内訳として、医業収益は846,181,301円、医業外収益は169,136,965円となっており、介護サービス事業収益は964,502,798円、介護サービス事業外収益は25,755,460円、特別利益は29,988,344円となっている。

(2) 事業費用の状況

当年度の事業費用は1,972,542,608円となっている。

内訳として、医業費用は933,733,476円、医業外費用は28,780,304円となっており、介護サービス事業費用は984,668,687円、介護サービス事業外費用は25,360,141円となっており、特別損失はない。

2 当年度純利益の状況

事業収益は2,035,564,868円、事業費用は1,972,542,608円、純利益は63,022,260円となっている。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,216,000,000円に対し、決算額2,040,884,429円となっており、収入割合は92.1%となっている。

収益的支出は、予算額2,216,000,000円に対し、決算額1,977,865,646円となっており、執行率は89.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額148,718,000円に対し、決算額134,687,000円となっており、収入割合は90.6%となっている。

資本的支出は、予算額262,000,000円に対し、決算額246,313,002円となっており、執行率は94.0%となっている。

4 各事業の状況

(1) 一関市国民健康保険藤沢病院

診療体制は、内科4名、放射線診断科1名の常勤医5名と非常勤医5名（令和4年度末）体制で行った。

入院延べ患者数は11,097人、業務予定量12,921人を1,824人下回り、外来延べ患者数は25,397人、業務予定量28,790人を3,393人下回った。

(2) 老健ふじさわ

施設入所の延べ利用者数は18,556人、業務予定量20,400人を1,844人下回り、通所リハビリテーションの延べ利用者数は3,978人、業務予定量5,945人を1,967人下回った。

(3) 特別養護老人ホーム光栄荘

長期入所の延べ利用者数は30,708人、業務予定量31,548人を840人下回り、短期入所の延べ利用者数は2,173人、業務予定量3,759人を1,586人下回った。

(4) グループホームやまぼと

延べ利用者数は3,281人、業務予定量3,252人を29人上回った。

(5) ふじさわデイサービスセンター

延べ利用者数は7,034人、業務予定量7,643人を609人下回った。

(6) ふじさわ訪問看護ステーション

延べ利用者数は7,561人、業務予定量8,755人を1,194人下回った。

(7) ふじさわ居宅介護支援事業所

居宅介護サービス計画の延べ作成件数は2,777件、業務予定量3,132件を355件下回った。

(8) ふじさわ地域包括支援センター

介護予防サービス計画の延べ作成件数は1,522件、業務予定量1,720件を198件下回った。

第7 審査概要

1 経営概要について

(1) 業務予定量に対する実績

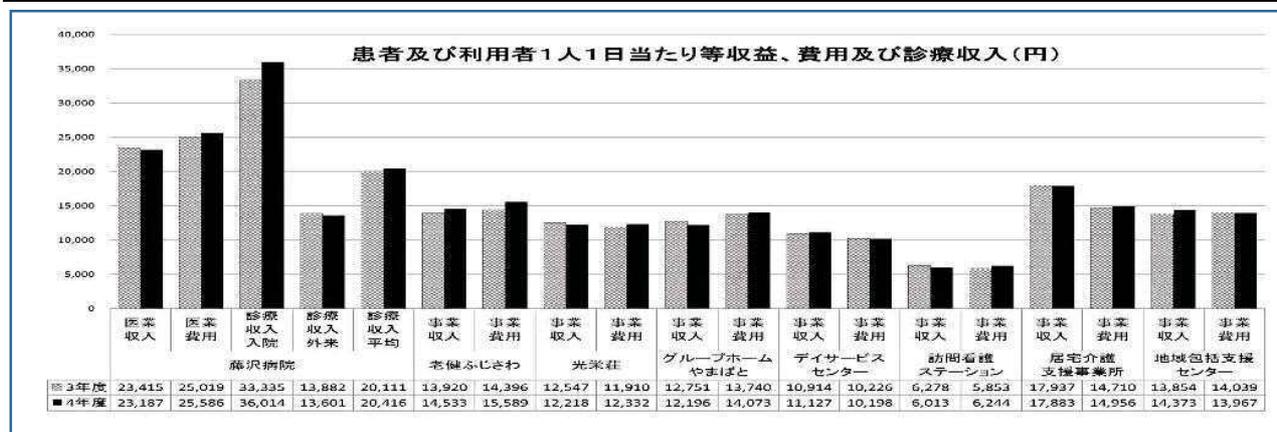
区 分			実績	予定量	比較増減	執行率(%)	
患者数(人)	藤沢病院	入 院	年 間	11,097	12,921	△1,824	85.9
			1日平均	30.4	35.4	△ 5.0	
	外 来	年 間	25,397	28,790	△3,393	88.2	
		1日平均	95.1	107.8	△ 12.7		
利用者数(人)	老健 ふじさわ	入 所	年 間	18,556	20,400	△1,844	91.0
			1日平均	50.8	55.9	△ 5.1	
	通 所	年 間	3,978	5,945	△1,967	66.9	
		1日平均	12.9	19.3	△ 6.4		
	光栄荘	長期入所	年 間	30,708	31,548	△840	97.3
			1日平均	84.1	86.4	△2.3	
		短期入所	年 間	2,173	3,759	△1,586	57.8
			1日平均	6.0	10.3	△ 4.3	
	グループホーム やまばと	年 間	3,281	3,252	29	100.9	
		1日平均	9.0	8.9	0.1		
	デイサービス センター	年 間	7,034	7,643	△609	92.0	
		1日平均	19.6	21.3	△ 1.7		
	訪問看護 ステーション	年 間	7,561	8,755	△1,194	86.4	
		1日平均	25.8	29.9	△4.1		
計画作成数(件)	居宅介護 支援事業所	年 間	2,777	3,132	△355	88.7	
	地域包括 支援センター	年 間	1,522	1,720	△198	88.5	

(2) 病床及びベッドの利用状況

区 分			4年度	3年度	比較増減	増減率(%)
藤沢病院	病床数 44	延患者数(人)	11,097	12,692	△1,595	△12.6
		延病床数(床)	16,060	16,060	0	—
		病床利用率(%)	69.1	79.0	△9.9	△12.5
老 健 ふじさわ	ベッド数 (入所定員) 60	延利用者数(人)	18,556	19,122	△566	△3.0
		延定員数(人)	21,900	21,900	0	—
		ベッド利用率(%)	84.7	87.3	△2.6	△3.0
光栄荘	ベッド数 (入所定員) 87	延利用者数(人)	30,708	31,598	△890	△2.8
		延定員数(人)	31,755	31,755	0	—
		ベッド利用率(%)	96.7	99.5	△2.8	△2.8

(3) 患者及び利用者1人1日当たり等収益、費用及び診療収入（消費税抜き）

区 分			4年度	3年度	比較増減	増減率(%)	
藤沢病院	患者1人1日当たり 医業収入(円)		<u>医業収益</u> 延患者数	23,187	23,415	△228	△1.0
	患者1人1日当たり 医業費用(円)		<u>医業費用</u> 延患者数	25,586	25,019	567	2.3
	患者1人 1日当たり 診療収入(円)	入院	<u>入院収益</u> 入院延患者数	36,014	33,335	2,679	8.0
		外来	<u>外来収益</u> 外来延患者数	13,601	13,882	△281	△2.0
		平均	<u>入院・外来収益</u> 延患者数	20,416	20,111	305	1.5
老健ふじさわ	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 利用者数	14,533	13,920	613	4.4
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 利用者数	15,589	14,396	1,193	8.3
光栄荘	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 利用者数	12,218	12,547	△329	△2.6
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 利用者数	12,332	11,910	422	3.5
グループホーム やまぼと	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 利用者数	12,196	12,751	△555	△4.4
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 利用者数	14,073	13,740	333	2.4
デイサービス センター	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 利用者数	11,127	10,914	213	2.0
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 利用者数	10,198	10,226	△28	△0.3
訪問看護 ステーション	利用者1人1日当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 利用者数	6,013	6,278	△265	△4.2
	利用者1人1日当たり 介護サービス事業費用(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 利用者数	6,244	5,853	391	6.7
居宅介護 支援事業所	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 計画作成件数	17,883	17,937	△54	△0.3
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業費用(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 計画作成件数	14,956	14,710	246	1.7
地域包括 支援センター	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業収益</u> 計画作成件数	14,373	13,854	519	3.7
	計画作成件数1件当たり 介護サービス事業収入(円)		<u>介護サービス事業費用</u> 計画作成件数	13,967	14,039	△72	△0.5



2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
収益的収入	2,216,000,000	2,040,884,429	△ 175,115,571	92.1	5,319,561
収益的支出	2,216,000,000	1,977,865,646	△ 238,134,354	89.3	45,310,507
差 引	0	63,018,783	—	—	—

収益的収入及び支出を項別にみると次のとおりである。

ア 収益的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合 (%)	(参考) うち消費税
病院事業収益	2,216,000,000	2,040,884,429	△175,115,571	92.1	5,319,561
医業収益	944,308,000	851,032,001	△ 93,275,999	90.1	4,850,700
医業外収益	168,394,000	169,364,147	970,147	100.6	227,182
介護サービス事業収益	1,057,275,000	964,631,718	△ 92,643,282	91.2	128,920
介護サービス事業外収益	16,034,000	25,868,219	9,834,219	161.3	112,759
特別利益	29,989,000	29,988,344	△ 656	100.0	—

医業外収益は、預金利息、補助金、市一般会計からの負担金等であり、介護サービス事業外収益は、市一般会計負担金、長期前受金収益化額、雇用保険料等である。特別利益は、市一般会計繰入金未収益化額である。

イ 収益的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
病院事業費用	2,216,000,000	1,977,865,646	238,134,354	89.3	45,310,507
医業費用	1,133,394,000	958,582,604	174,811,396	84.6	24,849,128
医業外費用	8,573,000	7,442,733	1,130,267	86.8	105,628
介護サービス事業費用	1,064,728,000	1,004,767,231	59,960,769	94.4	20,098,544
介護サービス事業外費用	7,671,000	7,073,078	597,922	92.2	257,207
特別損失	800,000	0	800,000	—	—
予備費	834,000	0	834,000	—	—

医業外費用、介護サービス事業外費用は、ともに企業債利息である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割合・ 執行率(%)	(参考) うち消費税
資本的収入	148,718,000	134,687,000	△14,031,000	90.6	—
資本的支出	262,000,000	246,313,002	△15,686,998	94.0	4,425,616
差 引	△ 113,282,000	△ 111,626,002	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額111,626,002円は、過年度分損益勘定留保資金30,948,396円及び当年度分損益勘定留保資金80,677,606円で補填されている。

資本的収入及び支出を項別にみると次のとおりである。

ア 資本的収入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	対予算比較	収入割 合(%)	(参考) うち消費税
資本的収入	148,718,000	134,687,000	△14,031,000	90.6	—
企業債	43,230,000	37,600,000	△ 5,630,000	87.0	—
負担金	86,137,000	86,137,000	0	100.0	—
補助金	7,750,000	5,750,000	△ 2,000,000	74.2	—
介護サービス事業企業債	11,600,000	5,200,000	△ 6,400,000	44.8	—
介護サービス事業補助金	0	0	0	—	—
寄附金	1,000	0	△ 1,000	—	—

負担金は、病院建設改良に要する経費に係る市一般会計からの負担金であり、補助金は、県からの国保特別調整交付金（直営診療施設分）である。

イ 資本的支出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	(参考) うち消費税
資本的支出	262,000,000	246,313,002	15,686,998	94.0	4,425,616
建設改良費	46,190,544	44,253,990	1,936,554	95.8	4,023,090
企業債償還金	120,578,456	120,578,456	0	100.0	—
介護サービス事業建設改良費	38,181,000	24,431,376	13,749,624	64.0	402,526
介護サービス事業企業債償還金	57,050,000	57,049,180	820	100.0	—

建設改良費は、固定資産の器械備品購入費である。介護サービス事業建設改良費は、固定資産の器械備品購入費、車両購入費、リース資産購入費である。

- (3) 予算に定められた限度額等の執行状況
次のとおり、いずれも予算の範囲内で執行されている。

(単位：円)

区 分		予算限度額	決算額
企業債	病院建設改良事業	43,230,000	37,600,000
	介護サービス建設改良事業	11,600,000	5,200,000
たな卸資産購入費		168,468,000	136,683,901

流用禁止項目

(単位：円)

区 分	予算額	決算額
職員給与費	1,442,487,000	1,306,893,353
交際費	200,000	34,095

3 経営成績について

当年度における経営成績は、次のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
収 益	2,035,564,868	2,096,666,820	△61,101,952	△2.9
費 用	1,972,542,608	2,034,169,883	△61,627,275	△3.0
差引純利益	63,022,260	62,496,937	525,323	0.8

(1) 収 益

ア 医業収益

(単位：円)

年度 区分	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業収益	846,181,301	928,017,961	△81,836,660	△8.8
(1)入院収益	399,647,989	423,081,743	△23,433,754	△5.5
(2)外来収益	345,416,875	373,992,979	△28,576,104	△7.6
(3)その他医業収益	64,822,437	94,649,239	△29,826,802	△31.5
(4)他会計負担金	36,294,000	36,294,000	0	—

その他医業収益は、室料差額、公衆衛生活動収益及び健康診断収益等であり、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種に関する収益等も含まれている。

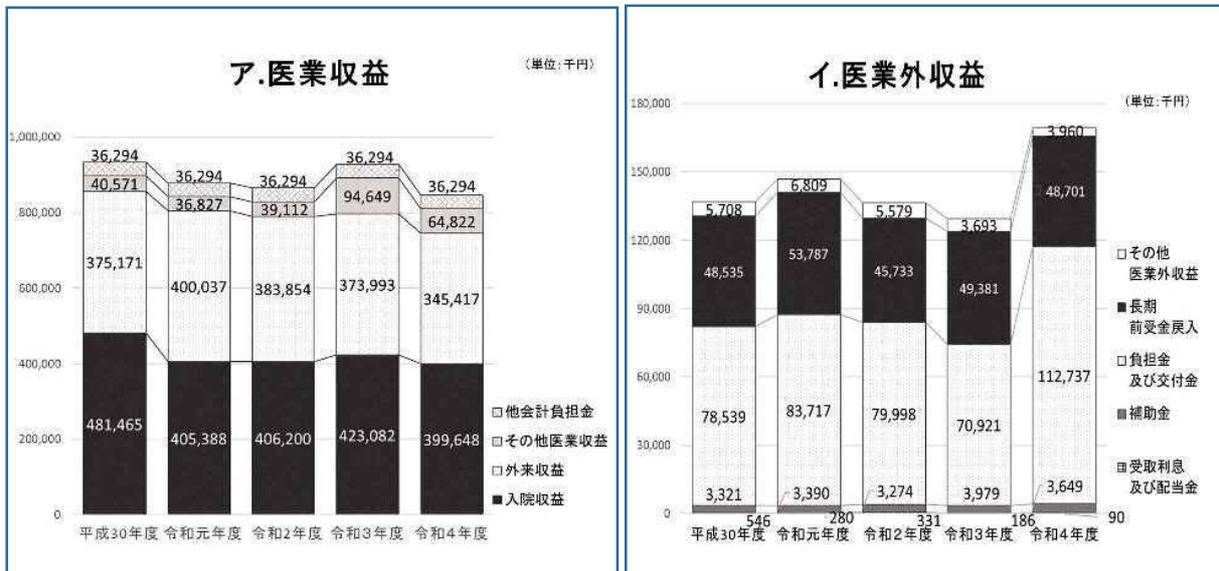
他会計負担金は、救急医療の確保に要する経費に係る市一般会計からの負担金である。

イ 医業外収益

(単位：円)

区分	年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外収益		169,136,965	128,160,509	40,976,456	32.0
(1)受取利息及び配当金		89,694	185,936	△96,242	△51.8
(2)補助金		3,649,000	3,979,000	△330,000	△8.3
(3)負担金及び交付金		112,737,000	70,921,000	41,816,000	59.0
(4)長期前受金戻入		48,701,259	49,381,156	△679,897	△1.4
(5)その他医業外収益		3,960,012	3,693,417	266,595	7.2

負担金及び交付金は、医師確保に要する経費に係る市一般会計からの負担金であり、その他医業外収益は、診療応援負担金収入、雇用保険料等である。



ウ 介護サービス事業収益

(単位：円)

区分	年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業収益		964,502,798	990,531,171	△26,028,373	△2.6
(1)介護老人保健施設収益		327,494,207	329,156,216	△1,662,009	△0.5
(2)介護老人福祉施設収益		401,728,241	416,495,953	△14,767,712	△3.5
(3)グループホーム収益		40,015,880	40,459,465	△443,585	△1.1
(4)デイサービスセンター収益		78,266,164	75,486,216	2,779,948	3.7
(5)訪問看護収益		45,461,506	51,456,871	△5,995,365	△11.7
(6)居宅介護支援収益		49,660,440	55,612,650	△5,952,210	△10.7
(7)包括支援センター収益		21,876,360	21,863,800	12,560	0.1

(2) 費用

ア 医業費用

(単位：円)

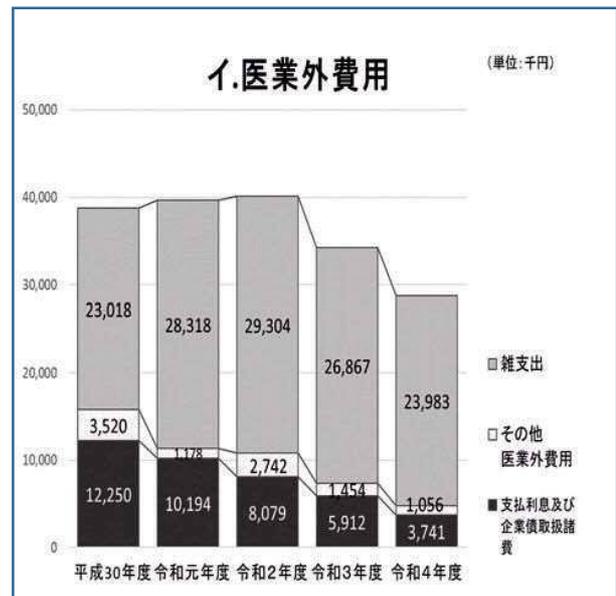
区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業費用	933,733,476	991,583,100	△57,849,624	△5.8
(1) 給与費	596,766,708	610,442,132	△13,675,424	△2.2
(2) 材料費	114,948,496	130,809,368	△15,860,872	△12.1
(3) 経費	130,382,505	158,181,755	△27,799,250	△17.6
(4) 減価償却費	88,326,673	88,494,336	△167,663	△0.2
(5) 資産減耗費	2,160,605	2,308,614	△148,009	△6.4
(6) 研究研修費	1,148,489	1,346,895	△198,406	△14.7

イ 医業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
医業外費用	28,780,304	34,251,749	△5,471,445	△16.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,741,102	5,911,509	△2,170,407	△36.7
(2) その他医業外費用	1,056,280	1,453,655	△397,375	△27.3
(3) 雑支出	23,982,922	26,886,585	△2,903,663	△10.8

その他医業外費用は、患者外給食材料費、職員採用性格検査採点費であり、雑支出は、控除対象外消費税等である。



ウ 介護サービス事業費用

(単位：円)

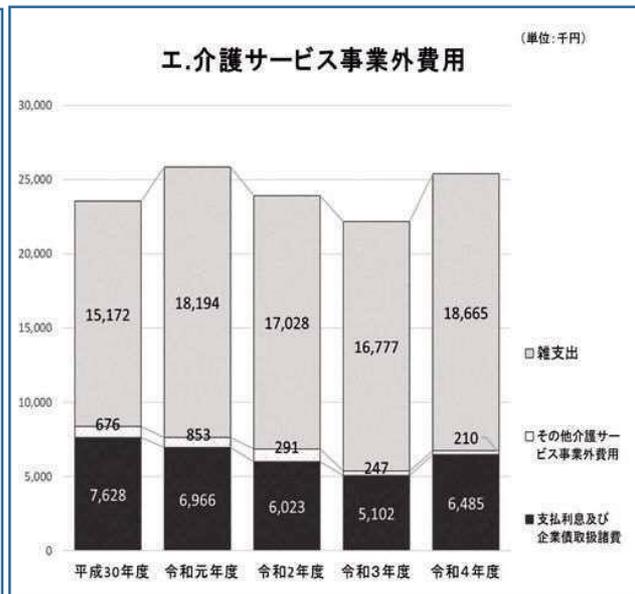
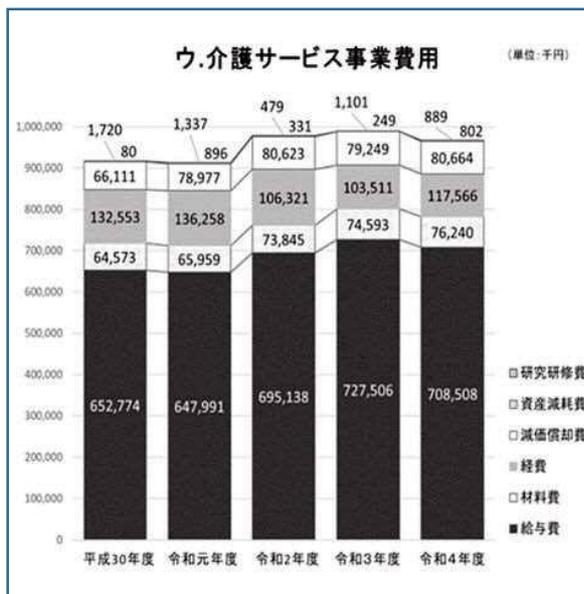
区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業費用	984,668,687	986,209,197	△1,540,510	△0.2
(1) 給与費	708,508,370	727,505,893	△18,997,523	△2.6
(2) 材料費	76,239,670	74,593,462	1,646,208	2.2
(3) 経費	117,565,886	103,510,850	14,055,036	13.6
(4) 減価償却費	80,663,830	79,248,778	1,415,052	1.8
(5) 資産減耗費	801,644	249,471	552,173	221.3
(6) 研究研修費	889,287	1,100,743	△211,456	△19.2

エ 介護サービス事業外費用

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
介護サービス事業外費用	25,360,141	22,125,837	3,234,304	14.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,485,144	5,101,925	1,383,219	27.1
(2) その他介護サービス 事業外費用	209,850	246,600	△36,750	△14.9
(3) 雑支出	18,665,147	16,777,312	1,887,835	11.3

雑支出は、控除対象外消費税である。

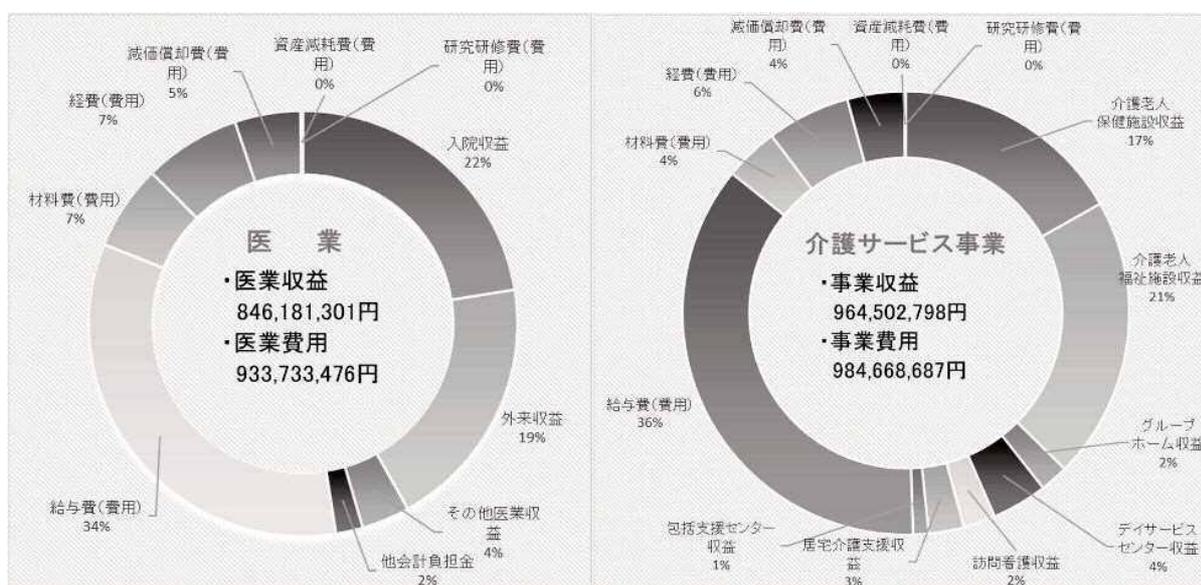


オ 特別損失

(単位：円)

区分 \ 年度	4年度決算額	3年度決算額	比較増減	増減率(%)
特別損失	0	0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0	0	—
(2)その他特別損失	0	0	0	—

医業、介護サービス事業（営業）収益費用割合



4 剰余金処分計算書について

当年度は63,022,260円の純利益を計上している。これは、事業収益額2,035,564,868円と事業費用額1,972,542,608円の収支により求められる。

当該純利益額63,022,260円と前年度繰越利益剰余金1,106,701,210円とを合わせた当年度未処分利益剰余金は1,169,723,470円である。

5 財政状態について

当年度末の貸借対照表の状況は次のとおりであるが、具体的な内容については、参考資料3のとおりである。

(単位：円)

区分		年度	4年度	3年度	比較増減	増減率 (%)
資 産	固定資産		2,155,854,682	2,492,123,929	△ 336,269,247	△ 13.5
	(有形)		2,117,937,135	2,230,636,724	△ 112,699,589	△ 5.1
	(無形)		1,551,399	1,551,399	0	—
	(投資)		36,366,148	259,935,806	△ 223,569,658	△ 86.0
	流動資産		1,694,603,400	1,422,627,544	271,975,856	19.1
	合計		3,850,458,082	3,914,751,473	△64,293,391	△1.6
負 債 ・ 資 本	固定負債		712,899,160	827,247,590	△ 114,348,430	△ 13.8
	流動負債		365,008,896	378,587,971	△13,579,075	△3.6
	繰延収益		873,196,704	872,584,850	611,854	0.1
	資本金		688,838,852	688,838,852	0	—
	(自己)		688,838,852	688,838,852	0	—
	剰余金		1,210,514,470	1,147,492,210	63,022,260	5.5
	(資本)		0	0	0	—
	(利益)		1,210,514,470	1,147,492,210	63,022,260	5.5
	合計		3,850,458,082	3,914,751,473	△64,293,391	△1.6

(1) 資産の部

資産合計は、前年度と比べ64,293,391円（1.6%）減となっている。

ア 固定資産

固定資産は、前年度と比べ336,269,247円（13.5%）減となっている。主に有形固定資産と投資の減である。

(ア) 有形固定資産は、前年度と比べ112,699,589円（5.1%）減となっているが、主に建物が92,890,080円（6.2%）、リース資産が11,972,340円（18.2%）減のためである。

(イ) 無形固定資産は、前年度と同額で電話加入権及びソフトウェアである。

(ウ) 投資は、前年度と比べ223,569,658円（86.0%）減となっているが、主にその他投資（1年を超える定期性預金）220,000,000円が減のためである。

イ 流動資産

当年度の流動資産は、前年度と比べ271,975,856円（19.1%）増となった。主に現金預金が増となったためである。なお、回収不能が見込まれる貸倒引当金は5,255,162円であり、前年度と同額である。

未収金の状況は、次のとおりである。（単位：円）

科目名称	残高	内訳	
		現年度分	過年度分
医業未収金	134,293,400	128,265,178	6,028,222
入院未収金	68,990,160	65,427,250	3,562,910
外来未収金	52,005,970	50,095,288	1,910,682
その他医業収益未収金	13,297,270	12,742,640	554,630
医業外未収金	4,343,474	4,343,474	0
補助金未収金	3,649,000	3,649,000	0
その他医業外収益未収金	694,474	694,474	0
その他未収	5,750,000	5,750,000	0
介護サービス事業未収金	142,142,756	142,110,929	31,827
事業未収金（老健）	51,985,444	51,953,617	31,827
事業未収金（光栄荘）	57,916,362	57,916,362	0
事業未収金（グループホーム）	5,238,913	5,238,913	0
事業未収金（デイサービス）	10,784,165	10,784,165	0
事業未収金（訪問看護）	6,425,792	6,425,792	0
事業未収金（居宅介護支援）	7,592,260	7,592,260	0
事業未収金（包括支援センター）	2,199,820	2,199,820	0
その他介護サービス事業外収益未収金	3,415,419	3,415,419	0
その他未収（介護）	0	0	0
計	289,945,049	283,885,000	6,060,049

※過年度分・・・R4. 3. 31までに調定した分の未収金

(2) 負債・資本の部

ア 負債

当年度の負債は1,951,104,760円で、前年度と比べ127,315,651円（6.1%）減となった。

- (ア) 固定負債は712,899,160円で、前年度と比べ114,348,430円（13.8%）減となっているが、主に建設改良等企業債100,450,253円（16.3%）減、老健の空調機リース取引によるリース債務等13,898,177円（24.1%）減のためである。
- (イ) 流動負債は365,008,896円で、前年度と比べ13,579,075円（3.6%）減となっている。主に建設改良等企業債が34,377,383円（19.4%）減、預り金が778,009円（22.2%）減のためである。
- (ウ) 繰延収益の内容は長期前受金であり、今年度は873,196,704円で、前年度と比べ611,854円（0.1%）増となっている。主に国庫補助金19,605,645円（6.4%）及び受贈財産評価額255,000円（45.3%）が減、県補助金2,800,180円（16.8%）、他会計負担金17,672,319円（3.2%）が増のためである。

イ 資本

当年度の資本は、前年度と比べ63,022,260円（3.4%）増となっているが、これは当年度未処分利益剰余金の増で当年度純利益である。

資本金は自己資本金688,838,852円で、前年度と同額である。

6 キャッシュ・フローについて

当年度におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支状況)			
当年度純利益 (△は純損失)	63,022,260	62,496,937	525,323
減価償却費	168,990,503	167,743,114	1,247,389
固定資産除却費	2,507,544	1,998,221	509,323
引当金の増減額 (△は減少)	907,213	24,419,188	△23,511,975
長期前受金戻入	△91,275,146	△96,330,669	5,055,523
長期前払消費税の増減 (△は増加)	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 89,694	△ 185,936	96,242
支払利息及び企業債支払諸費	10,226,246	11,013,434	△ 787,188
未収金の増減額 (△は増加)	6,609,594	△9,156,698	15,766,292
未払金の増減額 (△は減少)	20,230,970	△5,732,688	25,963,658
リース債務の増減 (△は減少)	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	259,493	2,519,606	△2,260,113
預り金の増減額 (△は減少)	△778,009	76,722	△701,287
小計	180,610,974	158,861,231	21,749,743
受取利息及び配当金	89,694	185,936	△96,242
支払利息及び企業債支払諸費	△ 10,226,246	△ 11,013,434	△854,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,474,422	148,033,733	22,440,689
2 投資活動によるキャッシュ・フロー (通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支状況)			
固定資産の取得による支出	△ 55,228,800	△ 69,285,720	14,056,920
国庫補助金等の収入	5,750,000	10,830,000	△5,080,000
長期性預金の預入による支出	0	0	0
長期性預金の払戻による収入	220,000,000	157,067,000	62,933,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	170,521,200	98,611,280	71,909,920
3 財務活動によるキャッシュ・フロー (増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支状況)			
企業債による収入	42,800,000	53,200,000	△10,400,000
一般会計からの繰入金による収入	86,137,000	86,039,000	98,000
リース債務の返済による支出	△13,460,043	△4,534,014	△8,926,029
企業債の償還による支出	△ 177,627,636	△ 173,358,998	△4,268,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,150,679	△ 38,654,012	△ 23,496,667
資金増加額 (または減少額)	278,844,943	207,991,001	70,853,942
資金期首残高	1,124,361,091	916,370,090	207,991,001
資金期末残高	1,403,206,034	1,124,361,091	278,844,943

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。発生主義による公営企業会計は、収益・費用を認識する時期と現金の収入・支出が

発生する時期に差異が生じるが、これにより、現金の収入・支出に関する情報が把握できる。なお、業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナスである場合、本業の業務はおおむね良好であり、比較的良好な経営状況にあるとされている。

7 経営分析について

当年度における経営分析項目のうち主なものは次のとおりであるが、他の項目に係る数値等については、参考資料4のとおりである。

(1) 固定負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本に対するそれぞれの割合が、前者は低率で、後者は高率な方が健全であることを示す。当年度の固定負債構成比率は18.5%であり、自己資本構成比率は72.0%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率は、自己資本及び固定負債等の長期資本の割合を示すものであり、固定資産の財源が安定した長期資金等でまかなわれているかどうかを考査する指標である。一般に100%以下が望ましいとされており、当年度は61.9%となっている。

(3) 流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金比率は、支払い義務を有する流動負債に対して、支払財源となる現金預金、流動資産等の占める割合である。

流動比率は企業経営上100%以上であることが必要であり、高いほど運転資金が潤沢であるとされており、当年度は464.3%となっている。

流動負債に対する現金預金と未収金の割合をみる酸性試験比率も100%以上が理想で、高いほど安定度が大きいとされており、当年度は462.4%となっている。

流動負債に対する現金預金の割合である現金比率は、20%以上が理想比率とされており、当年度は384.4%となっている。

【参 考 資 料】

参考資料 1	施設別収支状況表	156
参考資料 2	比較損益計算書	158
参考資料 3	比較貸借対照表	160
参考資料 4	経営分析表	163

【参考資料1】

施設別収支状況表(税抜き)

科目			藤沢病院	老健ふじさわ (介護老人保健施設)	特別養護老人ホーム 光栄荘 (介護老人福祉施設)
収 益	医業収益	a	846,181,301	-	-
	医業外収益	b	169,136,965	-	-
	介護サービス事業収益	c	-	327,494,207	401,728,241
	介護サービス事業外収益	d	-	8,747,942	13,930,353
費 用	医業費用	e	933,733,476	-	-
	医業外費用	f	28,780,304	-	-
	介護サービス事業費用	g	-	351,273,416	405,486,407
	介護サービス事業外費用	h	-	13,939,157	9,285,965
経常利益：(a+b-e-f) or (c+d-g-h)		i	52,804,486	△ 28,970,424	886,222
特別利益		j	29,988,344	-	-
特別損失		k	-	-	-
純利益：(i+j-k)			82,792,830	△ 28,970,424	886,222

(単位：円)

グループホーム やまばと	デイサービス センター	訪問看護 ステーション	居宅介護支援 事業所	地域包括支援 センター (高齢者総合相談)	計
-	-	-	-	-	846,181,301
-	-	-	-	-	169,136,965
40,015,880	78,266,164	45,461,506	49,660,440	21,876,360	964,502,798
1,265,626	1,193,921	113,461	463,517	40,640	25,755,460
-	-	-	-	-	933,733,476
-	-	-	-	-	28,780,304
46,173,954	71,733,481	47,211,329	41,532,201	21,257,899	984,668,687
462,262	1,081,163	210,808	222,462	158,324	25,360,141
△ 5,354,710	6,645,441	△ 1,847,170	8,369,294	500,777	33,033,916
-	-	-	-	-	29,988,344
-	-	-	-	-	-
△ 5,354,710	6,645,441	△ 1,847,170	8,369,294	500,777	63,022,260

【参考資料2】

比較損益計算書

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比 (%)	3年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
医 業 収 益	846,181,301	100	928,017,961	△ 81,836,660	△ 8.8
入 院 収 益	399,647,989	47.2	423,081,743	△ 23,433,754	△ 5.5
外 来 収 益	345,416,875	40.8	373,992,979	△ 28,576,104	△ 7.6
そ の 他 医 業 収 益	64,822,437	7.7	94,649,239	△ 29,826,802	△ 31.5
他 会 計 負 担 金	36,294,000	4.3	36,294,000	0	—
医 業 費 用	933,733,476	100	991,583,100	△ 57,849,624	△ 5.8
給 与 費	596,766,708	63.9	610,442,132	△ 13,675,424	△ 2.2
材 料 費	114,948,496	12.3	130,809,368	△ 15,860,872	△ 12.1
経 費	130,382,505	14.0	158,181,755	△ 27,799,250	△ 17.6
減 価 償 却 費	88,326,673	9.5	88,494,336	△ 167,663	△ 0.2
資 産 減 耗 費	2,160,605	0.2	2,308,614	△ 148,009	△ 6.4
研 究 研 修 費	1,148,489	0.1	1,346,895	△ 198,406	△ 14.7
医 業 利 益	△ 87,552,175		△ 63,565,139	△ 23,987,036	△ 37.7
介 護 サービス 事業 収 益	964,502,798	100	990,531,171	△ 26,028,373	△ 2.6
介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	327,494,207	34.0	329,156,216	△ 1,662,009	△ 0.5
介 護 老 人 福 祉 施 設 収 益	401,728,241	41.7	416,495,953	△ 14,767,712	△ 3.5
グ ル ー プ ホ ー ム 収 益	40,015,880	4.1	40,459,465	△ 443,585	△ 1.1
デ イ サービス セ ン タ ー 収 益	78,266,164	8.1	75,486,216	2,779,948	3.7
訪 問 看 護 収 益	45,461,506	4.7	51,456,871	△ 5,995,365	△ 11.7
居 宅 介 護 支 援 収 益	49,660,440	5.1	55,612,650	△ 5,952,210	△ 10.7
包 括 支 援 セ ン タ ー 収 益	21,876,360	2.3	21,863,800	12,560	0.1
介 護 サービス 事業 費 用	984,668,687	100	986,209,197	△ 1,540,510	△ 0.2
給 与 費	708,508,370	72.0	727,505,893	△ 18,997,523	△ 2.6
材 料 費	76,239,670	7.7	74,593,462	1,646,208	2.2
経 費	117,565,886	11.9	103,510,850	14,055,036	13.6
減 価 償 却 費	80,663,830	8.2	79,248,778	1,415,052	1.8
資 産 減 耗 費	801,644	0.1	249,471	552,173	221.3
研 究 研 修 費	889,287	0.1	1,100,743	△ 211,456	△ 19.2
介 護 サービス 事業 利 益	△ 20,165,889		4,321,974	△ 24,487,863	△ 566.6

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比 (%)	3年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
医 業 外 収 益	169,136,965	100	128,160,509	40,976,456	32.0
受取利息及び配当金	89,694	0.1	185,936	△ 96,242	△ 51.8
補 助 金	3,649,000	2.2	3,979,000	△ 330,000	△ 8.3
負 担 金 及 び 交 付 金	112,737,000	66.7	70,921,000	41,816,000	59.0
長 期 前 受 金 戻 入	48,701,259	28.8	49,381,156	△ 679,897	△ 1.4
そ の 他 医 業 外 収 益	3,960,012	2.3	3,693,417	266,595	7.2
医 業 外 費 用	28,780,304	100	34,251,749	△ 5,471,445	△ 16.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,741,102	13.0	5,911,509	△ 2,170,407	△ 36.7
そ の 他 医 業 外 費 用	1,056,280	3.7	1,453,655	△ 397,375	△ 27.3
雑 支 出	23,982,922	83.3	26,886,585	△ 2,903,663	△ 10.8
医 業 外 利 益	140,356,661		93,908,760	46,447,901	49.5
介 護 サービス 事 業 外 収 益	25,755,460	100	21,206,358	4,549,102	21.5
負 担 金 及 び 交 付 金	1,656,000	6.4	1,190,000	466,000	39.2
長 期 前 受 金 戻 入	12,585,543	48.9	18,198,692	△ 5,613,149	△ 30.8
そ の 他 介 護 サービス 事 業 外 収 益	11,513,917	44.7	1,817,666	9,696,251	533.4
介 護 サービス 事 業 外 費 用	25,360,141	100	22,125,837	3,234,304	14.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,485,144	25.6	5,101,925	1,383,219	27.1
そ の 他 介 護 サービス 事 業 外 費 用	209,850	0.8	246,600	△ 36,750	△ 14.9
雑 支 出	18,665,147	73.6	16,777,312	1,887,835	11.3
介 護 サービス 事 業 外 利 益	395,319		△ 919,479	1,314,798	143.0
経 常 利 益	33,033,916		33,746,116	△ 712,200	△ 2.1
特 別 利 益	29,988,344	100	28,750,821	1,237,523	4.3
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	0	—
そ の 他 特 別 利 益	29,988,344	100	28,750,821	1,237,523	4.3
特 別 損 失	0	—	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	—	0	0	—
当 年 度 純 利 益	63,022,260		62,496,937	525,323	0.8

【参考資料3】

比較貸借対照表

(単位：円)

科 目		4年度 (A)	構成比 (%)	3年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
資 産 の 部	固 定 資 産	2,155,854,682	56.0	2,492,123,929	△ 336,269,247	△ 13.5
	有 形 固 定 資 産	2,117,937,135	55.0	2,230,636,724	△ 112,699,589	△ 5.1
	土 地	407,795,533	10.6	407,795,533	0	—
	建 物	1,410,624,316	36.6	1,503,514,396	△ 92,890,080	△ 6.2
	構 築 物	8,359,541	0.2	9,069,806	△ 710,265	△ 7.8
	器 械 備 品	225,354,285	5.9	234,982,102	△ 9,627,817	△ 4.1
	車 両	11,933,845	0.3	9,432,932	2,500,913	26.5
	リ ー ス 資 産	53,869,615	1.4	65,841,955	△ 11,972,340	△ 18.2
	建 設 仮 勘 定	0	—	0	0	—
	無 形 固 定 資 産	1,551,399	0.0	1,551,399	0	—
	電 話 加 入 権	457,399	0.0	457,399	0	—
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,094,000	0.0	1,094,000	0	—
	投 資	36,366,148	0.9	259,935,806	△ 223,569,658	△ 86.0
	出 資 金	200,000	0.0	200,000	0	—
	長 期 前 払 消 費 税	36,166,148	0.9	39,735,806	△ 3,569,658	△ 9.0
	そ の 他 投 資	0	—	220,000,000	△ 220,000,000	皆減
	流 動 資 産	1,694,603,400	44.0	1,422,627,544	271,975,856	19.1
	現 金 預 金	1,403,206,034	36.4	1,124,361,091	278,844,943	24.8
	未 収 金	284,689,887	7.3	291,299,481	△ 6,609,594	△ 2.3
	貸 倒 引 当 金	△5,255,162	△0.1	△ 5,255,162	0	—
貯 蔵 品	6,707,479	0.2	6,966,972	△ 259,493	△ 3.7	
資 産 合 計	3,850,458,082	100	3,914,751,473	△ 64,293,391	△ 1.6	

(単位：円)

科 目	4年度 (A)	構成比 (%)	3年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
固 定 負 債	712,899,160	18.5	827,247,590	△ 114,348,430	△ 13.8
建設改良等の財源に充てるための企業債	516,449,280	13.4	616,899,533	△ 100,450,253	△ 16.3
リ ー ス 債 務	43,750,137	1.1	57,648,314	△ 13,898,177	△ 24.1
退職給付引当金	152,599,743	4.0	152,599,743	0	—
預 り 担 保 金	100,000	0.0	100,000	0	—
流 動 負 債	365,008,896	9.5	378,587,971	△ 13,579,075	△ 3.6
建設改良等の財源に充てるための企業債	143,240,537	3.7	177,617,920	△ 34,377,383	△ 19.4
リ ー ス 債 務	13,898,177	0.4	13,460,043	438,134	3.3
未 払 金	86,462,107	2.2	66,231,137	20,230,970	30.5
引 当 金	118,675,481	3.1	117,768,268	907,213	0.8
賞 与	61,034,903	1.6	57,738,476	3,296,427	5.7
法 定 福 利 費	12,092,746	0.3	10,896,274	1,196,472	11.0
修 繕	45,547,832	1.2	49,133,518	△ 3,585,686	△ 7.3
預 り 金	2,732,594	0.1	3,510,603	△ 778,009	△ 22.2
繰 延 収 益	873,196,704	22.7	872,584,850	611,854	0.1
長 期 前 受 金	873,196,704	22.7	872,584,850	611,854	0.1
国 庫 補 助 金	288,273,483	7.5	307,879,128	△ 19,605,645	△ 6.4
県 補 助 金	19,489,223	0.5	16,689,043	2,800,180	16.8
他 会 計 負 担 金	565,387,498	14.7	547,715,179	17,672,319	3.2
受 贈 財 産 評 価 額	46,500	0.0	301,500	△ 255,000	△ 84.6
負 債 合 計	1,951,104,760	50.7	2,078,420,411	△ 127,315,651	△ 6.1

(単位：円)

科 目		4年度 (A)	構成比 (%)	3年度 (B)	比 較 (A-B)	増減率 (%)
資 本 の 部	資 本 金	688,838,852	17.9	688,838,852	0	—
	自 己 資 本 金	688,838,852	17.9	688,838,852	0	—
	剰 余 金	1,210,514,470	31.4	1,147,492,210	63,022,260	5.5
	資 本 剰 余 金	0	—	0	0	—
	利 益 剰 余 金	1,210,514,470	31.4	1,147,492,210	63,022,260	5.5
	減 債 積 立 金	33,724,000	0.9	33,724,000	0	—
	特別研修積立金	7,067,000	0.2	7,067,000	0	—
	当年度未処分 利益剰余金	1,169,723,470	30.4	1,106,701,210	63,022,260	5.7
資 本 合 計	1,899,353,322	49.3	1,836,331,062	63,022,260	3.4	
負債・資本合計		3,850,458,082	100	3,914,751,473	△ 64,293,391	△ 1.6

【参考資料4】

経営分析表

分析項目		算 式	4年度	3年度	2年度	説 明
構 成 比 率	1. 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	% 56.0	63.7	69.0	総資産に対する固定資産の割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	2. 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$	% 18.5	21.1	23.2	総資本の中に占める固定負債割合を示すもので、比率が小さいほどよい。
	3. 自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本（負債資本合計）}} \times 100$	% 72.0	69.2	67.9	総資本に対する自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど経営が安定している。
財 務 比 率	4. 固定資産対 長期資本 比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	% 61.9	70.5	75.8	固定資産の財源が自己資本と固定負債の範囲内でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	5. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 77.8	92.0	101.7	固定資産が自己資本でまかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	6. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 464.3	375.8	346.1	短期的な債務に対する支払い能力を示すもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。
	7. 酸性試験 比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 462.4	373.9	343.4	現金化する資産の多少を示すもので、100%以上が理想とされている。
8. 現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 384.4	297.0	262.5	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされている。	

分析項目		算式	4年度	3年度	2年度	説明
回 転 率	9. 自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 自己資本}}$	回 0.7	0.7	0.7	自己資本が1年間に何回 位回転するかを示すもの で、比率が大きいほど資 本が効率的に使われてい る。
	10. 固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 固定資産}}$	回 0.7	0.7	0.7	設備の利用度を示すもの で、比率が大きいほど設 備の利用度が高い。
	11. 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	% 7.2	6.6	6.6	減価償却資産に対する減 価償却額の割合を示す。
	12. 流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{(平均) 流動資産}}$	回 1.2	1.5	1.6	資産の稼働力を示すもの で、比率が大きいほどよ い。
収 益 率	13. 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(平均) 総 資 本}} \times 100$	% 1.7	1.6	1.0	収益性を示すもので、比 率が大きいほどよい。
	14. 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	% 103.2	103.1	101.9	100%以上は黒字、以下は 赤字を示し、比率が大き いほど経営状態がよい。
	15. 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{医業費用} + \text{介護サービス事業費用}} \times 100$	% 94.4	97.0	95.9	営業活動からの採算性を 示すもので、採算性の確 保は100%以上とされてい る。
そ の 他	16. 企業債償還金対 減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 133.7	135.4	123.3	比率が小さいほど内部留 保資金（減価償却費）が 起債の償還財源として十 分あることを示す。
	17. 職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{医業収益} + \text{介護サービス事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 6,513	6,828	6,534	
	18. 職 員 1 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{総 職 員 数}}$	千円 7,618	7,485	8,100	

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債資本合計

平均＝(期首＋期末)×1/2

令和4年度

一関市健全化判断比率等審査意見書

一関市監査委員

令和4年度健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度健全化判断比率が法令等に基づき適正に算定されているか、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

令和4年度健全化判断比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	早期健全化基準
						財政再生基準
実質赤字 比 率	—	—	—	—	—	11.44
						20.00
連結実質赤字 比 率	—	—	—	—	—	16.44
						30.00
実質公債費 比 率	11.5	11.4	10.7	10.1	9.6	25.00
						35.00
将来負担 比 率	75.6	80.1	77.0	67.0	70.1	350.00

実質赤字比率は、実質赤字が生じなかったため算出されなかった。

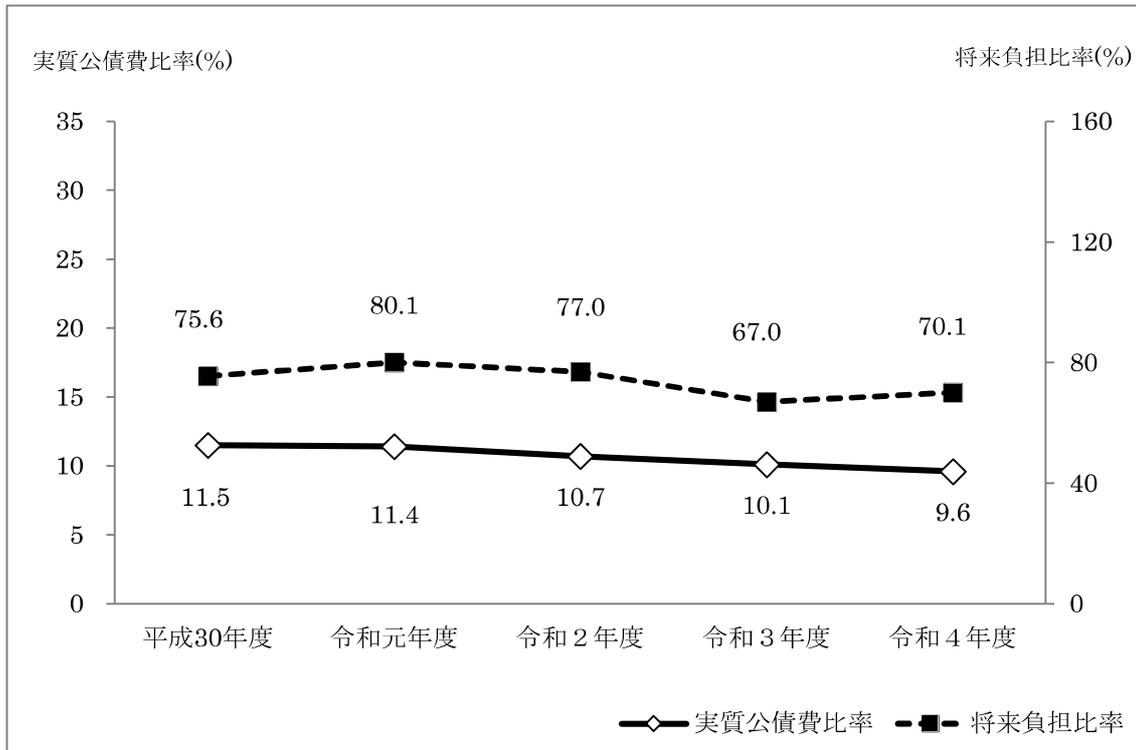
連結実質赤字比率は、実質赤字及び資金不足が生じなかったため算出されなかった。

実質公債費比率は9.6%で、早期健全化基準の25.0%を下回った。

将来負担比率は70.1%で、早期健全化基準の350.0%を下回った。

なお、5年間の実質公債費比率及び将来負担比率の推移を示すと次のとおりである。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



1 実質赤字比率

実質赤字比率は第1表のとおりである。

第1表 実質赤字比率

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	40,564,503	41,255,427	40,525,385
実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	11.44 %	11.43 %	11.44 %
財政再生基準	20.00 %	20.00 %	20.00 %

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は第2-1表のとおりである。

第2-1表 連結実質赤字比率

(単位：千円)

区 分	平成2年度	令和3年度	令和4年度
連結実質赤字額 (A)	—	—	—
標準財政規模 (B)	40,564,503	41,255,427	40,525,385
連結実質赤字比率 (A/B×100)	—	—	—
早期健全化基準	16.44 %	16.43 %	16.44 %
財政再生基準	30.00 %	30.00 %	30.00 %

なお、会計別実質収支額及び資金剰余額は第2-2表のとおりである。

第2-2表 実質収支額及び資金剰余額

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額	会 計 名	資金剰余額
一 般 会 計	4,487,520	水 道 事 業 会 計	1,783,769
都 市 施 設 等 管 理 特 別 会 計	15	工 業 用 水 道 事 業 会 計	142,815
市 営 バ ス 事 業 特 別 会 計	0	下 水 道 事 業 会 計	314,234
物 品 調 達 特 別 会 計	127	病 院 事 業 会 計	1,472,833
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	111,337	浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	100
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 直 営 診 療 施 設 勘 定	120	工 業 団 地 整 備 事 業 (土 地 収 入 見 込 額)	52,162
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	2,903	計 (b)	3,765,913
工 業 団 地 整 備 事 業 特 別 会 計	2,070	合 計 (a+b)	8,370,005
計 (a)	4,604,092		

3 実質公債費比率

実質公債費比率は第3表のとおりである。

第3表 実質公債費比率

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債の元利償還金	9,027,919	8,940,030	9,005,156
準元利償還金	2,757,992	2,836,254	2,616,141
地方債償還に充当される特定財源	138,674	119,158	86,271
元利償還金・準元利償還金に係る基準 財政需要額算入額	8,635,924	8,454,070	8,423,235
標準財政規模	40,564,503	41,255,427	40,525,385
実質公債費比率（単年度）※	9.43140 %	9.76501 %	9.69340 %
実質公債費比率（3か年平均）	10.7 %	10.1 %	9.6 %
早期健全化基準	25.0 %	25.0 %	25.0 %
財政再生基準	35.0 %	35.0 %	35.0 %

※ 実質公債費比率（単年度）の計算式

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{地方債の} \\ \text{元利償還金} \end{array} + \begin{array}{c} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{地方債償還} \\ \text{に充当される} \\ \text{特定財源} \end{array} + \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準} \\ \text{財政需要額算入額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{c} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

4 将来負担比率

将来負担比率は第4表のとおりである。

第4表 将来負担比率

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将来負担額 (a+b+c+d+e+f+g+h)	116,582,104	111,146,402	106,502,145
年度末一般会計等地方債現在高 (a)	75,610,091	72,242,796	70,512,179
債務負担行為に基づく支出予定額 (b)	1,327,052	1,179,259	1,060,346
一般会計等以外の特別会計に係る地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 (c)	28,794,664	27,093,719	24,529,467
組合等が起こした地方債の償還に係る負担等見込額 (d)	77,762	29,756	15,410
退職手当支給予定額に係る一般会計等負担等見込額 (e)	10,649,719	10,484,474	10,277,463
設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 (f)	122,816	116,398	107,280
連結実質赤字額 (g)	—	—	—
組合等連結実質赤字額相当額のうち一般会計等負担等見込額 (h)	—	—	—
充当可能基金額	18,786,007	19,702,252	17,945,025
特定歳入見込額	510,285	394,626	336,441
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	72,691,682	69,064,732	65,690,741
標準財政規模	40,564,503	41,255,427	40,525,385
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,635,924	8,454,070	8,423,235
将来負担比率 ※	77.0 %	67.0 %	70.1 %
早期健全化基準	350.0 %	350.0 %	350.0 %

※ 将来負担比率の計算式

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{特定歳入} \\ \text{見込額} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}} \times 100$$

第5 む す び

当年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を下回った。
引き続き行財政運営の健全化に努められたい。

令和4年度 資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和5年7月21日から令和5年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度資金不足比率が法令等に基づき適正に算定されているか、また、算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

令和4年度資金不足比率は、次のとおりである。

資金不足比率の状況

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	経営健全化 基 準
水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 用 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
下 水 道 事 業	—	—	—	20.0 %
病 院 事 業	—	—	—	20.0 %
浄 化 槽 事 業	—	—	—	20.0 %
工 業 団 地 整 備 事 業	—	—	—	20.0 %

資金不足が生じなかったため数値は算出されなかった。

第5 む す び

当年度の資金不足比率は、いずれの会計においても経営健全化基準を下回った。
引き続き健全な経営に努められたい。

参考資料

それぞれの比率の対象となる会計等は次のとおりである。

対象会計等の範囲

一般会計等	一般会計		↑ 実質赤字比率 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
	一般会計等に属する特別会計	都市施設等管理特別会計				
		市営バス事業特別会計				
		物品調達特別会計				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計（事業勘定） 国民健康保険特別会計（直診勘定） 後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計	地方公営企業法適用企業	水道事業会計	↑ 資金不足比率（会計ごと）に算定 ↓	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑ 実質公債費比率 ↓	↑ 将来負担比率 ↓
		工業用水道事業会計				
		下水道事業会計				
		病院事業会計				
	地方公営企業法非適用企業	浄化槽事業特別会計				
		工業団地整備事業特別会計				
一部事務組合・広域連合						
土地開発公社						
損失補償団体						